

平成30年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

目 次

第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I シティプロモーション	5
II 市民生活	7
III 福祉・健康	10
IV 教育・生涯学習・文化・スポーツ	20
V 都市整備	23
VI その他	29

第2編 資料

全会計における決算状況

平成30年度決算（会計別）	32
予算額及び決算額の推移（会計別）	33
決算額の推移（連結）	34
財産の状況	36
市の債務の状況	38
給与費明細書	39
公共施設の状況	41
予算の執行状況	42

普通会計における決算状況

財政分析指標	58
歳入歳出決算額構成比の推移	60
平成29年度歳出決算の状況の県内比較	62
国県支出金の状況（県内比較）	68

各会計における決算状況

一般会計	70
国民健康保険事業特別会計	81
下水道事業特別会計	94
介護保険事業特別会計	98
後期高齢者医療事業特別会計	108
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	114
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	118

第1編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成30年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和元年8月29日

新座市長 並 木 傑

平成30年度 主要な施策の成果一覧

I シティプロモーション

シティプロモーションの推進	5
東京2020オリンピック・パラリンピックの推進	5

II 市民生活

地域防災力の強化	7
商工業振興の推進	7
市営墓園のバリアフリー化	8
新堀集会所の建て替え	9
耐震診断・耐震改修への助成	9

III 福祉・健康

生活保護の実施	10
自立支援の推進	10
障害者地域活動センターふらっとの移転	11
（仮称）児童発達支援センターの建設	12
利用者支援事業の実施	12
民間保育所・小規模保育施設への補助	13
放課後児童保育室の運営	13
大和田放課後児童保育室の整備	13
栄放課後児童保育室の整備	14
こども医療費の助成	14
児童手当の支給	14
第二老人福祉センターの建て替え	15
介護予防事業の実施	16
後期高齢者医療の推進	17
特定健康診査の実施	17
がん検診の実施	17
子育て世代包括支援事業の実施	18

IV 教育・生涯学習・文化・スポーツ

小学校施設の整備	20
中学校施設の整備	20
給食施設の整備	20
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	21
体育施設の整備	21
コミュニティ・スクールの推進	22

V 都市整備

「にいバス」の運行	23
志木駅南口周辺の整備	23
道路の改良	23
公園施設の整備	24
児童遊園施設の整備	24
新座駅北口土地区画整理事業の推進	24
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進	25
（仮称）大和田・坂之下橋の整備	25
下水道事業（汚水）の推進	26
下水道事業（雨水）の推進	26
雨水対策事業の推進	27

VI その他

仕事の見直しプロジェクト	29
RPAの活用	29
被災地への職員派遣	30
新庁舎建設	30

主要な施策の成果

I シティプロモーション

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p>シティプロモーションの推進</p> <p>予算現額 1,974 千円 支出済額 1,921 千円 執行率 97.3 %</p> <p>『シティプロモーション推進』及び『フィルムコミッション』</p> <p>款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 企画費</p> <p>(内訳) 『シティプロモーション推進』</p> <p>予算現額 1,969 千円 支出済額 1,916 千円 執行率 97.3 %</p> <p>(内訳) 『フィルムコミッション』</p> <p>予算現額 5 千円 支出済額 5 千円 執行率 92.0 %</p>	<p>【シティプロモーション課】</p> <p><目的> 定住人口の増加に向け、市の目指すべき方向性を明確に掲げたシティプロモーション方針に基づき、本市の魅力を効果的に発信し、本市の知名度及びブランドイメージの向上のための取組を推進する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 シティプロモーション方針の策定 「選ばれるまち」になるための指針と施策の方向性をまとめたシティプロモーション方針を平成31年3月に策定した。 方針の策定に当たっては、シティプロモーション推進懇話会を開催し、意見聴取を行った。</p> <p>(1) 参加者数 23人 ア 学識経験者 3人 イ 事業者 6人 ウ 団体 6人 エ 市民 8人</p> <p>(2) 開催回数 3回</p> <p>2 フィルムコミッションの推進 本市の知名度向上と地域活性化を図るため、映画・ドラマ・CM等映像作品の撮影を誘致・支援することとし、内閣府地方創生推進事務局が実施する地域活性化伝道師事業の活用により「新座市におけるロケツーリズム推進による地域活性化」セミナーを開催した。 また、制作会社からの依頼を受け、12件のドラマ等の撮影を市内各地で実施した。</p> <p><今後の取組等> シティプロモーション方針に基づき、ターゲットに響く施策を重点的に進めるとともに、既存の施策についてもシティプロモーションの観点で更に磨きをかけるなど、定住人口の増加に向けてシティプロモーションの取組を着実に推進する。 フィルムコミッションについては、ロケの受入体制を整備し、(仮称)新座市ロケーションサービス推進協議会の設置により関係機関との連携や市民等への情報発信などを積極的に行う。</p>
<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>予算現額 19,413 千円 支出済額 18,189 千円 執行率 93.7 %</p> <p>『東京2020オリンピック・パラリンピック推進』、『総合運動公園施設整備』の一部及び『体育館施設整備』の一部</p>	<p>【オリンピック・パラリンピック推進室】【みどりと公園課】【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的> 東京2020大会の成功に向けて、市民の気運の醸成を図り、大会を契機とした市の発展につながる取組を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 気運醸成事業 各種イベント内でのPRブース出展、ビームライフル体験会、アスリートトークショー、シティドレッシング(街灯用フラッグの作成)、パラリンピック</p>

(内訳)『東京2020オリンピック・パラリンピック推進』		ク競技体験会、オリンピック・パラリンピック教育(スポーツ義足体験授業等)の実施、啓発品(うちわ、クリアファイル)の作成等
款	2 総務費	2 ブラジルホストタウン関係事業
項	1 総務管理費	ブラジリアンユーススクールゲームズへの選手派遣、ホストタウン講演会の実施、ブラジル選手団の事前トレーニングキャンプに向けた総合運動公園及び市民総合体育館のトイレ洋式化等
目	10 企画費	3 関係機関との連携
予算現額	3,363 千円	東京2020組織委員会、2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会との情報共有、連携等
支出済額	2,928 千円	
執行率	87.1 %	
(内訳)『総合運動公園施設整備』の一部		<今後の取組等>
款	8 土木費	引き続き、各種団体等との連携を図りながら、東京2020大会の円滑な運営を支援していくとともに、更なる気運醸成を図る。
項	5 公園費	また、令和2年度に実施予定のブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプの運営を支援するため、施設整備を進める。
目	4 総合運動公園費	あわせて、ブラジル連邦共和国のホストタウンとして、国際理解を深め、多様性を尊重する共生社会実現を目指す取組を推進する。
予算現額	5,292 千円	
支出済額	4,860 千円	
執行率	91.8 %	
(内訳)『体育館施設整備』の一部		
款	10 教育費	
項	5 保健体育費	
目	3 体育館費	
予算現額	10,758 千円	
支出済額	10,400 千円	
執行率	96.7 %	

II 市民生活

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p>地域防災力の強化</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>7,840</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>7,595</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>96.9</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『自主防災組織育成』及び『総合防災訓練』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2 総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>6 安全対策費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>4 災害対策費</td> </tr> </table> <p>(内訳)『自主防災組織育成』</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>7,824</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>7,587</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>97.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>(内訳)『総合防災訓練』</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>16</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>8</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>51.6</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	7,840	千円	支出済額	7,595	千円	執行率	96.9	%	款	2 総務費	項	6 安全対策費	目	4 災害対策費	予算現額	7,824	千円	支出済額	7,587	千円	執行率	97.0	%	予算現額	16	千円	支出済額	8	千円	執行率	51.6	%	<p>【危機管理課】</p> <p><目的></p> <p>市内各地域の自主防災組織の活動を推進し、大規模災害時において、避難誘導及び避難生活等の応急対策活動の主体となるよう活動を支援する。</p> <p>また、指定避難所及び指定緊急避難場所において、避難所運営の主体となる自主防災会及び市職員に対して、避難所開設から運営までの流れを把握するための訓練を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 自主防災会に対して、自主防災組織育成補助金を交付した。 6年目以降の団体(全61団体) 均等割額(30千円)及び世帯割額(1世帯当たり20円) 小計3,304千円</p> <p>2 防災資機材を購入した自主防災会(23団体)に対し、自主防災組織防災資機材整備費補助金(対象資機材購入費用の1/2の額(上限50千円、千円未満切り捨て))を交付した。 小計1,070千円</p> <p>3 第3ブロック(石神・栗原・野寺)、第4ブロック(新堀・西堀・本多)、第6ブロック(中野・新座・大和田)、第7ブロック(北野・東北・東)内の指定避難所及び指定緊急避難場所において、避難所参集・開設訓練(延べ参加者数510人)を実施した。 小計8千円</p> <p><今後の取組等></p> <p>自主防災会に対して、引き続き自主防災組織育成補助金及び自主防災組織資機材整備費補助金を交付する。</p> <p>令和元年度は平成30年度に未実施(平成29年度に実施)の第1ブロック(畑中・馬場)、第2ブロック(堀ノ内・道場・片山・池田・栄・新塚)、第5ブロック(あたご・菅沢・野火止一〜四丁目)、第8ブロック(野火止五〜八丁目)において、避難所参集・開設訓練を実施する。</p>
予算現額	7,840	千円																																
支出済額	7,595	千円																																
執行率	96.9	%																																
款	2 総務費																																	
項	6 安全対策費																																	
目	4 災害対策費																																	
予算現額	7,824	千円																																
支出済額	7,587	千円																																
執行率	97.0	%																																
予算現額	16	千円																																
支出済額	8	千円																																
執行率	51.6	%																																
<p>商工業振興の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>15,920</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>15,920</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『商工会補助』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>7 商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 商工振興費</td> </tr> </table>	予算現額	15,920	千円	支出済額	15,920	千円	執行率	100.0	%	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	<p>【経済振興課】</p> <p><目的></p> <p>市内商工業の振興と安定を図るため、新座市商工会の各種事業に対し、補助を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 新座市商工会補助金 9,800千円</p> <p>経営改善普及事業(市内小規模事業者の経営及び技術の改善発達を図るため、税務、経理、経営等の相談支援を行うもの)等に対して補助を行った(相談支援件数は計4,086件。内訳は以下のとおり。)</p> <p>(1) 金融 1,050件 (2) 税務 297件 (3) 経営革新 182件 (4) 経営一般 993件 (5) その他 1,564件</p> <p>2 中小企業生涯学習事業補助金 600千円</p> <p>地域の活性化を図るために、地域の多様な学習ニーズに応えることを目的とし、生涯学習に対する関心喚起・普及啓発を市内事業所に対して行うとともに、</p>																		
予算現額	15,920	千円																																
支出済額	15,920	千円																																
執行率	100.0	%																																
款	7 商工費																																	
項	1 商工費																																	
目	2 商工振興費																																	

	<p>簿記、技能講習等の事業に対して補助を行った（受講延べ人数は209人。内訳は以下のとおり。）。</p> <p>(1) 初級簿記講習会 108人</p> <p>(2) フォークリフト運転技能講習会 95人</p> <p>(3) 足場の組立て等作業主任者技能講習会 6人</p> <p>3 福利厚生対策総合支援システム事業補助金 320千円 中小企業における労働者の福利厚生事業（施設利用割引）に対して補助を行った（利用延べ人数は6,217人。内訳は以下のとおり。）。</p> <p>(1) 遊園地 5,939人</p> <p>(2) 温浴施設 278人</p> <p>4 にいざの元気振興事業補助金 300千円 新座市の特別住民である鉄腕アトムをPRするためのスタンプラリー、缶バッジ作り、アニメーション上映、着ぐるみショー、新座駅メロディー放送等の事業に対して補助した。</p> <p>5 商店街一斉セール事業補助金 1,800千円 商店街の活性化を図るため、市内全域にわたり行う歳末一斉の販売促進事業について、地元野菜の景品等に係る経費に対して補助を行った（商店街で1,000円以上の買物につき1枚の抽選券を配布し、商工会において抽選会を実施した。）。</p> <p>地元野菜の当選者数 1,392人</p> <p>6 観光にいざ地域振興事業補助金 1,000千円 市内の観光資源をいかして市外から観光客を呼び込み、新座の良さをアピールするために、ウォーキング事業及び一店逸品事業に対して補助を行った。</p> <p>(1) ウォーキング事業参加者数 575人</p> <p>(2) 一店逸品事業加盟店 22店</p> <p>7 地域通貨発行事業補助金 2,100千円 地域貢献活動、環境美化活動等を行った方に配布し、地域商業の活性化、地域コミュニティの育成に寄与する地域通貨（アトム通貨）発行事業に対して補助を行った（内訳は以下のとおり。）。</p> <p>(1) 配布枚数 19,011枚（1,621,460円）</p> <p>ア 10馬力 4,836枚（48,360円）</p> <p>イ 50馬力 1,320枚（66,000円）</p> <p>ウ 100馬力 12,301枚（1,230,100円）</p> <p>エ 500馬力 554枚（277,000円）</p> <p>(2) 換金額 993,830円（10,985枚）、換金率61%</p> <p><今後の取組等></p> <p>引き続き、新座市商工会の各種事業に対する支援を通じて市内商工業の振興と安定を図る。</p>
<p>市営墓園のバリアフリー化</p> <p>予算現額 27,382 千円</p> <p>支出済額 11,905 千円</p> <p>執行率 43.5 %</p> <p>『墓所施設整備』</p> <p>款 4 衛生費</p> <p>項 3 墓園費</p> <p>目 1 墓所管理費</p>	<p>【環境対策課】</p> <p><目的></p> <p>市営墓園のバリアフリー化を図るため、公衆トイレの改修工事及び園内藤棚・東屋の段差解消工事を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>園地の東屋及び藤棚5か所の段差解消工事を行った。</p> <p>A地区にある公衆トイレの改築工事の設計を行った。</p> <p>なお、公衆トイレ改築に係る工事監理委託料及び工事費については、繰越しの措置をした。</p>

	<p><今後の取組等> 令和元年度にA地区の公衆トイレの改築工事を実施する。</p>															
<p>新堀集会所の建て替え</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>28,657</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>28,645</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『新堀集会所建替』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2 総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>7 地域活動推進費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 地域活動推進費</td> </tr> </table>	予算現額	28,657	千円	支出済額	28,645	千円	執行率	100.0	%	款	2 総務費	項	7 地域活動推進費	目	1 地域活動推進費	<p>【地域活動推進課】</p> <p><目的> 地域コミュニティ活動の活性化やふるさと意識の高揚を図るとともに、地域交流の機会を創出するために建設した新堀集会所が老朽化したため、場所を移して新たに新堀一丁目集会所を建設する。</p> <p><実施内容> 新堀一丁目集会所を建設し、平成30年6月1日から供用を開始した（木造平屋建て、床面積149.74㎡）。 また、既存の新堀集会所について解体工事を行った。</p> <p><今後の取組等> 地域コミュニティ活動の活性化やふるさと意識の高揚のための地域交流の場として、活用の推進を図る。</p>
予算現額	28,657	千円														
支出済額	28,645	千円														
執行率	100.0	%														
款	2 総務費															
項	7 地域活動推進費															
目	1 地域活動推進費															
<p>耐震診断・耐震改修への助成</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>41,104</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>31,721</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>77.2</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『耐震診断・耐震改修助成』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 土木管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 建築指導費</td> </tr> </table>	予算現額	41,104	千円	支出済額	31,721	千円	執行率	77.2	%	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	<p>【建築開発課】</p> <p><目的> 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された建築物のうち、木造2階建て以下の一戸建住宅及び分譲マンションの耐震診断、耐震改修等にかかる費用の一部を助成する。また、安全な公共道路等の整備を促進するため、危険ブロック塀等の撤去等にかかる費用の一部を助成する。</p> <p><実施内容> 耐震診断、耐震改修等にかかる費用の一部を助成した。 74件 31,548,000円</p> <p>1 一戸建住宅耐震診断 40件 3,900,000円 (1) 一戸建住宅（一般）上限額50,000円/件 2件 100,000円 (2) 一戸建住宅（高齢者等）上限額100,000円/件 38件 3,800,000円</p> <p>2 一戸建住宅耐震改修等 18件 12,571,000円 (1) 一戸建住宅耐震改修・建替工事（高齢者等）上限額600,000円/件 9件 5,371,000円 (2) 一戸建住宅耐震改修リフォーム併用工事（高齢者等）上限額800,000円/件 8件 6,400,000円 (3) 一戸建住宅耐震改修バリアフリー併用工事（高齢者等）上限額800,000円/件 1件 800,000円</p> <p>3 分譲マンション耐震診断 16件 15,077,000円</p> <p><今後の取組等> 一戸建住宅及び分譲マンションの耐震診断・耐震改修助成制度に加え、危険ブロック塀等撤去等助成制度について、説明会の開催及び広報、ダイレクトメール等で周知を図り、制度促進を図る。</p>
予算現額	41,104	千円														
支出済額	31,721	千円														
執行率	77.2	%														
款	8 土木費															
項	1 土木管理費															
目	2 建築指導費															

Ⅲ 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

生活保護の実施			【生活支援課】																																												
予算現額	5,133,198	千円	<p><目的></p> <p>生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立助長に向けた支援を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>生活保護実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>2,070世帯</td><td>2,835人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>2,075世帯</td><td>2,843人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2,069世帯</td><td>2,822人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>2,065世帯</td><td>2,813人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2,067世帯</td><td>2,812人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>2,063世帯</td><td>2,805人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2,059世帯</td><td>2,802人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>2,054世帯</td><td>2,791人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2,044世帯</td><td>2,772人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>2,042世帯</td><td>2,768人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2,041世帯</td><td>2,766人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>2,046世帯</td><td>2,774人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,695世帯</td><td>33,603人</td></tr> </tbody> </table> <p>(停止中の者を含む。)</p>				世帯	人員	4月	2,070世帯	2,835人	5月	2,075世帯	2,843人	6月	2,069世帯	2,822人	7月	2,065世帯	2,813人	8月	2,067世帯	2,812人	9月	2,063世帯	2,805人	10月	2,059世帯	2,802人	11月	2,054世帯	2,791人	12月	2,044世帯	2,772人	1月	2,042世帯	2,768人	2月	2,041世帯	2,766人	3月	2,046世帯	2,774人	合計	24,695世帯	33,603人
	世帯	人員																																													
4月	2,070世帯	2,835人																																													
5月	2,075世帯	2,843人																																													
6月	2,069世帯	2,822人																																													
7月	2,065世帯	2,813人																																													
8月	2,067世帯	2,812人																																													
9月	2,063世帯	2,805人																																													
10月	2,059世帯	2,802人																																													
11月	2,054世帯	2,791人																																													
12月	2,044世帯	2,772人																																													
1月	2,042世帯	2,768人																																													
2月	2,041世帯	2,766人																																													
3月	2,046世帯	2,774人																																													
合計	24,695世帯	33,603人																																													
支出済額	4,703,889	千円																																													
執行率	91.6	%																																													
『生活保護』			<p><今後の取組等></p> <p>引き続き、必要な支援を継続していく。</p>																																												
款	3民生費																																														
項	5生活保護費																																														
目	2扶助費		<p>【障がい者福祉課】</p> <p><目的></p> <p>障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>4,062人</td> <td>457,525,041円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>319人</td> <td>21,627,169円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>233人</td> <td>57,564,080円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,346人</td> <td>504,904,601円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,060人</td> <td>154,519,394円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>137人</td> <td>16,733,686円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>694人</td> <td>116,242,098円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>2,909人</td> <td>327,507,217円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>946人</td> <td>177,611,104円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>77人</td> <td>1,576,244円</td> </tr> </tbody> </table>				サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	4,062人	457,525,041円	短期入所	319人	21,627,169円	療養介護	233人	57,564,080円	生活介護	2,346人	504,904,601円	施設入所支援	1,060人	154,519,394円	訓練等給付費	自立訓練	137人	16,733,686円	就労移行支援	694人	116,242,098円	就労継続支援	2,909人	327,507,217円	共同生活援助(グループホーム)	946人	177,611,104円	自立生活援助	77人	1,576,244円						
	サービス内容	利用者数等	負担額																																												
介護給付費	居宅介護等	4,062人	457,525,041円																																												
	短期入所	319人	21,627,169円																																												
	療養介護	233人	57,564,080円																																												
	生活介護	2,346人	504,904,601円																																												
	施設入所支援	1,060人	154,519,394円																																												
訓練等給付費	自立訓練	137人	16,733,686円																																												
	就労移行支援	694人	116,242,098円																																												
	就労継続支援	2,909人	327,507,217円																																												
	共同生活援助(グループホーム)	946人	177,611,104円																																												
	自立生活援助	77人	1,576,244円																																												
自立支援の推進			<p><目的></p> <p>障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。</p>																																												
予算現額	2,188,051	千円	<p><実施内容></p> <p>生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>4,062人</td> <td>457,525,041円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>319人</td> <td>21,627,169円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>233人</td> <td>57,564,080円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,346人</td> <td>504,904,601円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,060人</td> <td>154,519,394円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>137人</td> <td>16,733,686円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>694人</td> <td>116,242,098円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>2,909人</td> <td>327,507,217円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>946人</td> <td>177,611,104円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>77人</td> <td>1,576,244円</td> </tr> </tbody> </table>				サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	4,062人	457,525,041円	短期入所	319人	21,627,169円	療養介護	233人	57,564,080円	生活介護	2,346人	504,904,601円	施設入所支援	1,060人	154,519,394円	訓練等給付費	自立訓練	137人	16,733,686円	就労移行支援	694人	116,242,098円	就労継続支援	2,909人	327,507,217円	共同生活援助(グループホーム)	946人	177,611,104円	自立生活援助	77人	1,576,244円						
	サービス内容	利用者数等				負担額																																									
介護給付費	居宅介護等	4,062人				457,525,041円																																									
	短期入所	319人	21,627,169円																																												
	療養介護	233人	57,564,080円																																												
	生活介護	2,346人	504,904,601円																																												
	施設入所支援	1,060人	154,519,394円																																												
訓練等給付費	自立訓練	137人	16,733,686円																																												
	就労移行支援	694人	116,242,098円																																												
	就労継続支援	2,909人	327,507,217円																																												
	共同生活援助(グループホーム)	946人	177,611,104円																																												
	自立生活援助	77人	1,576,244円																																												
支出済額	2,134,559	千円																																													
執行率	97.6	%																																													
『自立支援』			<p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>4,062人</td> <td>457,525,041円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>319人</td> <td>21,627,169円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>233人</td> <td>57,564,080円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,346人</td> <td>504,904,601円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,060人</td> <td>154,519,394円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>137人</td> <td>16,733,686円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>694人</td> <td>116,242,098円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>2,909人</td> <td>327,507,217円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>946人</td> <td>177,611,104円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>77人</td> <td>1,576,244円</td> </tr> </tbody> </table>				サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	4,062人	457,525,041円	短期入所	319人	21,627,169円	療養介護	233人	57,564,080円	生活介護	2,346人	504,904,601円	施設入所支援	1,060人	154,519,394円	訓練等給付費	自立訓練	137人	16,733,686円	就労移行支援	694人	116,242,098円	就労継続支援	2,909人	327,507,217円	共同生活援助(グループホーム)	946人	177,611,104円	自立生活援助	77人	1,576,244円						
	サービス内容	利用者数等	負担額																																												
介護給付費	居宅介護等	4,062人	457,525,041円																																												
	短期入所	319人	21,627,169円																																												
	療養介護	233人	57,564,080円																																												
	生活介護	2,346人	504,904,601円																																												
	施設入所支援	1,060人	154,519,394円																																												
訓練等給付費	自立訓練	137人	16,733,686円																																												
	就労移行支援	694人	116,242,098円																																												
	就労継続支援	2,909人	327,507,217円																																												
	共同生活援助(グループホーム)	946人	177,611,104円																																												
	自立生活援助	77人	1,576,244円																																												
款	3民生費																																														
項	1社会福祉費																																														
目	2障がい者福祉費																																														

		就労定着支援	61人	1,946,774円
地域相談支援		地域移行支援	3人	110,116円
		地域定着支援	34人	109,078円
		計画相談支援	1,958人	28,671,014円
自立支援医療費		更生医療	3,653件	206,726,819円
		育成医療	58件	1,759,351円
		補装具費	278件	25,042,105円
		療養介護医療費	226件	17,414,831円
		高額障がい福祉サービス費	94件	574,615円
2 市単独事業等				
		事業名	利用者数等	負担額
		居宅改善整備費助成	1件	240,000円
		ファクシミリ利用料等助成	36人	646,500円
		日常生活用具(補助具)給付	408件	3,756,851円
		難聴児補聴器購入費補助	4人	467,000円
		日常生活自立支援事業利用料助成	5人	176,400円
		身体障がい者住宅整備資金貸付	0件	0円
		障がい者就職支度金支給	17人	612,000円
		共同生活援助事業費補助	35件	576,872円
<今後の取組等>				
引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。				
障害者地域活動センターふらっとの移転		【障がい者福祉課】		
予算現額 6,403 千円 支出済額 6,298 千円 執行率 98.4 %		<目的> 地域活動支援センター障害者地域活動センターふらっとについて、施設の老朽化に伴い、近隣地に移転するため、新規施設の整備を行う。		
『障害者地域活動センターふらっと整備』 款 3民生費 項 1社会福祉費 目 2障がい者福祉費		<実施内容> 1 建物概要 (1) 構造 軽量鉄骨造平屋建て (2) 敷地面積 330.01㎡ (3) 建築面積 166.40㎡ (4) 延床面積 166.40㎡ (5) 居室 事務室、作業室、相談室、休憩室等 2 契約期間 平成29年12月14日から令和5年7月31日まで(債務負担行為) 3 借上期間 平成30年8月1日から令和5年7月31日まで 4 貸賃借料 43,308,000円(契約期間総額)		
		<今後の取組等> 建物については、貸賃借期間終了後、市に無償譲渡される。		

<p>(仮称) 児童発達支援センターの建設</p> <p>予算現額 545,722 千円 支出済額 203,515 千円 執行率 37.3 %</p> <p>『(仮称) 児童発達支援センター整備』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 2 障がい者福祉費</p>	<p>【障がい者福祉課】</p> <p><目的> みどり学園及びわかば学園の老朽化に伴い、老人福祉センター隣地に両施設を統合し、障がい児支援の提供体制を整備するため、(仮称) 新座市児童発達支援センターの建設を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 建物概要 (設計)</p> <p>(1) 構造 軽量鉄骨造平屋建て (2) 敷地面積 4,803.93 m² (3) 建築面積 1,015.72 m² (4) 延床面積 1,026.46 m² (5) 居室 事務室、保育室、大ホール、相談室、静養室、機能訓練室 (6) 駐車場 20 台 (うち車椅子専用 4 台) (7) 工事請負費 474,120,000 円</p> <p>なお、建設工事については、令和元年 8 月竣工のため、令和元年度に繰越しの措置をした。</p> <p>2 老人福祉センター利用者代替駐車場概要</p> <p>(1) 敷地面積 614 m² (2) 駐車可能台数 26 台 (3) 整備工事費 9,936,000 円</p> <p>3 殿山運動場利用者代替駐車場概要</p> <p>(1) 敷地面積 311 m² (2) 駐車可能台数 16 台 (3) 整備工事費 2,177,280 円</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和元年 10 月 1 日から、両園を統合した新座市児童発達支援センターを開所し、通所事業を実施するとともに新たに給食の提供を行う。</p> <p>また、地域支援事業である保育所等訪問支援事業及び指定相談支援事業の実施について検討する。</p>
<p>利用者支援事業の実施</p> <p>予算現額 4,760 千円 支出済額 4,678 千円 執行率 98.3 %</p> <p>『利用者支援』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 2 子育て支援対策費</p>	<p>【こども支援課】</p> <p><目的></p> <p>子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等を総合的に行う。</p> <p><実施内容></p> <p>平成 30 年 6 月 1 日から、すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」において本事業を実施した。</p> <p>(1) 実施日数 204 日 (週 5 日、1 日当たり 7 時間) (2) 利用者数 183 人 (3) 地域連携活動件数 179 件</p> <p><今後の取組等></p> <p>2 か所目の設置について、検討を進める。</p>

<p>民間保育所・小規模保育施設への補助</p> <p>予算現額 556,618 千円 支出済額 539,776 千円 執行率 97.0 %</p> <p>『地域子ども・子育て支援』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 5 児童運営費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施及び小規模保育施設の整備について補助を行う。</p> <p><実施内容></p> <table border="0"> <tr><td>(1) 民間保育所運営改善費補助金</td><td>297,845,124 円</td></tr> <tr><td>(2) 特別保育事業費補助金</td><td>88,547,894 円</td></tr> <tr><td>(3) 親支援事業導入補助金</td><td>121,862 円</td></tr> <tr><td>(4) 一時預かり事業費補助金</td><td>52,695,090 円</td></tr> <tr><td>(5) 延長保育事業費補助金</td><td>38,941,880 円</td></tr> <tr><td>(6) 病児・病後児保育事業費補助金</td><td>4,353,000 円</td></tr> <tr><td>(7) 小規模保育改修費等支援事業補助金</td><td>23,713,000 円</td></tr> <tr><td>(8) 保育所等業務効率化推進事業補助金</td><td>5,802,000 円</td></tr> <tr><td>(9) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金</td><td>32,000 円</td></tr> <tr><td>(10) 認可化移行運営費支援事業補助金</td><td>501,000 円</td></tr> <tr><td>(11) 小規模保育施設整備費補助金</td><td>27,223,000 円</td></tr> </table> <p><今後の取組等> 引き続き、民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施及び小規模保育施設の整備について補助を行っていく。</p>	(1) 民間保育所運営改善費補助金	297,845,124 円	(2) 特別保育事業費補助金	88,547,894 円	(3) 親支援事業導入補助金	121,862 円	(4) 一時預かり事業費補助金	52,695,090 円	(5) 延長保育事業費補助金	38,941,880 円	(6) 病児・病後児保育事業費補助金	4,353,000 円	(7) 小規模保育改修費等支援事業補助金	23,713,000 円	(8) 保育所等業務効率化推進事業補助金	5,802,000 円	(9) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	32,000 円	(10) 認可化移行運営費支援事業補助金	501,000 円	(11) 小規模保育施設整備費補助金	27,223,000 円
(1) 民間保育所運営改善費補助金	297,845,124 円																						
(2) 特別保育事業費補助金	88,547,894 円																						
(3) 親支援事業導入補助金	121,862 円																						
(4) 一時預かり事業費補助金	52,695,090 円																						
(5) 延長保育事業費補助金	38,941,880 円																						
(6) 病児・病後児保育事業費補助金	4,353,000 円																						
(7) 小規模保育改修費等支援事業補助金	23,713,000 円																						
(8) 保育所等業務効率化推進事業補助金	5,802,000 円																						
(9) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	32,000 円																						
(10) 認可化移行運営費支援事業補助金	501,000 円																						
(11) 小規模保育施設整備費補助金	27,223,000 円																						
<p>放課後児童保育室の運営</p> <p>予算現額 542,071 千円 支出済額 460,467 千円 執行率 84.9 %</p> <p>『放課後児童保育室運営管理』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。</p> <p><実施内容> 全小学校に放課後児童保育室を設置しており、保護者の就労等により常時留守家庭となっている児童を対象に放課後午後6時まで保育を行った。 また、保護者の就労等を理由に保育時間の延長を必要とする児童を対象に、午後6時から午後7時までの延長保育を行った。 延長保育利用者数 727人</p> <p><今後の取組等> 引き続き、放課後に常時留守家庭となっている児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。</p>																						
<p>大和田放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 8,443 千円 支出済額 8,304 千円 執行率 98.3 %</p> <p>『大和田放課後児童保育室整備』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 大和田放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、大和田小学校近隣地に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容> 大和田放課後児童保育室を建設するため、設計及び測量調査等を行った。</p> <p><今後の取組等> 令和元年度に大和田放課後児童保育室の建設工事等を実施する。</p>																						

<p>栄放課後児童保育室の整備</p> <p>予算現額 2,563 千円 支出済額 2,563 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『放課後児童保育室施設整備』の一部 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p><目的> 栄放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、栄小学校の余裕教室を改修し、放課後児童保育室を拡大する。</p> <p><実施内容> 栄放課後児童保育室を拡大するため、栄小学校の余裕教室の改修工事を行った。</p> <p><今後の取組等> 平成30年度の1か年の事業のため、今後の取組はない。</p>																																																															
<p>こども医療費の助成</p> <p>予算現額 680,991 千円 支出済額 671,152 千円 執行率 98.6 %</p> <p>『こども医療費助成』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 医療費を助成することによって子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世代への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費（保険診療分）の一部負担分を支給する。</p> <p><実施内容> 高校3年生までの通院・入院にかかる医療費（保険診療分）の助成を行った。</p> <p>こども医療費支給状況</p> <table border="1" data-bbox="646 936 1401 1693"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>支給件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">県 補 助 対 象 事 業</td> <td>乳児分（0歳児）</td> <td>20,638件</td> <td>46,157,605円</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険</td> <td>1,993件</td> <td>5,610,796円</td> </tr> <tr> <td> 社会保険</td> <td>18,645件</td> <td>40,546,809円</td> </tr> <tr> <td>幼児分（1～6歳児）</td> <td>158,824件</td> <td>227,959,086円</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険</td> <td>13,159件</td> <td>19,134,282円</td> </tr> <tr> <td> 社会保険</td> <td>145,665件</td> <td>208,824,804円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>179,462件</td> <td>274,116,691円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">市 単 独 事 業</td> <td>小学生分（7～12歳児）</td> <td>111,325件</td> <td>220,458,690円</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険</td> <td>11,163件</td> <td>22,886,537円</td> </tr> <tr> <td> 社会保険</td> <td>100,162件</td> <td>197,572,153円</td> </tr> <tr> <td>中学生分（13～15歳児）</td> <td>36,291件</td> <td>78,705,808円</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険</td> <td>3,961件</td> <td>8,609,479円</td> </tr> <tr> <td> 社会保険</td> <td>32,330件</td> <td>70,096,329円</td> </tr> <tr> <td>高校生分（16～18歳児）</td> <td>26,435件</td> <td>62,098,879円</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険</td> <td>3,302件</td> <td>7,958,826円</td> </tr> <tr> <td> 社会保険</td> <td>23,133件</td> <td>54,140,053円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>174,051件</td> <td>361,263,377円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>353,513件</td> <td>635,380,068円</td> </tr> </tbody> </table> <p><今後の取組等> 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。</p>			支給件数	支給額	県 補 助 対 象 事 業	乳児分（0歳児）	20,638件	46,157,605円	国民健康保険	1,993件	5,610,796円	社会保険	18,645件	40,546,809円	幼児分（1～6歳児）	158,824件	227,959,086円	国民健康保険	13,159件	19,134,282円	社会保険	145,665件	208,824,804円		小計	179,462件	274,116,691円	市 単 独 事 業	小学生分（7～12歳児）	111,325件	220,458,690円	国民健康保険	11,163件	22,886,537円	社会保険	100,162件	197,572,153円	中学生分（13～15歳児）	36,291件	78,705,808円	国民健康保険	3,961件	8,609,479円	社会保険	32,330件	70,096,329円	高校生分（16～18歳児）	26,435件	62,098,879円	国民健康保険	3,302件	7,958,826円	社会保険	23,133件	54,140,053円		小計	174,051件	361,263,377円		合計	353,513件	635,380,068円
		支給件数	支給額																																																													
県 補 助 対 象 事 業	乳児分（0歳児）	20,638件	46,157,605円																																																													
	国民健康保険	1,993件	5,610,796円																																																													
	社会保険	18,645件	40,546,809円																																																													
	幼児分（1～6歳児）	158,824件	227,959,086円																																																													
	国民健康保険	13,159件	19,134,282円																																																													
	社会保険	145,665件	208,824,804円																																																													
	小計	179,462件	274,116,691円																																																													
市 単 独 事 業	小学生分（7～12歳児）	111,325件	220,458,690円																																																													
	国民健康保険	11,163件	22,886,537円																																																													
	社会保険	100,162件	197,572,153円																																																													
	中学生分（13～15歳児）	36,291件	78,705,808円																																																													
	国民健康保険	3,961件	8,609,479円																																																													
	社会保険	32,330件	70,096,329円																																																													
	高校生分（16～18歳児）	26,435件	62,098,879円																																																													
	国民健康保険	3,302件	7,958,826円																																																													
	社会保険	23,133件	54,140,053円																																																													
		小計	174,051件	361,263,377円																																																												
	合計	353,513件	635,380,068円																																																													
<p>児童手当の支給</p> <p>予算現額 2,659,220 千円 支出済額 2,646,860 千円 執行率 99.5 %</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p><実施内容> 中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。</p>																																																															

<p>『児童手当』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費</p>	<p>手当支給状況</p> <p>延べ児童数 245,726 人 支給総額 2,635,965 千円</p> <p>児童手当・特例給付 (所得制限あり)</p> <p>(1) 児童手当</p> <p>ア 手当月額</p> <p>(ア) 3 歳未満 (一律) 15,000 円</p> <p>(イ) 3 歳以上小学校修了前 (第1・2子) 10,000 円 (第3子以降) 15,000 円</p> <p>(ウ) 中学校修了前 10,000 円</p> <p>イ 手当支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者3歳未満</td> <td>33,167 人</td> <td>497,505 千円</td> </tr> <tr> <td>被用者中学校修了前(10,000円)</td> <td>133,977 人</td> <td>1,339,770 千円</td> </tr> <tr> <td>被用者中学校修了前(15,000円)</td> <td>11,831 人</td> <td>177,465 千円</td> </tr> <tr> <td>非被用者 (10,000円)</td> <td>35,446 人</td> <td>354,460 千円</td> </tr> <tr> <td>非被用者 (15,000円)</td> <td>11,024 人</td> <td>165,360 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>225,445 人</td> <td>2,534,560 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特例給付 (所得制限超過者)</p> <p>ア 手当月額 (一律) 5,000 円</p> <p>イ 手当支給状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>延児童数</td> <td>20,281 人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>101,405 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><今後の取組等></p> <p>次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当を支給する。</p>		延児童数	支給額	被用者3歳未満	33,167 人	497,505 千円	被用者中学校修了前(10,000円)	133,977 人	1,339,770 千円	被用者中学校修了前(15,000円)	11,831 人	177,465 千円	非被用者 (10,000円)	35,446 人	354,460 千円	非被用者 (15,000円)	11,024 人	165,360 千円	合 計	225,445 人	2,534,560 千円	延児童数	20,281 人	支給額	101,405 千円
	延児童数	支給額																								
被用者3歳未満	33,167 人	497,505 千円																								
被用者中学校修了前(10,000円)	133,977 人	1,339,770 千円																								
被用者中学校修了前(15,000円)	11,831 人	177,465 千円																								
非被用者 (10,000円)	35,446 人	354,460 千円																								
非被用者 (15,000円)	11,024 人	165,360 千円																								
合 計	225,445 人	2,534,560 千円																								
延児童数	20,281 人																									
支給額	101,405 千円																									
<p>第二老人福祉センターの建て替え</p> <p>予算現額 729,944 千円 支出済額 264,109 千円 執行率 36.2 %</p> <p>『老人福祉センター・第二老人福祉センター施設整備』の一部</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 老人福祉センター費</p>	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p><目的></p> <p>老朽化、利用者の増加に伴う狭あい化等の課題の解決を図るため、第二老人福祉センターを大和田四丁目地内に移転し、建て替えを行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 建物概要</p> <p>(1) 構造 鉄骨造平屋建て</p> <p>(2) 敷地面積 2,895.76 m²</p> <p>(3) 延床面積 1,406.76 m²</p> <p>2 施設概要</p> <p>大広間、浴室、セミナールーム、娛樂室、和室、ラウンジ等</p> <p>3 開所予定 令和2年1月</p> <p>4 主な工事等の内容</p> <p>建設工事設計委託料 16,524 千円 (平成29年度からの繰越事業)</p> <p>建設工事 (前払金) 227,076 千円 (令和元年度への繰越事業)</p> <p>水道分担金 8,100 千円</p> <p>物件移転補償金 10,000 千円</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和2年1月の開所に向け、引き続き、建て替え事業を進めていく。</p>																									

介護予防事業の実施

予算現額	6,125	千円
支出済額	5,435	千円
執行率	88.7	%

『介護予防普及啓発』の一部、『地域介護予防活動支援』及び『地域リハビリテーション活動支援』の一部

(介護保険事業特別会計)

款	3 地域支援事業費
項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
目	3 一般介護予防事業費

(内訳)『介護予防普及啓発』の一部

予算現額	5,075	千円
支出済額	4,855	千円
執行率	95.7	%

(内訳)『地域介護予防活動支援』

予算現額	550	千円
支出済額	250	千円
執行率	45.4	%

(内訳)『地域リハビリテーション活動支援』の一部

予算現額	500	千円
支出済額	330	千円
執行率	66.0	%

【介護保険課】

<目的>

地域住民の方が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく生活できるよう、地域の集会所等を会場として、健康体操・健康講話等のプログラムを実施し、介護予防、生活習慣病予防及び健康増進の重要性を普及啓発するとともに、地域における健康づくり活動を主体的かつ中心的に担う人材を養成する。

併せて、仲間づくり及び体力づくりとして、継続的に介護予防に取り組めるよう住民運営の通いの場の立ち上げ支援を行う。

<実施内容>

1 にいざ元気アップ広場の実施

(1) 内容

65歳以上の高齢者を対象として、市保健師、運動指導員及びいざの元気推進員等が中心となり、健康体操・健康講話・脳トレーニング・レクリエーション等の魅力あるプログラムを実施する広場を開催した。

(2) 実績

実施会場	市内40か所の集会所等
実施回数	408回
延べ参加人数	9,409人
1回当たり平均参加人数	23.1人

2 にいざの元気推進員の養成及びフォローアップ講座の開催

(1) 内容

新座市民総合大学の健康増進学部健康づくり学科において、介護予防、生活習慣病予防及び健康増進に関する講座を実施し、修了した者の中で、希望する者をいざの元気推進員として委嘱した。

また、前年度までに養成された同推進員のフォローアップを目的として、全8回の講座を開催した。

(2) 実績

ア 新座市民総合大学健康増進学部健康づくり学科

開催回数	参加実人数	延べ参加人数	委嘱者数
15回	40人	550人	25人

イ いざの元気推進員フォローアップ講座

開催回数	参加実人数	延べ参加人数
8回	20人	124人

3 元気アップトレーニングの推進

(1) 内容

歩いて通える集会所等で、住民主体の運営により、効果が検証されている体操(元気アップトレーニング)を週1回以上実施するグループに対して、市職員による約1か月の体操指導及び理学療法士による定期的な体力測定を実施し、継続的に介護予防活動に取り組むことができるよう支援を行った。

(2) 実績

立ち上げ箇所数	支援回数
5箇所	56回

※延べ立ち上げ箇所数：24箇所

<今後の取組等>

1 にいざ元気アップ広場の実施

日常的に意欲的かつ主体的に介護予防・健康づくり活動ができるよう在宅等における個人の取組の推進を図る。

	<p>2 にいざの元気推進員の養成及びフォローアップ講座の開催 令和元年度についても、引き続き新座市民総合大学において幅広い人材の育成に努めるとともに、同推進員の更なる技能向上を目指すため、フォローアップ講座を実施する。</p> <p>3 元気アップトレーニングの推進 介護予防の効果が検証されている元気アップトレーニング（いきいき百歳体操）について、新たな活動グループの立ち上げを支援するとともに、現在、活動している住民グループに対し、定期的な体力測定の実施等の支援を行うことで、活動の推進を図る。</p>
<p>後期高齢者医療の推進</p> <p>予算現額 1,799,174 千円 支出済額 1,762,056 千円 執行率 97.9 %</p> <p>『後期高齢者医療広域連合納付金』 (後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>款 1 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金</p>	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p><目的> 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。</p> <p><実施内容> 被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。</p> <p><今後の取組等> 後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。</p> <p>平成30年度 98.45% (現年分99.22% 滞繰分33.47%) 平成29年度 98.60% (現年分99.28% 滞繰分42.19%) 平成28年度 98.41% (現年分99.23% 滞繰分31.47%)</p>
<p>特定健康診査の実施</p> <p>予算現額 125,424 千円 支出済額 123,264 千円 執行率 98.3 %</p> <p>『特定健康診査等事業』 (国民健康保険事業特別会計)</p> <p>款 5 保健事業費 項 1 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費</p>	<p>【国保年金課】</p> <p><目的> 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した健診を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 個別健診 受診者 8,056人</p> <p>2 総合健診（特定健診とがん検診のセットの集団健診） (1) 実施回数 19回（うち10回女性限定） (2) 受診者 1,382人</p> <p>3 健診等補助金 利用者 87人</p> <p><今後の取組等> 引き続き、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、個別と集団による特定健診を実施する。</p>
<p>がん検診の実施</p> <p>予算現額 343,772 千円 支出済額 321,522 千円 執行率 93.5 %</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的> 健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を自己負担金無料で実施する。</p>

<p>『がん検診』</p> <p>款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費</p>	<p><実施内容></p> <p>1 集団検診 受診者 (人)</p> <p>(1) 胃がん (X線) 2,070 (2) 大腸がん 2,410 (3) 肺がん 2,429 ア X線のみ 2,399 イ X線と喀痰 30 (4) 乳がん 1,974 (5) 子宮がん (頸部) 1,783 (6) 前立腺がん 363</p> <p>2 個別検診 受診者 (人)</p> <p>(1) 胃がん 6,903 ア X線 2,328 イ 内視鏡 4,575 (2) 大腸がん 12,436 (3) 肺がん 12,986 ア X線のみ 12,642 イ X線と喀痰 344 (4) 乳がん 4,473 (5) 子宮がん 4,408 ア 頸部 3,357 イ 頸部・体部 1,051 (6) 前立腺がん 4,654</p> <p><今後の取組等> 引き続き、健康増進法に基づき、集団と個別によるがん検診を実施する。</p>								
<p>子育て世代包括支援事業の実施</p> <p>予算現額 10,991 千円 支出済額 9,888 千円 執行率 90.0 %</p> <p>『子育て世代包括支援』</p> <p>款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的> 妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。また、妊娠を望む夫婦の不妊検査及び不育症検査に係る費用を、県の補助金を活用し助成する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 利用者支援事業 (母子保健型)</p> <table border="1" data-bbox="683 1503 1193 1664"> <tr> <td>妊娠届出書件数</td> <td>1,293 件</td> </tr> <tr> <td>面接交付件数 (妊婦)</td> <td>619 件</td> </tr> <tr> <td>電話支援件数</td> <td>406 件</td> </tr> <tr> <td>要支援妊婦 (継続支援)</td> <td>211 件</td> </tr> </table> <p>※ 平成30年11月から、保健センターに加え市役所こども支援課でも面接交付を開始した。</p> <p>2 産前・産後サポート事業</p> <p>(1) パートナー型 助産師が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調に関する相談支援を実施した。</p> <p>妊婦 5 件 産婦 295 件</p>	妊娠届出書件数	1,293 件	面接交付件数 (妊婦)	619 件	電話支援件数	406 件	要支援妊婦 (継続支援)	211 件
妊娠届出書件数	1,293 件								
面接交付件数 (妊婦)	619 件								
電話支援件数	406 件								
要支援妊婦 (継続支援)	211 件								

(2) 参加型

ア 個別

保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児について相談支援を実施した。

開催 12回

相談件数 48件

イ 集団

妊婦及び月齢の近い乳幼児を持つ母親等が集まり、助産師が不安や悩みを傾聴し、相談に乗った。

開催 4回

参加者 18人

3 早期不妊検査費・不育症検査費助成（不育症検査費は平成30年4月開始）

不妊検査申請件数 51件

不育症検査申請件数 2件

<今後の取組等>

関係機関等との連携の強化を図るとともに、相談体制の充実を図る。

産前・産後サポート事業参加型の集団において、参加しやすい体制になるように内容を検討する。

IV 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p>小学校施設の整備</p> <p>予算現額 326,023 千円 支出済額 126,555 千円 執行率 38.8 %</p> <p>『小学校施設整備』</p> <p>款 1 0 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 池田小学校プールろ過装置改良改修工事 (2) 西堀小学校校舎屋上防水改修工事 (3) その他諸工事及び緊急工事 (4) 片山小学校防球ネット改修工事（令和元年度への繰越事業） (5) 各小学校ブロック塀改修工事（令和元年度への繰越事業）</p> <p><今後の取組等> 新座小学校プールろ過装置改良改修工事、新座小学校校舎屋上防水改修工事等を始めとする小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 また、繰越事業となっている片山小学校防球ネット改修工事、小学校5校（片山小学校、八石小学校、東北小学校、東野小学校及び栄小学校）のブロック塀改修工事については、令和元年度に実施する。</p>
<p>中学校施設の整備</p> <p>予算現額 102,546 千円 支出済額 74,303 千円 執行率 72.5 %</p> <p>『中学校施設整備』</p> <p>款 1 0 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 第三中学校校舎屋上防水改修工事 (2) その他諸工事及び緊急工 (3) 各中学校ブロック塀改修工事（令和元年度への繰越事業）</p> <p><今後の取組等> 第四中学校プールろ過装置改良改修工事を始めとする中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 また、中学校2校（新座中学校及び第二中学校）のブロック塀改修工事については、令和元年度に実施する。</p>
<p>給食施設の整備</p> <p>予算現額 117,940 千円 支出済額 117,680 千円 執行率 99.8 %</p> <p>『給食室施設整備』</p> <p>款 1 0 教育費 項 5 保健体育費 目 5 学校給食費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、給食室及び関連施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 池田小学校給食室増築工事 (2) その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 令和2年度に実施予定の工事に向けた新座小学校給食室増築工事設計を行うとともに、学校給食施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>

子どもの放課後居場所づくり事業の実施

予算現額	74,362	千円
支出済額	69,684	千円
執行率	93.7	%

『子どもの放課後居場所づくり』

款	10	教育費
項	4	社会教育費
目	3	青少年育成費

【生涯学習スポーツ課】

<目的>

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後における子どもの居場所づくりを目的とする。

<実施内容>

東野小学校、石神小学校、東北小学校、新堀小学校、第四小学校、野寺小学校、栗原小学校、新開小学校、大和田小学校、八石小学校及び栄小学校において実施した。

1 実施日 月曜日から金曜日までの給食のある課業日（放課後～午後5時）及び長期休業日（春・夏・冬休みの午前8時45分～午後4時45分（冬休みのみ午後4時30分）。石神小学校、新堀小学校、第四小学校、野寺小学校及び新開小学校の長期休業日においては、午前8時45分（新堀小学校のみ午前8時30分）～正午）

2 登録児童数

- (1) 東野小学校 433人
- (2) 石神小学校 323人
- (3) 東北小学校 486人
- (4) 新堀小学校 226人
- (5) 第四小学校 292人
- (6) 野寺小学校 354人
- (7) 栗原小学校 255人
- (8) 新開小学校 221人
- (9) 大和田小学校 513人
- (10) 八石小学校 189人
- (11) 栄小学校 170人

3 延べ参加児童数及び実施回数

- (1) 東野小学校 11,634人 210回
- (2) 石神小学校 9,131人 211回
- (3) 東北小学校 9,052人 215回
- (4) 新堀小学校 5,386人 214回
- (5) 第四小学校 6,340人 215回
- (6) 野寺小学校 7,365人 213回
- (7) 栗原小学校 6,546人 213回
- (8) 新開小学校 7,062人 214回
- (9) 大和田小学校 10,520人 215回
- (10) 八石小学校 5,437人 180回
- (11) 栄小学校 3,090人 180回

<今後の取組等>

令和元年度においては、実施校2校を追加し、今後についても順次、拡充を進める。

体育施設の整備

予算現額	344,504	千円
支出済額	246,589	千円
執行率	71.6	%

『体育施設整備』

【生涯学習スポーツ課】

<目的>

体育施設利用者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修及び維持補修を行う。また、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い実施する大和田少年サッカー場及び野火止運動場の改修に関連する工事を進める。

<実施内容>

<p>款 10教育費 項 5保健体育費 目 4体育施設費</p>	<p>施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、体育施設の維持補修工事を行った。</p> <p>1 平成30年度の主な事業</p> <p>(1) 野火止運動場改修工事実施設計業務委託 5,940,000円 (2) 大和田少年サッカー場新設工事 126,802,800円 (3) 大和田ファミリープール流水プール側壁補修工事 756,000円 (4) 大和田三丁目地内公園及び大和田少年サッカー場トイレ建設工事 14,688,000円 (5) 野火止運動場隣接地樹木伐採抜根工事 14,083,200円 (6) その他諸工事</p> <p>2 平成29年度からの繰越事業</p> <p>(1) 大和田運動場設置等工事実施設計業務委託 16,983,000円 (2) 大和田三丁目地内公園及び大和田少年サッカー場整備設計業務委託 9,227,770円</p> <p>なお、野火止運動場改修事業については、年度内の完了が困難となったため、繰越しの措置をした。</p> <p><今後の取組等> 引き続き、体育施設利用者の安全管理や利用促進を図るため、体育施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>コミュニティ・スクールの推進</p> <p>予算現額 1,819 千円 支出済額 1,366 千円 執行率 75.1 %</p> <p>『コミュニティ・スクール推進』</p> <p>款 10教育費 項 1教育総務費 目 4教育指導費</p>	<p>【学務課】</p> <p><目的> 学校運営協議会を中心として、学校、保護者、地域が一体となって「地域とともにある学校づくり」に取り組む。</p> <p><実施内容></p> <p>1 未設置である16校（小学校12校・中学校4校）をコミュニティ・スクール対象学校とし、市内全小・中学校23校において学校運営協議会を開催した。</p> <p>2 コミュニティ・スクール研修会の実施</p> <p>ア 開催日 平成30年5月21日 イ 講演内容 学校運営協議会委員の役割について ウ 講師 山野辺 範一 氏 入山 尚浩 氏</p> <p>3 コミュニティ・スクール講演会の実施</p> <p>ア 開催日 平成30年12月19日 イ 講演内容 学校運営協議会委員のためのコミュニティ・スクールの進め方 ウ 講師 貝ノ瀬 滋 氏</p> <p>4 埼玉県コミュニティ・スクールフォーラムへ学校運営協議会委員を派遣した。</p> <p>開催日 平成31年2月8日</p> <p>5 市内全小・中学校23校の各家庭にリーフレットを配布した。</p> <p><今後の取組等> 各学校での取組を学校同士で情報交換できる場を設置するなど、平成30年度の取組を一層推進する。</p>

V 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p>「にいいバス」の運行</p> <p>予算現額 26,631 千円 支出済額 26,216 千円 執行率 98.4 %</p> <p>『市内循環バス「にいいバス」運行』</p> <p>款 2 総務費 項 6 安全対策費 目 2 交通安全対策費</p>	<p>【交通防犯課】</p> <p><目的> 市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 路線 市役所を起点とした北コース、西コース、東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース10便、東コース9便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども(小学生)100円(市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所有者は、無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効) 5 年間利用者数 延べ172,296人 <p><今後の取組等> 第二老人福祉センターの移転に伴うにいいバスのルート変更を実施するとともに、新しい公共交通システムの検討を継続する。</p>												
<p>志木駅南口周辺の整備</p> <p>予算現額 623,513 千円 支出済額 623,511 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『志木駅南口周辺整備』</p> <p>款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費</p>	<p>【まちづくり計画課】</p> <p><目的> 本市における北の玄関口として、景観に配慮した修景施設の整備及び地下自転車駐車場や大屋根・シェルターを始めとする各施設を整備することで、魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化を目的として、志木駅南口周辺整備事業を推進する。</p> <p><実施内容> 平成30年度は、主に地下自転車駐車場築造に伴う躯体コンクリートの打設工事、山留材・覆工板等の仮設材の撤去工事及び埋戻し工事を実施した。</p> <p><今後の取組等> 令和元年度は、地下自転車駐車場部分において、駐輪ラックやベルトコンベア等の設備工事並びに内壁のパネル設置や塗装等の内装工事を行い、同年10月頃の完成を目指す。その後は、駐輪場管理システム等を整備し、令和2年4月1日から供用を開始する予定である。</p> <p>また、地上部においては、大屋根・シェルターの設置及び広場の改修工事を本格的に進めていく。</p>												
<p>道路の改良</p> <p>予算現額 106,019 千円 支出済額 93,003 千円 執行率 87.7 %</p> <p>『道路改良』</p> <p>款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費</p>	<p>【道路課】</p> <p><目的> 市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。</p> <p><実施内容> 平成30年度は、下記の歩道整備及び道路改良工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="724 1899 1445 2056"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道第42-01号線(陣屋通り)歩道整備工事</td> <td>野火止三丁目</td> <td>141m</td> <td>歩道整備</td> </tr> <tr> <td>市道第12-10号線歩道整備工事</td> <td>野火止四丁目</td> <td>30m</td> <td>歩道整備</td> </tr> </tbody> </table>	工事件名	施工場所	延長	内容	市道第42-01号線(陣屋通り)歩道整備工事	野火止三丁目	141m	歩道整備	市道第12-10号線歩道整備工事	野火止四丁目	30m	歩道整備
工事件名	施工場所	延長	内容										
市道第42-01号線(陣屋通り)歩道整備工事	野火止三丁目	141m	歩道整備										
市道第12-10号線歩道整備工事	野火止四丁目	30m	歩道整備										

	<p><今後の取組等> 今後も、市民の安全で安心な交通確保のため、歩道設置、道路の改良工事を行う。</p>															
<p>公園施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>84,368</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>76,942</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>91.2</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『公園施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5 公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 公園費</td> </tr> </table>	予算現額	84,368	千円	支出済額	76,942	千円	執行率	91.2	%	款	8 土木費	項	5 公園費	目	1 公園費	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 平成30年度の主な事業</p> <p>(1) 都市公園等維持補修工事 上東公園滑り台補修工事 ほか17件</p> <p>(2) 都市公園等改良改修工事 栗原一丁目公園健康器具設置 ほか18件</p> <p>(3) 都市公園等新設工事 新堀一丁目緑地公園整備工事</p> <p>2 平成29年度からの繰越事業 新座セントラルキッズパークじゃぶじゃぶ池等整備工事</p> <p><今後の取組等> 引き続き、都市公園等の維持補修及び改良改修を適切に行う。 新座セントラルキッズパークについて、平成30年度に整備したじゃぶじゃぶ池に引き続き、令和元年度は森の遊び場、駐車場等を整備する。</p>
予算現額	84,368	千円														
支出済額	76,942	千円														
執行率	91.2	%														
款	8 土木費															
項	5 公園費															
目	1 公園費															
<p>児童遊園施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>13,675</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>13,666</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.9</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『児童遊園施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5 公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 児童遊園費</td> </tr> </table>	予算現額	13,675	千円	支出済額	13,666	千円	執行率	99.9	%	款	8 土木費	項	5 公園費	目	2 児童遊園費	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、ベンチなど各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>平成30年度の主な事業</p> <p>(1) 児童遊園維持補修工事 栄三丁目児童遊園ゴムチップ舗装補修工事 ほか6件</p> <p>(2) 児童遊園改良改修工事 石神二丁目第二児童遊園健康器具設置 ほか24件</p> <p><今後の取組等> 引き続き、児童遊園の維持補修及び改良改修を適切に行う。</p>
予算現額	13,675	千円														
支出済額	13,666	千円														
執行率	99.9	%														
款	8 土木費															
項	5 公園費															
目	2 児童遊園費															
<p>新座駅北口土地区画整理事業の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>950,144</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>880,336</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>92.7</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『土地区画整理事業』 (新座駅北口土地区画整理事業特別会計)</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>1 区画整理費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2 事業費</td> </tr> </table>	予算現額	950,144	千円	支出済額	880,336	千円	執行率	92.7	%	款	1 区画整理費	項	2 事業費	<p>【新座駅北口土地区画整理事務所】</p> <p><目的> 市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。</p>		
予算現額	950,144	千円														
支出済額	880,336	千円														
執行率	92.7	%														
款	1 区画整理費															
項	2 事業費															

<p>目 1 土地区画整理事業費</p>	<p><実施内容></p> <p>事業計画に基づき、次の事業を実施した。</p> <p>平成30年度の主な事業</p> <p>(1) 物件調査積算業務委託 区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査・積算を行った。</p> <p>(2) 道路等実施設計業務委託 雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事、区画道築造工事の詳細設計を行った。</p> <p>(3) 道路築造等工事 雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事、区画道築造工事等を行った。</p> <p>(4) 建物移転等補償</p> <table border="0"> <tr> <td>建物移転補償</td> <td>7件</td> <td>(令和元年度への繰越事業3件)</td> </tr> <tr> <td>工作物移転補償</td> <td>3件</td> <td>(令和元年度への繰越事業2件)</td> </tr> <tr> <td>借家・借間・立毛等補償</td> <td>55件</td> <td>(令和元年度への繰越事業1件)</td> </tr> </table> <p><今後の取組等></p> <p>事業の進捗状況に鑑み、事業施行期間等の見直しを行う。</p>	建物移転補償	7件	(令和元年度への繰越事業3件)	工作物移転補償	3件	(令和元年度への繰越事業2件)	借家・借間・立毛等補償	55件	(令和元年度への繰越事業1件)						
建物移転補償	7件	(令和元年度への繰越事業3件)														
工作物移転補償	3件	(令和元年度への繰越事業2件)														
借家・借間・立毛等補償	55件	(令和元年度への繰越事業1件)														
<p>大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>2,913,722</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>2,352,716</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>80.7</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『土地区画整理事業』 (大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計)</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>1 区画整理費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2 事業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 土地区画整理事業費</td> </tr> </table>	予算現額	2,913,722	千円	支出済額	2,352,716	千円	執行率	80.7	%	款	1 区画整理費	項	2 事業費	目	1 土地区画整理事業費	<p>【大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所】</p> <p><目的></p> <p>市北西部に位置する本事業地区内における道路築造等整備と地区内進出予定企業に引き渡すための造成工事を主とした事業を施行する。</p> <p><実施内容></p> <p>大和田二・三丁目地区土地区画整理事業について次のとおり事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務委託関係 道路等の設計や環境影響評価、土壌汚染調査、埋蔵文化財に関する発掘調査等を行った。また、移転対象物件について調査し、物件移転等補償を行った。 企業調整関係 地区内に進出予定の企業の施工スケジュールを確認しながら道路築造等の工程を調整した。 工事関係 造成工事や道路築造等工事を行った。 <p><今後の取組等></p> <p>令和2年度の事業完了を目指して、換地設計変更及び道路築造等工事、物件移転補償を引き続き行う。</p>
予算現額	2,913,722	千円														
支出済額	2,352,716	千円														
執行率	80.7	%														
款	1 区画整理費															
項	2 事業費															
目	1 土地区画整理事業費															
<p>(仮称) 大和田・坂之下橋の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>351,954</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>221,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>62.8</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『(仮称) 大和田・坂之下橋整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8 土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2 道路橋梁費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>3 道路新設改良費</td> </tr> </table>	予算現額	351,954	千円	支出済額	221,000	千円	執行率	62.8	%	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費	<p>【(仮称) 大和田・坂之下橋整備事業推進室】</p> <p><目的></p> <p>大和田二・三丁目地区土地区画整理事業による土地活用の促進と、それに伴い見込まれる利便性の向上、更には周辺道路の渋滞緩和のため、橋りょうを整備し、更なる利便性向上を図る。</p> <p><実施内容></p> <p>物件移転調査を実施し、物件移転補償及び橋りょう用地に係る事業用地を購入した。また、橋りょう下部工及び水路改修工事等を行った。さらに、事業施行予定地区の関係機関と調整を行うとともに、地域住民及び地域事業所へ向けての事業説明会を行った。</p>
予算現額	351,954	千円														
支出済額	221,000	千円														
執行率	62.8	%														
款	8 土木費															
項	2 道路橋梁費															
目	3 道路新設改良費															

	<p><今後の取組等> 令和2年度の完成を目指し、関係地権者及び関係機関等との調整を引き続き行うとともに、工事を進める。</p>																																	
<p>下水道事業（汚水）の推進</p> <p>予算現額 381,768 千円 支出済額 349,616 千円 執行率 91.6 %</p> <p>『公共下水道汚水整備』 (下水道事業特別会計)</p> <p>款 1 下水道事業費 項 2 下水道建設費 目 1 下水道建設費</p>	<p>【下水道課】</p> <p><目的> 生活環境の向上・改善及び自然環境の保全を図るため、汚水幹線、枝線の整備及び汚水樹の設置を推進する。</p> <p><実施内容> 平成30年度は、以下のとおり汚水管の布設工事等を実施した。</p> <p>1 平成30年度整備面積 9.0ha 2 平成30年度末整備済面積 1,484.6ha 3 平成30年度整備延長 2,134.9m 4 平成30年度末整備済延長 367,288.3m 5 平成30年度の主な実施工事等 (単独事業)</p> <table border="1" data-bbox="632 819 1401 1330"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その11</td> <td>大和田一丁目</td> <td>161.40m</td> </tr> <tr> <td>新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その12</td> <td>大和田一丁目</td> <td>303.30m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その6</td> <td>大和田二丁目</td> <td>315.50m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その7</td> <td>大和田二丁目</td> <td>273.30m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その8</td> <td>大和田二丁目</td> <td>244.30m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その9</td> <td>大和田二丁目</td> <td>140.60m</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度からの繰越事業) ※単独事業</p> <table border="1" data-bbox="632 1368 1401 1644"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その3</td> <td>大和田二丁目</td> <td>163.80m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その4</td> <td>大和田二丁目</td> <td>221.10m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その5</td> <td>大和田二丁目</td> <td>311.60m</td> </tr> </tbody> </table> <p><今後の取組等> 本市の汚水整備については、現認可区域1,584.3haに対し、平成30年度末における整備面積は1,484.6haであり、整備率は93.7%となっている。未整備地区及び区画整理地区の整備を強く求められていることから、引き続き汚水幹線及び汚水枝線の整備を推進する。</p>	工事件名	施工場所	延長	新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その11	大和田一丁目	161.40m	新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その12	大和田一丁目	303.30m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その6	大和田二丁目	315.50m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その7	大和田二丁目	273.30m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その8	大和田二丁目	244.30m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その9	大和田二丁目	140.60m	工事件名	施工場所	延長	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その3	大和田二丁目	163.80m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その4	大和田二丁目	221.10m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その5	大和田二丁目	311.60m
工事件名	施工場所	延長																																
新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その11	大和田一丁目	161.40m																																
新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その12	大和田一丁目	303.30m																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その6	大和田二丁目	315.50m																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その7	大和田二丁目	273.30m																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その8	大和田二丁目	244.30m																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その9	大和田二丁目	140.60m																																
工事件名	施工場所	延長																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その3	大和田二丁目	163.80m																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その4	大和田二丁目	221.10m																																
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その5	大和田二丁目	311.60m																																
<p>下水道事業（雨水）の推進</p> <p>予算現額 1,322,230 千円 支出済額 1,235,819 千円</p>	<p>【下水道課】</p> <p><目的> 降雨時における雨水を速やかに排除し、安全で快適なまちづくりのため、雨水幹線及び雨水枝線の整備を推進する。</p>																																	

執行率 93.5 %

『公共下水道雨水整備』

(下水道事業特別会計)

款 1 下水道事業費
 項 2 下水道建設費
 目 1 下水道建設費

<実施内容>

平成 30 年度は、以下のとおり雨水管の布設工事等を実施した。

- | | | |
|---|------------------|-----------|
| 1 | 平成 30 年度整備面積 | 29.0ha |
| 2 | 平成 30 年度末整備済面積 | 746.0ha |
| 3 | 平成 30 年度整備延長 | 1,832.0m |
| 4 | 平成 30 年度末整備済延長 | 50,242.9m |
| 5 | 平成 30 年度の主な実施工事等 | |

(補助事業)

工事件名	施工場所	延長
新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事その 3	大和田一丁目	106.20m
野火止中央幹線工事	東一丁目	258.60m
平林寺第五幹線工事その 2	野火止三・四丁目	74.50m
野火止五丁目地内雨水枝線工事その 1	野火止五丁目	140.5m

(単独事業)

工事件名	施工場所	延長
東一丁目地内雨水枝線工事 (溢水対策)	東一丁目	10.80m
東北二丁目地内雨水枝線工事 (溢水対策)	東北二丁目	209.50m
大和田二・三丁目地区土地区画整理地内雨水枝線工事その 4	大和田二丁目	84.20m
野火止五丁目 22 番地内雨水枝線工事その 2 (溢水対策)	野火止五丁目	103.0m
栗原二丁目地内雨水枝線工事その 2 (溢水対策)	栗原二丁目	85.70m
石神幹線吐口改良工事 (溢水対策)	石神二丁目	ゲート工 1 箇所
大和田二・三丁目地区土地区画整理地内雨水枝線工事その 5	大和田二丁目	102.30m
栄一丁目 3 番地内雨水枝線工事その 2 (溢水対策)	栄一丁目	18.30m

(平成 29 年度からの繰越事業) ※単独事業

工事件名	施工場所	延長
大和田二・三丁目土地区画整理地内雨水枝線工事その 3	大和田二丁目	141.60m
平林寺第五幹線工事	野火止四丁目	380.30m
栗原二丁目地内雨水枝線工事その 1 (溢水対策)	栗原二丁目	116.50m

<今後の取組等>

本市の雨水整備については、現認可区域 1,434.9ha に対し、平成 30 年度末における整備面積は 746.0ha であり、52.0%となっている。集中豪雨時における溢水対策を強く求められていることから、引き続き雨水幹線及び雨水枝線の整備を推進する。

雨水対策事業の推進

各課集計

予算現額 242,234 千円

支出済額 185,857 千円

【危機管理課】【環境対策課】【道路課】【下水道課】【教育総務課】

<目的>

近年、市内各所において局地的で短時間に降る集中豪雨が発生し、道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

執行率

76.7 %

<実施内容>

- 1 土のうステーション整備等 977 千円 【危機管理課】
台風等の大雨による浸水被害の予防を目的として、市民へ配布するための土のうを購入した。
また、市民が土のうを自由に使用できるように、浸水が想定される地域に土のうステーションを設置した。
設置場所 石神四丁目7番地内歩道上
- 2 雨水貯留槽設置費補助 91 千円 【環境対策課】
限りある資源の有効利用や溢水対策などの一環として、雨水利用設備の導入の促進を図るため、雨水貯留槽を設置する者に対し、設置費用の一部を補助した。
交付件数 5 件
- 3 止水板等設置工事費補助 1,270 千円 【道路課】
止水効果のある板を設置する者に対し、設置費用の一部を補助した。
交付件数 5 件
- 4 溢水対策事業 7,958 千円 【道路課】
平成30年度の主な事業等
大和田五丁目7番地内湧水対策（測量・工事実施設計）
市道第65-35号線土留設置工事外2件
- 5 溢水対策事業 166,706 千円 【下水道課】
道路冠水の解消、また、溢水対策に伴う機能強化を目的とし、雨水管の布設工事等を実施した。
- 6 雨水管理総合計画策定 8,379 千円 【下水道課】
中・長期にわたる公共下水道の浸水対策について実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、浸水対策を計画的に実施することを目的とした雨水管理総合計画を策定するもの
- 7 雨水浸透施設調査 476 千円 【教育総務課】
市内小・中学校における雨水流出抑制施設の設置の有無について調査を行った。

<今後の取組等>

引き続き、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

VI その他

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p>仕事の見直しプロジェクト</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>3,156</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>3,150</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.8</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『一般事務』の一部及び『ファイリング事務』の一部</p> <p>(内訳)『一般事務』の一部</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2 総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 総務管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 一般管理費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>588</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>584</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.3</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>(内訳)『ファイリング事務』の一部</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2 総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 総務管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 文書費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>2,568</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>2,566</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.9</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	3,156	千円	支出済額	3,150	千円	執行率	99.8	%	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	予算現額	588	千円	支出済額	584	千円	執行率	99.3	%	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書費	予算現額	2,568	千円	支出済額	2,566	千円	執行率	99.9	%	<p>【総務課】</p> <p><目的></p> <p>市の業務が年々複雑化、多様化し、職員の業務量が増加する中、新庁舎への移転を好機と捉え、職員一人一人のワークライフバランスの実現に向けて、より効率的な行政運営を行うため、現在の仕事の取組方法などの見直しを行う。</p> <p><実施内容></p> <p>三役及び課長級以上の職員を対象として、外部の講師によるイクボス研修を実施した(74人受講)。</p> <p>また、ペーパーレス化及び文書事務の能率向上のため、文書の作成に使用するドキュメントハンドリングソフトウェアを200ライセンス導入した。</p> <p>さらに、仕事の見直しプロジェクトを開始して1年半が経過した時点でのプロジェクトの浸透度や現状の把握、今後の課題を抽出等を行うため、働き方調査を実施し、今後の取組について検討した。</p> <p><今後の取組等></p> <p>平成30年度に引き続き、三役及び部長級職員によるイクボス会議を開催するとともに、更なるペーパーレス化及び情報化の推進や、超過勤務時間の削減の取組等について検討を進める。</p>
予算現額	3,156	千円																																						
支出済額	3,150	千円																																						
執行率	99.8	%																																						
款	2 総務費																																							
項	1 総務管理費																																							
目	1 一般管理費																																							
予算現額	588	千円																																						
支出済額	584	千円																																						
執行率	99.3	%																																						
款	2 総務費																																							
項	1 総務管理費																																							
目	2 文書費																																							
予算現額	2,568	千円																																						
支出済額	2,566	千円																																						
執行率	99.9	%																																						
<p>RPAの活用</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>752</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>750</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.7</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『AI・RPA活用』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2 総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 総務管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>8 情報管理費</td> </tr> </table>	予算現額	752	千円	支出済額	750	千円	執行率	99.7	%	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	<p>【情報システム課】</p> <p><目的></p> <p>本市が進めている働き方改革の一環として、職員負担の軽減及び生産性向上を図るため、定型業務の自動化を可能とするRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の実証実験を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 RPA実証実験</p> <p>庁内の定型業務から次の3業務を選定し、実証実験を行った。</p> <p>(1) 人間ドック等利用助成金交付業務</p> <p>(2) エコオフィス活動の集計業務</p> <p>(3) 職員ID等設定業務</p> <p>2 AI-OCR実証実験</p> <p>RPAを更に活用するため、紙の情報から電子データへの変換を可能とするAI-OCRについて、実証実験を実施した。</p> <p><今後の取組等></p> <p>実証実験を踏まえ、RPAの本格導入に取り組む。また、AI-OCRについても、導入に向けて引き続き検討する。</p>																								
予算現額	752	千円																																						
支出済額	750	千円																																						
執行率	99.7	%																																						
款	2 総務費																																							
項	1 総務管理費																																							
目	8 情報管理費																																							

<p>被災地への職員派遣</p> <p>予算現額 528 千円 支出済額 468 千円 執行率 88.6 %</p> <p>『東日本大震災被災市町村応援職員派遣』</p> <p> 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 人事管理費</p>	<p>【人事課】</p> <p><目的> 東日本大震災で被災した宮城県南三陸町へ職員を派遣する。</p> <p><実施内容> (1) 派遣期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (2) 派遣職員 一般事務2人(半年交替) (3) 従事業務 固定資産税の賦課及び徴収等に関する業務 水道事業の経理等に関する業務</p> <p><今後の取組等> 復興の進捗状況等を踏まえ、令和元年度も引き続き職員を派遣している。</p>
<p>新庁舎建設</p> <p>予算現額 383,911 千円 支出済額 383,901 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『新庁舎建設』</p> <p> 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費</p>	<p>【新庁舎建設推進室】</p> <p><目的> 新庁舎建設事業に係る第2期工事として、旧本庁舎の解体及び外構工事を行う。</p> <p><実施内容> 平成29年度末に着手した旧本庁舎解体及び外構工事(新庁舎建設第2期工事)を引き続き実施した(令和元年7月末竣工)。 平成30年度はバス停、タクシー乗降場の移設及び旧本庁舎の解体工事を行い、旧本庁舎跡地部分の駐車場工事に着手した。</p> <p><今後の取組等> 令和元年度は、令和元年7月の第2期工事竣工を目指し、着実に工事を進める。</p>

第2編

資 料

全会計における決算状況

平成30年度決算（会計別）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	53,086,373,000	52,888,209,543	99.6	50,634,796,872	95.4	2,253,412,671	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	16,610,079,000	16,359,094,215	98.5	16,041,959,594	96.6	317,134,621
	下水道事業特別会計	4,418,179,000	4,331,885,211	98.0	4,148,115,771	93.9	183,769,440
	介護保険事業特別会計	9,817,093,000	9,850,645,712	100.3	9,620,787,100	98.0	229,858,612
	後期高齢者医療事業特別会計	1,804,195,000	1,802,931,009	99.9	1,765,001,518	97.8	37,929,491
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,047,862,000	990,109,342	94.5	976,373,390	93.2	13,735,952
	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	3,422,680,000	3,209,953,019	93.8	2,858,059,723	83.5	351,893,296
	小 計	37,120,088,000	36,544,618,508	98.4	35,410,297,096	95.4	1,134,321,412
合 計	90,206,461,000	89,432,828,051	99.1	86,045,093,968	95.4	3,387,734,083	
前 年 度 決 算	96,741,049,000	96,847,823,307	100.1	92,284,293,299	95.4	4,563,530,008	
差 引 増 減	△ 6,534,588,000	△ 7,414,995,256	△ 1.0	△ 6,239,199,331	0.0	△ 1,175,795,925	

予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	平成27年度						平成28年度					
	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	49,449,738	△ 7.4	49,100,281	△ 7.6	47,897,730	△ 7.6	52,857,301	6.9	51,263,841	4.4	49,809,737	4.0
国民健康保険事業特別会計	20,723,995	11.0	21,070,636	10.4	20,408,424	12.0	20,244,932	△ 2.3	20,605,395	△ 2.2	19,906,531	△ 2.5
下水道事業特別会計	3,773,840	△ 6.4	3,465,674	△ 8.6	3,376,682	△ 6.9	4,131,838	9.5	3,892,590	12.3	3,822,675	13.2
介護保険事業特別会計	8,375,783	4.6	8,426,208	4.7	8,258,927	5.1	8,734,053	4.3	8,811,445	4.6	8,617,083	4.3
新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計	277,812	△ 49.9	277,731	△ 47.3	274,693	△ 47.9	571,931	105.9	685,732	146.9	568,958	107.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,502,531	4.2	1,506,370	5.2	1,479,020	5.5	1,605,780	6.9	1,602,710	6.4	1,567,504	6.0
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	903,883	△ 21.8	799,836	4.5	701,609	20.5	884,573	△ 2.1	674,473	△ 15.7	642,933	△ 8.4
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	—	—	—	—	—	—	1,592,652	皆増	1,220,746	皆増	674,485	皆増
合計	85,007,582	△ 2.6	84,646,736	△ 2.5	82,397,085	△ 2.0	90,623,060	6.6	88,756,932	4.9	85,609,905	3.9

会計名	平成29年度						平成30年度					
	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	予算現額	増減率	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	55,200,948	4.4	55,701,037	8.7	53,644,411	7.7	53,086,373	△ 3.8	52,888,210	△ 5.0	50,634,797	△ 5.6
国民健康保険事業特別会計	19,476,902	△ 3.8	20,046,560	△ 2.7	19,279,734	△ 3.1	16,610,079	△ 14.7	16,359,094	△ 18.4	16,041,960	△ 16.8
下水道事業特別会計	4,589,895	11.1	4,152,954	6.7	4,032,684	5.5	4,418,179	△ 3.7	4,331,885	4.3	4,148,116	2.9
介護保険事業特別会計	9,276,915	6.2	9,331,288	5.9	9,087,584	5.5	9,817,093	5.8	9,850,646	5.6	9,620,787	5.9
新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計	—	皆減	—	皆減	—	皆減	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	1,731,260	7.8	1,729,145	7.9	1,689,936	7.8	1,804,195	4.2	1,802,931	4.3	1,765,002	4.4
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,020,457	15.4	954,962	41.6	803,822	25.0	1,047,862	2.7	990,109	3.7	976,373	21.5
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	5,444,672	241.9	4,931,876	304.0	3,746,124	455.4	3,422,680	△ 37.1	3,209,953	△ 34.9	2,858,060	△ 23.7
合計	96,741,049	6.8	96,847,822	9.1	92,284,295	7.8	90,206,461	△ 6.8	89,432,828	△ 7.7	86,045,095	△ 6.8

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	30,425,784	△ 0.9	37.8	30,695,041	0.9	36.6	31,101,233	1.3	35.2	31,754,904	2.1	37.4
地 方 譲 与 税	242,219	4.4	0.3	237,738	△ 1.8	0.3	240,813	1.3	0.3	244,647	1.6	0.3
利 子 割 交 付 金	33,812	△ 12.6	0.0	21,768	△ 35.6	0.0	35,242	61.9	0.0	35,446	0.6	0.1
配 当 割 交 付 金	137,116	△ 21.9	0.2	90,749	△ 33.8	0.1	121,230	33.6	0.1	98,536	△ 18.7	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	139,059	29.2	0.2	55,376	△ 60.2	0.1	132,610	139.5	0.2	90,672	△ 31.6	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,507,176	66.7	3.1	2,269,182	△ 9.5	2.7	2,428,505	7.0	2.7	2,727,917	12.3	3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,244	63.8	0.1	74,867	2.2	0.1	99,929	33.5	0.1	103,981	4.1	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	181,722	2.5	0.2	190,081	4.6	0.2	203,238	6.9	0.2	203,019	△ 0.1	0.2
地 方 特 例 交 付 金	148,496	△ 3.6	0.2	149,399	0.6	0.2	164,126	9.9	0.2	182,841	11.4	0.2
地 方 交 付 税	2,198,333	△ 4.2	2.7	2,216,534	0.8	2.6	2,204,805	△ 0.5	2.5	2,060,316	△ 6.6	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,846	7.3	0.0	17,674	△ 1.0	0.0	17,306	△ 2.1	0.0	16,261	△ 6.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	12,195,630	16.7	15.1	12,981,083	6.4	15.5	13,031,438	0.4	14.7	3,575,193	△ 72.6	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,163,065	0.7	2.7	2,162,238	△ 0.0	2.6	2,166,294	0.2	2.5	2,288,888	5.7	2.7
国 庫 支 出 金	14,121,963	△ 0.1	17.5	15,350,859	8.7	18.3	15,838,473	3.2	17.9	11,542,155	△ 27.1	13.6
県 支 出 金	5,121,851	△ 1.8	6.4	5,158,970	0.7	6.2	5,479,055	6.2	6.3	15,039,325	174.5	17.7
財 産 収 入	549,261	△ 51.8	0.7	290,950	△ 47.0	0.3	1,182,958	306.6	1.3	91,856	△ 92.2	0.1
寄 附 金	7,169	41.0	0.0	5,639	△ 21.3	0.0	11,500	103.9	0.0	13,495	17.3	0.0
繰 入 金	2,690,824	△ 26.4	3.3	3,128,005	16.2	3.7	2,997,230	△ 4.2	3.4	3,145,523	4.9	3.7
繰 越 金	2,770,414	△ 23.9	3.4	2,249,650	△ 18.8	2.7	2,431,478	8.1	2.8	4,563,530	87.7	5.4
諸 収 入	794,234	7.5	1.0	1,084,441	36.5	1.3	1,229,831	13.4	1.4	1,768,484	43.8	2.1
市 債	4,074,000	△ 29.3	5.1	5,456,400	33.9	6.5	7,248,900	32.9	8.2	5,455,400	△ 24.7	6.4
合 計	80,593,218	△ 2.1	100.0	83,886,644	4.1	100.0	88,366,194	5.3	100.0	85,002,389	△ 3.8	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補充し合っている会計をまとめたものである。

2 歳出

(単位:千円・%)

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
義務的経費	28,272,124	1.2	37.0	28,876,056	2.1	36.6	29,351,897	1.6	34.7	29,360,447	0.0	37.6
人件費	7,226,262	△ 0.1	9.5	7,056,495	△ 2.3	8.9	7,080,106	0.3	8.4	7,159,719	1.1	9.2
扶助費	15,050,035	3.8	19.7	15,768,632	4.8	20.0	16,215,486	2.8	19.2	16,162,698	△ 0.3	20.7
公債費	5,995,827	△ 3.4	7.8	6,050,929	0.9	7.7	6,056,305	0.1	7.1	6,038,030	△ 0.3	7.7
投資的経費	4,029,051	△ 45.2	5.2	6,248,455	55.1	7.9	9,793,130	56.7	11.6	6,703,383	△ 31.6	8.6
普通建設事業費	4,029,051	△ 45.2	5.2	6,248,455	55.1	7.9	9,793,130	56.7	11.6	6,703,383	△ 31.6	8.6
補助事業費	1,084,935	△ 61.5	1.4	1,450,361	33.7	1.8	2,145,363	47.9	2.5	1,587,578	△ 26.0	2.0
単独事業費	2,938,841	△ 35.1	3.8	4,715,048	60.4	6.0	7,500,825	59.1	8.9	4,946,937	△ 34.0	6.4
県営事業負担金	5,275	29.1	0.0	83,046	1,474.3	0.1	146,942	76.9	0.2	168,868	14.9	0.2
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の経費	44,124,189	3.3	57.8	43,832,365	△ 0.7	55.5	45,369,797	3.5	53.7	42,093,751	△ 7.2	53.8
物件費	5,975,301	△ 0.1	7.8	5,919,435	△ 0.9	7.5	6,822,653	15.3	8.1	6,432,886	△ 5.7	8.2
維持補修費	344,393	△ 31.2	0.5	337,247	△ 2.1	0.4	344,620	2.2	0.4	338,639	△ 1.7	0.4
補助費等	35,523,325	9.9	46.5	35,145,383	△ 1.1	44.5	35,049,609	△ 0.3	41.5	32,005,318	△ 8.7	40.9
積立金	2,191,052	△ 42.7	2.9	2,343,965	7.0	3.0	2,965,294	26.5	3.5	3,248,858	9.6	4.2
投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
貸付金	87,543	1.1	0.1	83,770	△ 4.3	0.1	74,420	△ 11.2	0.1	68,050	△ 8.6	0.1
繰出金	2,575	△ 2.5	0.0	2,565	△ 0.4	0.0	113,201	4,313.3	0.1	0	△ 100.0	0.0
合 計	76,425,364	△ 2.0	100.0	78,956,876	3.3	100.0	84,514,824	7.0	100.0	78,157,581	△ 7.5	100.0
市債の現在高	61,565,202	△ 1.7	90.3	61,970,181	0.7	91.9	65,041,538	5.0	92.4	65,820,719	1.2	89.4
債務負担行為の現在高	6,608,652	3.1	9.7	5,474,101	△ 17.2	8.1	5,340,163	△ 2.4	7.6	7,804,130	46.1	10.6
合 計	68,173,854	△ 1.3	100.0	67,444,282	△ 1.1	100.0	70,381,701	4.4	100.0	73,624,849	4.6	100.0

財産の状況

(1) 財政調整基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
2,348,618,555	2,230,957,616	2,312,841,000	2,266,735,171

(2) 高額療養費資金貸付基金

基金の額	29年度末現在高		30年度運用状況		30年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
11,765,000	11,765,000	0	0	0	11,765,000	0

(3) コブシ福祉基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
23,972,413	2,628,005	4,306,961	22,293,457

(4) 青少年教育振興基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
17,225,584	3,206,884	3,900,000	16,532,468

(5) 国民健康保険財政調整基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
227,347,463	591,219,341	396,000	818,170,804

(6) 介護保険給付費支払準備基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
520,094,787	256,199,588	0	776,294,375

(7) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	29年度末現在高		30年度運用状況		30年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

(8) 都市高速鉄道12号線建設促進基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
500,010,714	442,290	0	500,453,004

(9) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	29年度末現在高		30年度運用状況		30年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(10) 墓園管理基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 8,003,649	円 116,943,728	円 0	円 124,947,377

(11) 庁舎建設改修基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 540,025,606	円 371,990	円 33,389,208	円 507,008,388

(12) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 561,061,000	円 396,956,447	円 790,690,000	円 167,327,447

(13) 新座グリーンスマイル基金

29年度末現在高	30年度運用状況		30年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 0	円 46,887,624	円 0	円 46,887,624

市の債務の状況

1 市債の現在高

一般会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 未償還元金 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	24,145,347	1,784,700	2,460,702	23,469,345
総務債	6,220,914	375,500	162,243	6,434,171
民生債	2,233,354	365,400	319,895	2,278,859
衛生債	77,000		7,700	69,300
土木債	6,788,142	832,100	979,277	6,640,965
消防債	174,231		61,324	112,907
教育債	8,466,331	211,700	918,210	7,759,821
諸支出金債	185,375		12,053	173,322
特例債	23,991,362	1,801,000	1,744,427	24,047,935
住民税等減税補填債	859,148		215,942	643,206
臨時財政対策債	23,132,214	1,801,000	1,528,485	23,404,729
合 計	48,136,709	3,585,700	4,205,129	47,517,280

下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 未償還元金 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
下水道事業債	14,316,049	1,401,900	1,229,688	14,488,261
合 計	14,316,049	1,401,900	1,229,688	14,488,261

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 未償還元金 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
区画整理事業債	1,531,179	467,800	2,700	1,996,279
合 計	1,531,179	467,800	2,700	1,996,279

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 未償還元金 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
区画整理事業債	1,057,600	761,300		1,818,900
合 計	1,057,600	761,300	0	1,818,900

2 債務負担行為の現在高

一般会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,596			12,596				12,596
総 務 費	905,397	347,159	212,908	1,039,648				1,039,648
民 生 費	1,687,475	2,909,538	736,790	3,860,223	734,460		665,710	2,460,053
衛 生 費	291,168	26,100	70,943	246,325			141,744	104,581
労 働 費								
土 木 費		93,236		93,236	46,618			46,618
教 育 費	2,443,527	557,232	478,070	2,522,689			79,088	2,443,601
合 計	5,340,163	3,933,265	1,498,711	7,774,717	781,078	0	886,542	6,107,097

給与費明細書

一般会計

(1) 項別給与

(単位:人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	33,631	22,878	56,509	11,660	68,169	8	33,371	22,456	55,827	11,649	67,476
総務費	総務管理費	120 (8)	427,961	341,175	769,136	148,201	917,337	118 (8)	426,603	333,427	760,030	147,946	907,976
	徴税費	72	220,012	145,747	365,759	77,200	442,959	72	219,248	141,748	360,996	77,064	438,060
	戸籍住民基本台帳費	36 (10)	135,863	85,431	221,294	40,593	261,887	36 (10)	133,066	81,993	215,059	40,479	255,538
	選挙費	3	13,140	11,881	25,021	4,755	29,776	3	13,039	11,209	24,248	4,754	29,002
	統計調査費	2	6,611	4,192	10,803	2,124	12,927	2	6,302	3,947	10,249	1,691	11,940
	安全対策費	19	58,363	44,296	102,659	20,721	123,380	19	58,362	44,293	102,655	20,719	123,374
	監査委員費	5	19,336	14,343	33,679	6,642	40,321	5	19,234	14,182	33,416	6,630	40,046
民生費	社会福祉費	119 (6)	416,781	297,946	714,727	146,377	861,104	119 (6)	414,588	293,180	707,768	145,836	853,604
	国民年金事務費	5	16,995	11,016	28,011	5,800	33,811	5	16,727	10,572	27,299	5,798	33,097
	国民健康保険事業費	21	62,493	44,955	107,448	21,534	128,982	21	61,945	42,937	104,882	21,534	126,416
	児童福祉費	149 (6)	530,427	356,152	886,579	180,555	1,067,134	150 (5)	527,878	355,720	883,598	180,008	1,063,606
	生活保護費	33 (1)	107,491	78,379	185,870	38,281	224,151	33 (1)	107,122	76,625	183,747	38,260	222,007
衛生費	保健衛生費	26	80,478	57,278	137,756	27,779	165,535	25	79,424	57,271	136,695	27,221	163,916
	環境衛生費	17 (6)	67,027	43,963	110,990	19,184	130,174	17 (5)	65,972	43,486	109,458	19,173	128,631
農林水産業費	農業費	6	22,366	15,584	37,950	7,745	45,695	6	22,265	15,266	37,531	7,743	45,274
商工費	商工費	7	27,821	20,075	47,896	9,702	57,598	7	27,608	19,441	47,049	9,699	56,748
土木費	土木管理費	22	70,927	50,665	121,592	24,505	146,097	22	70,927	49,959	120,886	24,503	145,389
	道路橋梁費	9 (1)	31,875	22,864	54,739	10,398	65,137	9 (1)	31,773	22,049	53,822	10,397	64,219
	都市計画費	27 (2)	106,394	71,065	177,459	35,781	213,240	27 (2)	106,001	70,827	176,828	35,737	212,565
教育費	教育総務費	42 (1)	165,886	117,079	282,965	57,636	340,601	41 (1)	165,417	116,679	282,096	57,612	339,708
	社会教育費	47 (18)	227,113	145,338	372,451	63,822	436,273	47 (17)	226,326	144,224	370,550	63,646	434,196
	保健体育費	23 (3)	92,945	54,264	147,209	28,653	175,862	23 (3)	92,742	53,814	146,556	28,637	175,193
合 計		818 (62)	2,941,936	2,056,566	4,998,502	989,648	5,988,150	815 (59)	2,925,940	2,025,305	4,951,245	986,736	5,937,981

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。()は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	762(53)人	40.0歳	293千円	市長	826千円
教育公務員	18(2)人	46.5歳	381千円	副市長	690千円
消防職員	—	—	—	教育長	667千円
技能労務職員	33(5)人	55.0歳	315千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	813(60)人	40.8歳	296千円	議会議員	400千円

※ ()は短時間勤務職員外書き

下水道事業特別会計

(1) 項別給与

(単位:人、千円)

款	項	人員	予 算 上 の 給 与 費				決 算 上 の 給 与 費						
			給 与 費			共済費	合 計	給 与 費			共済費	合 計	
			給料	職員手当等	計			給料	職員手当等	計			
下水道事業費	下水道総務費	9	30,913	18,675	49,588	10,611	60,199	9	30,521	18,406	48,927	10,515	59,442
	下水道建設費	5	16,671	12,622	29,293	5,907	35,200	5	16,570	11,929	28,499	5,804	34,303
合 計		14	47,584	31,297	78,881	16,518	95,399	14	47,091	30,335	77,426	16,319	93,745

※ ()は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	14人	38.6歳	284千円
合 計	14人	38.6歳	284千円

※ ()は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位:人、千円)

款	項	人員	予 算 上 の 給 与 費				決 算 上 の 給 与 費						
			給 与 費			共済費	合 計	給 与 費			共済費	合 計	
			給料	職員手当等	計			給料	職員手当等	計			
区画整理費	総務費	9 (1)	38,174	27,976	66,150	12,481	78,631	9 (1)	37,991	27,886	65,877	12,375	78,252
合 計		9 (1)	38,174	27,976	66,150	12,481	78,631	9 (1)	37,991	27,886	65,877	12,375	78,252

※ ()は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	9(1)人	45.3歳	326千円
合 計	9(1)人	45.3歳	326千円

※ ()は短時間勤務職員外書き

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位:人、千円)

款	項	人員	予 算 上 の 給 与 費				決 算 上 の 給 与 費						
			給 与 費			共済費	合 計	給 与 費			共済費	合 計	
			給料	職員手当等	計			給料	職員手当等	計			
区画整理費	総務費	11 (2)	45,942	36,718	82,660	15,347	98,007	11 (2)	45,817	34,972	80,789	15,238	96,027
合 計		11 (2)	45,942	36,718	82,660	15,347	98,007	11 (2)	45,817	34,972	80,789	15,238	96,027

※ ()は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	11(2)人	44.6歳	298千円
合 計	11(2)人	44.6歳	298千円

※ ()は短時間勤務職員外書き

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		平成29年度末	平成30年度中の増減	平成30年度末	
人 口		165,552 人	△ 180 人	165,372 人	
道 路	実延長	314,436 m	574 m	315,010 m	
	面積	1,548,758 m ²	3,190 m ²	1,551,948 m ²	
公共下水道	現在排水人口 A	156,294 人	1,263 人	157,557 人	
	計画排水区域面積 B	20,450,000 m ²	0 m ²	20,450,000 m ²	
	現在排水区域面積 C	14,050,000 m ²	20,000 m ²	14,070,000 m ²	
	普及率	人口比 A/人口	94.4 %	0.9 %	95.3 %
		面積比 C/面積	61.6 %	0.1 %	61.7 %
	実施率 C/B	68.7 %	0.1 %	68.8 %	
し尿処理施設	処理人口	137 人	△ 16 人	121 人	
	年間総収集量	337 kl	27 kl	364 kl	
ごみ処理施設	処理人口	165,552 人	△ 180 人	165,372 人	
	年間総収集量	40,511 t	192 t	40,703 t	
都市公園	設置数	44 か所	0 か所	44 か所	
	面積	263,494 m ²	0 m ²	263,494 m ²	

予算の執行状況

1 一般会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由	
1 市税						
1	1	1	個人	1 現年課税分	52,496,521	平成30年度予算額は、現年課税分23,936,641,000円(調定額24,252,279,579円)、滞納繰越分314,958,000円(調定額1,148,084,541円)を見込んだところ、決算額は現年課税分23,997,829,948円、滞納繰越分334,364,171円となり、市税総額で予算額24,251,599,000円より80,595,119円増となっている。 ①増加分について 個人市民税(現年、滞納)、固定資産税(現年)、市たばこ税(現年)、都市計画税(現年、滞納)については、見込みを上回ったことによる。 ②減少分について 法人市民税(現年)、固定資産税(滞納)については、見込みを下回ったことによる。
				2 滞納繰越分	23,006,557	
	2	法人	1 現年課税分	△56,680,200		
2	固定資産税	1	固定資産税	1 現年課税分	44,100,107	
				2 滞納繰越分	△5,023,440	
4	市たばこ税	1	市たばこ税	1 現年課税分	15,908,883	
5	都市計画税	1	都市計画税	1 現年課税分	5,168,237	
				2 滞納繰越分	1,013,624	
2 地方譲与税						
1	自動車重量譲与税	1	自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	14,009,000	
				2 地方揮発油譲与税	10,638,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
3 利子割交付金						
1	利子割交付金	1	利子割交付金	1 利子割交付金	15,446,000	原資となる県民税(利子割)が見込みを上回ったことによる。
4 配当割交付金						
1	配当割交付金	1	配当割交付金	1 配当割交付金	△1,464,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを下回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金						
1	株式等譲渡所得割交付金	1	株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	20,672,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
6 地方消費税交付金						
1	地方消費税交付金	1	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	527,917,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
7 自動車取得税交付金						
1	自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	43,981,000	原資となる自動車取得税が見込みを上回ったことによる。
10 地方交付税						
1	地方交付税	1	地方交付税	1 地方交付税	21,568,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。
11 交通安全対策特別交付金						
1	交通安全対策特別交付金	1	交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	△1,413,000	交付額が見込みを下回ったことによる。
12 分担金及び負担金						
2	負担金	1	民生費負担金	1 社会福祉費負担金	590,370	主に老人ホーム入所者負担金滞納繰越分が当初の見込みを上回ったことによる。
				2 児童福祉費負担金	7,748,245	
		3	土木費負担金	1 都市計画費負担金	1,530,039	当初予定になかった清算徴収金の繰上げ及び滞納繰越分が入金されたことによる。
13 使用料及び手数料						
1	使用料	1	総務使用料	2 安全対策使用料	2,924,670	自転車駐車場等の使用料が見込みを上回ったことによる。
				1 社会福祉使用料	△911,476	
		2	民生使用料	2 児童福祉使用料	2,680,763	放課後児童保育室使用料について、対象人数が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
		3 衛生使用料	3 墓園使用料	△ 630,274	5年に一度徴収する墓所管理料について、見込みを下回ったことによる。 また、洋室・和室使用料について、使用時間が見込みを下回ったことによる。
		4 土木使用料	1 道路橋梁使用料	7,560,390	道路占用の許可件数が当初の見込みを上回ったことによる。
			3 公園使用料	△ 1,887,781	栄緑道庭球場使用料及び総合運動公園野球場使用料が、見込みを下回ったことによる。
		6 教育使用料	3 社会教育使用料	588,272	主に公民館・コミュニティセンター行政財産使用料が見込みを上回ったことによる。
2 手数料	1 総務手数料	1 徴税手数料	1,391,020	主に所得・(非)課税証明書交付手数料が見込みを上回ったことによる。	
		3 事務手数料	△ 518,500	主に印鑑登録証明書手数料が見込みを下回ったことによる。	
		4 安全対策手数料	△ 1,452,000	主に放置自転車撤去等手数料について、放置自転車の撤去台数及び返還台数が見込みを下回ったことによる。	
	3 衛生手数料	1 環境衛生手数料	519,540	主に犬の登録等手数料について、見込みを上回ったことによる。	
14 国庫支出金					
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	△ 2,197,198	主に特別障がい者手当等給付費負担金が見込みを下回ったことによる。	
		3 児童福祉費負担金	△ 2,210,559	主に施設型給付費負担金について、見込みを下回ったことによる。	
		4 児童手当負担金	△ 16,616,002	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。	
		5 生活保護費負担金	△ 2,250,195	進学準備給付金の創設により扶助費を増額補正したため、変更交付申請を行う予定であったが、生活扶助費が見込みを下回り、翌年度精算時に返還金が生じる見込みとなったため、変更交付申請を取り止めたことによる。	
2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	1 保健衛生費負担金	△ 1,817,272	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。	
		2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	2 戸籍住民基本台帳費補助金	△ 11,484,000
2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	3 児童福祉費補助金	14,520,000	主に幼稚園就園奨励費補助金について、交付率が見込みを上回ったことによる。	
		4 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金	△ 1,433,000	耐震診断・耐震改修及び危険ブロック塀等撤去等の助成件数が見込みを下回ったことによる。
	5 教育費国庫補助金	2 道路橋梁費補助金	△ 8,976,000	工事請負費について年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。	
		1 小学校費補助金	△ 18,787,000	主に小学校ブロック塀改修事業について、翌年度に繰り越したことによる。	
		2 中学校費補助金	△ 6,622,250	中学校ブロック塀改修事業について、翌年度に繰り越したことによる。 また、特別支援教育就学奨励費補助金の対象者が見込みを下回ったこと及び被災児童生徒就学等支援事業費補助金の対象がいなかったことによる。	
3 委託金	2 民生費委託費	2 国民年金事務費委託金	△ 2,923,547	主に算定基礎額が減額改定されたことによる。	
15 県支出金					
1 県負担金	2 民生費県負担金	3 児童福祉費負担金	△ 996,466	主に施設型給付費負担金について、見込みを下回ったことによる。	
		4 児童手当負担金	△ 3,261,002	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。	
	3 衛生費県負担金	1 保健衛生費負担金	△ 908,636	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。	
2 県補助金	2 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	3,977,730	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを上回ったことによる。	
		2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 13,745,682	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。	
		4 児童福祉費補助金	6,402,354	主に放課後児童健全育成事業費補助金について、補助基準額の算定に係る支援単位数の見直し(23→27)により、見込みを上回ったことによる。	
		5 乳幼児医療費補助金	△ 1,331,618	こども医療費が見込みを下回ったことによる。	
	3 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金	△ 2,356,250	健康増進事業費補助金及び早期不妊検査・不育症検査助成費補助金について、見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	節	増減額	理由		
3	委託金	1 総務費委託金	2 徴税費委託金	13,784,864	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。 埼玉県議会議員一般選挙に当たり、執行経費交付決定通知が、平成31年3月12日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。		
			5 選挙費委託金	4,453,221			
16 財産収入							
1	財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地建物貸付収入	7,176,313	主に各公共施設に設置する公募制自動販売機19台の貸付期間満了に伴う入札により落札額が見込みを上回ったことによる。		
			1 不動産売払収入	1 土地売払収入		15,529,952	突発的に実現した市有地1件の売払により見込みを上回ったことによる。
17 寄附金							
1	寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	3,330,985	老朽化した新座駅前公衆トイレについて、ネーミングライツ制度を活用し、トイレ改修等を行ったことに伴い、事業に賛同した事業所等から寄附を頂き、事業費の一部を充当したことによる。 また、一般寄附金が見込みを上回ったことによる。		
			2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金		790,296	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
			3 教育費寄附金	1 社会教育費寄附金		970,354	青少年教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
18 繰入金							
2	他会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 1,183,377	主に、繰入金の対象である生活支援コーディネーターの報酬及び費用弁償が見込みを下回ったことによる。		
20 諸収入							
1	延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	45,496,008	主に市税の延滞金が見込みを上回ったことによる。		
4	受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	3,034,691	健康診査の受診件数が見込みを上回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを上回ったことによる。		
5	雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	3,251,000	収入印紙の売り上げが見込みを上回ったことによる。		
			7 民生費雑入	13,361,567	主に生活保護法第63条返還金及び扶助費等返還金が見込みを上回ったことによる。 また、平成27、28、29年度の地域型保育給付費について、返還が生じたことによる。		
			8 衛生費雑入	1,634,505	主に紙類の市況価格の上昇に伴い、新座市集団資源回収事業協力事業者納入金を受け入れたことによる。平成30年12月から平成31年3月までの回収分について、新座市集団資源回収事業に伴う協定書に基づき、1円/kgを受け入れた。		
			11 消防費雑入	△ 685,398	退職者数（退職報償金支給対象者）が見込みを下回ったことによる。		
			12 教育費雑入	54,152,445	スポーツ振興くじ助成金について、3月末まで工事を行っていたため、交付決定が遅れ、増額補正ができなかったことによる。		
			14 商工費雑入	808,183	市制度融資損失補償金還付金が発生したことによる。		
21 市債							
1	市債	2 民生債	1 社会福祉債	△ 676,800,000	第二老人福祉センター建設事業の一部及び（仮称）児童発達支援センター整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。		
			3 土木債	1 道路橋梁債		△ 78,400,000	市道舗装改修事業、前原橋歩道橋外舗装等改修事業及び市道第42-01号線整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、（仮称）大和田・坂之下橋整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
		4 教育債	2 都市計画債	△ 900,000	街路事業費負担事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。		
			3 公園債	△ 5,500,000	新座セントラルキッズパーク整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。		
1 小学校債	△ 160,300,000	片山小学校防球ネット改修事業の一部及び小学校ブロック塀改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。					

款	項	目	節	増減額	理由
			2 中学校債	△ 21,900,000	中学校ブロック塀改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			3 保健体育債	△ 100,400,000	大和田運動場サッカー場改修事業について、当初見込んでいなかった特定財源を計上したことによる。 また、野火止運動場改修事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由	
1 議会費								
1	1	1	1	3	1 報酬	2,543,781	4名の議員の辞職等があったことによる。	
					9 旅費	984,177	特別職旅費について、議会運営委員会の視察が実施されなかったこと及び各常任委員会の視察が見込みを下回ったことによる。	
					19 負担金、補助及び交付金	1,152,317	各会派からの政務活動費交付申請に基づき支出をしたが、未使用分及び辞職等をした議員分の不用額が返納されたことによる。	
					13 委託料	1,618,222	本会議における会議録のページ数と各常任委員会及び特別委員会等における時間数が、見込みを下回ったことによる。	
2 総務費								
1	1	1	1	1	2 給料	1,358,006	新たに育児休業を取得した職員(2名)がいたことによる。	
					3 職員手当等	7,747,858	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
					4 共済費	8,729,879	臨時・非常勤職員及び再任用短時間職員の任用人数が見込みを下回ったことによる。	
					19 負担金、補助及び交付金	2,060,170	退職手当特別負担金について、一人当たりの特別負担金が見込みを下回ったことによる。	
					6 職員健康管理	13 委託料	1,378,767	主に健康診断委託料及びストレスチェック事業委託料について、見込みを下回ったことによる。
					7 賃金	1,724,290	雇用予定であった臨時職員1名について、再任用職員が配属されたため雇用を取り止めたことによる。	
					11 需用費	3,262,290	電気料について、見込みを下回ったことによる。	
					12 役務費	1,790,198	電話料について、見込みを下回ったことによる。	
					13 委託料	2,834,925	庁舎等保守点検委託料の契約差金が生じたことによる。	
					14 使用料及び賃借料	839,056	複写機使用料について、見込みを下回ったことによる。	
					12 役務費	671,449	一括管理車両台数が見込みを下回ったことによる。	
					11 需用費	1,001,261	主に庁内LANプリンタのトナーカートリッジ購入費が見込みを下回ったことによる。	
					13 委託料	595,018	返礼品送付委託料が見込みを下回ったことによる。	
					11 需用費	705,725	主に印刷製本費について、契約差金が生じたことによる。	
2	1	1	1	1	2 給料	763,570	年度途中退職者(1名)がいたことによる。	
					3 職員手当等	3,999,302	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
					23 償還金、利子及び割引料	1,438,067	市税過誤納金還付加算金が見込みを下回ったことによる。	
					11 需用費	1,144,121	印刷製本費に係る契約額が見込みを下回ったことによる。	
					13 委託料	1,013,394	主に住民情報システム運用保守委託料に係る契約額が見込みを下回ったことによる。	
					11 需用費	614,149	納税通知書用紙等の印刷において、契約額が見込みを下回ったことによる。	
					13 委託料	795,628	路線価附設支援委託、航空写真撮影及びデジタルマッピング業務委託等において、契約額が見込みを下回ったことによる。	
					11 需用費	1,144,121	印刷製本費に係る契約額が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由			
3	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員人件費	2 給料	2,797,083	新たに育児休業を取得した職員(1名)がいたことによる。			
					3 職員手当等	3,437,990	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。			
					7 賃金	630,880	臨時職員減員のため見込みを下回ったことによる。			
					19 負担金、補助及び交付金	19,364,600	主に平成29年度からの繰越事業である通知カード・個人番号カード交付事業について、見込みを下回ったことによる。			
					11 需用費	603,032	主に住民情報システムの機械器具修繕料が見込みを下回ったことによる。			
	4 選挙費	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	県議会議員選挙	3 職員手当等	543,523	事務局職員・応援職員の超勤単価が予算積算単価を下回ったことによる。			
					12 役務費	600,359	期日前投票所の回線の工事及び利用額が見積りを下回ったことによる。また、入場整理券の発送通数が見込みを下回ったことによる。			
					13 委託料	1,990,333	投票所入場整理券等作成、ポスター掲示板作成の委託料が当初の見積り額を下回ったことによる。また、選挙事務人員派遣委託料の単価が予算積算単価を下回ったことによる。			
	6 安全対策費	2 交通安全対策費	2 交通安全対策費	6 交通指導員活動	1 報酬	1,983,200	交通指導員の退職や休職等により、当初の見込みを下回ったことによる。			
		3 自転車対策費	3 自転車対策費	1 自転車駐車場管理	11 需用費	962,181	主に自転車駐車場の上下水道料及び電気料が当初の見込みを下回ったことによる。			
				2 放置自転車対策	13 委託料	562,934	主に新座駅の放置自転車が減少したため、撤去日を減らし、野火止四丁目返還所の撤去自転車受入に係る業務時間が減少したことによる。			
	4 災害対策費	4 災害対策費	13 地域防災計画策定	13 委託料	657,000	地域防災計画策定に係る委託料が見込みを下回ったことによる。				
	7 地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	4 町内会活動推進	19 負担金、補助金及び交付金	5,259,630	主に防犯灯設置費及び維持管理費補助金について、見込みを下回ったことによる。			
	3 民生費									
	1	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費	職員人件費	2 給料	2,193,069	新たに育児休業を取得した職員(2名)がいたことによる。		
3 職員手当等						4,745,650	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。			
4 共済費						541,349	新たに育児休業を取得した職員(2名)がいたことによる。			
1 報酬						573,792	主に生活支援コーディネーター(1名)の退職により、当初の見込みを下回ったことによる。			
19 負担金、補助及び交付金						1,861,952	主に視察研修の旅費を民生委員全員分予算計上したが、欠席者が出たことによる。			
19 負担金、補助及び交付金					6,383,240	社協職員の人件費が見込みを下回ったことによる。				
20 扶助費					1,321,695	主に要介護者数が減少したことに伴い、介護扶助費が見込みを下回ったことによる。				
2 障がい者福祉費					2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	3 医療費助成	20 扶助費	21,361,055	主に心身障がい者医療費及び精神障がい者通院医療費助成費が見込みを下回ったことによる。
								8 報償費	640,200	全身性障がい者介護人報償金が見込みを下回ったことによる。
									19 負担金、補助及び交付金	1,212,950
								20 扶助費	6,013,173	主に自動車燃料購入費助成費及び鉄道・バスICカード助成費が見込みを下回ったことによる。
								19 負担金、補助及び交付金	1,911,000	主に障がい者通所施設体制強化補助金が見込みを下回ったことによる。
20 扶助費					2,562,380	主に重度障がい者福祉手当が見込みを下回ったことによる。				
10 自立支援					10 自立支援	10 自立支援	19 負担金、補助及び交付金	52,615,791	主に介護給付・訓練等給付費等負担金、自立支援医療費等負担金、補装具費負担金及び療養介護医療費負担金が見込みを下回ったことによる。	
								20 扶助費	703,249	主に日常生活用具(補助具)給付費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
				11 地域生活支援	8 報償費	1,398,000	主に成年後見人謝礼金が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	5,581,316	主に日常生活用具給付事業負担金が見込みを下回ったことによる。
				12 障がい児通所支援	19 負担金、補助及び交付金	13,098,060	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
		4 老人福祉費	4 老人福祉費	1 一般事務	7 賃金	560,974	事務員賃金について、見込みを下回ったことによる。
				2 敬老祝金支給	20 扶助費	666,000	支給人数が見込みを下回ったことによる。
		5 老人保護費	5 老人保護費	8 配食サービス	13 委託料	1,203,600	配食数が見込みを下回ったことによる。
				19 高齢者居宅改善整備費助成	20 扶助費	525,270	利用件数が見込みを下回ったことによる。
		6 後期高齢者医療費	6 後期高齢者医療費	5 人間ドック受診料補助金	19 負担金、補助及び交付金	999,434	受診者数が見込みを下回ったことによる。
		7 老人福祉センター費	7 老人福祉センター費	1 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	13 委託料	1,059,742	老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料について、光熱費等が見込みを下回ったこと及び老人福祉センターバス運行委託料について、利用回数が当初の見込みを下回ったことによる。
	8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費		1 一般事務	11 需用費	1,125,121	主に電気料等が見込みを下回ったことによる。
				2 障がい福祉・老人デイサービスセンター運営管理	13 委託料	975,861	主に送迎自動車運行委託料等が見込みを下回ったことによる。
	9 行旅病人及び死亡人取扱費	9 行旅病人及び死亡人取扱費	2 行旅病人及び死亡人取扱事務	20 扶助費	900,000	行旅病人1名分として、入院1か月当たり300,000円の3か月分を最低救護費として予算計上したが、該当者がいなかったことによる。	
	2 国民年金事務費	1 国民年金事務費	1 国民年金事務費	2 国民年金事務	13 委託料	730,196	産前産後期間免除等にかかるシステム改修業務委託について、平成30年度中にシステム改修を行えない内容が発生し、変更契約を行ったことによる。
	3 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	2 給料	547,608	年度途中退職者（1名）がいたことによる。
					3 職員手当等	2,017,827	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
2 国民健康保険事務				1、報酬	6,860,975	レセプト点検に係る事業及び退職被保険者等の適正化に係る事業の経費が繰入金（2号分）対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。	
				13 委託料	5,394,222	主に診療報酬明細書確認事務等委託料及び特定健診等データ登録委託料等について、件数が見込みを下回ったことによる。	
4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	3 こども医療費助成	13 委託料	1,386,206	こども医療費審査支払事務委託料が見込みを下回ったことによる。	
				20 扶助費	8,079,932	こども医療費が見込みを下回ったことによる。	
			4 児童手当	20 扶助費	11,850,000	支給件数が見込みを下回ったことによる。	
	3 児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	13 委託料	1,659,618	児童センター指定管理料のうち、水道、電気、燃料費等の指定予算科目が見込みを下回ったことによる。	
	4 保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	2,279,176	年度途中退職者（1名）がいたこと及び引き続き育児休業を取得した職員（3名）がいたことによる。	
				4 共済費	546,014	年度途中退職者（1名）がいたこと及び引き続き育児休業を取得した職員（3名）がいたことによる。	
			3 市立保育園運営管理	1 報酬	7,164,010	公立保育園非常勤職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。	
				7 賃金	24,954,526	公立保育園臨時職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。	
				9 旅費	900,874	旅費について、支出が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
					11 需用費	6,891,047	施設用燃料費、上下水道使用料、電気料等について、使用料が見込みを下回ったことによる。 また、賄材料費について、園児数が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	876,959	非常勤職員及び臨時職員健康診断について、受診人数が見込みを下回ったことによる。 また、フード清掃委託料及び建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。
					14 使用料及び賃借料	624,704	土地建物借上料について、支出が見込みを下回ったことによる。
	5 児童運営費	5 児童運営費	2 施設型給付費	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	652,397	市外幼稚園について、加算が見込みを下回ったことによる。
			3 地域型保育給付費	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	17,210,260	市内小規模保育施設において。管理者設置加算、保育士比率向上加算等の加算の適用が無くなったことによる。
			4 保育所入所委託料	13 委託料	13 委託料	14,209,060	市内保育園において、3歳児配置改善加算、主任保育士専任加算等の加算の適用が無くなったことによる。
			6 地域子ども・子育て支援	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	16,842,150	民間保育所運営改善費補助金について、対象児童及び対象職員数が見込みを下回ったことによる。 また、特別保育事業費補助金について、一歳児担当保育士雇用費、障がい児補助金の対象児童数が見込みを下回ったことに加え、延長保育事業費補助金、一時預かり事業費補助金について、利用児童数が見込みを下回ったことによる。 さらに、保育所等業務効率化推進事業費補助金について、申請を辞退した保育園が3園あったことによる。
			7 幼稚園長時間預り保育補助	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	1,327,780	幼稚園長時間預り保育事業について、こぼとの森幼稚園の補助対象児童数が見込みを下回ったことによる。
			8 法人保育園施設整備費補助	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	912,050	保育所等整備交付金の精算により実績（野火止保育園、ふえありーている保育園分）が減額となったことによる。
	6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	13 委託料	13 委託料	81,525,989	放課後児童保育室の支援員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
	7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	2 児童扶養手当支給	20 扶助費	20 扶助費	2,607,475	児童扶養手当が見込みを下回ったことによる。
			3 ひとり親家庭等医療費助成	20 扶助費	20 扶助費	3,694,660	ひとり親家庭等医療費が見込みを下回ったことによる。
			6 ひとり親家庭就業支援	1 報酬	1 報酬	641,480	母子・父子自立支援員が2名体制になり超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				20 扶助費	20 扶助費	1,328,975	制度の利用実績が見込みを下回ったことによる。
	8 幼稚園費	8 幼稚園費	2 就園奨励費補助	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	10,653,600	補助対象者数が見込みを下回ったことによる。
			3 就園費補助	19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	1,032,855	補助対象者数が見込みを下回ったことによる。
5 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	3 職員手当等	1,753,472	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
			2 一般事務	12 役務費	12 役務費	703,106	レセプト枚数が減少したことに伴い、医療審査手数料が見込みを下回ったことによる。
				13 委託料	13 委託料	584,144	主にレセプト枚数が減少したことに伴い、レセプト枚数による単価契約であるレセプト点検等委託料が見込みを下回ったことによる。
			4 生活相談	1 報酬	1 報酬	603,910	生活相談員について募集を行ったが、採用に至らなかったことによる。
	2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	20 扶助費	20 扶助費	429,309,194	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
4 衛生費							
	1 保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	2 給料	1,054,400	年度途中退職者（2名）がいたことによる。
					4 共済費	557,835	年度途中退職者（2名）がいたことによる。
			2 一般事務	7 賃金	7 賃金	2,288,038	保健師賃金について、応募がなく、事務員を採用したことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
	2 予防費	2 予防費	2 予防費	3 がん検診	13 委託料	22,146,526	受診者数が見込みを下回ったことによる。
				6 予防接種	13 委託料	18,411,109	接種件数が見込みを下回ったことによる。
				18 子育て世代包括支援	19 負担金、補助及び交付金	951,000	申請者が見込みを下回ったことによる。
				26 親子歯科健診	13 委託料	578,300	受診者が見込みを下回ったことによる。
				27 妊婦健康診査	13 委託料	4,610,290	受診件数が見込みを下回ったことによる。
				28 母子訪問指導	8 報償費	985,200	利用者が見込みを下回ったことによる。
				29 未熟児養育支援	20 扶助費	5,248,502	給付決定件数が見込みを下回ったことによる。
	2 環境衛生費	3 清掃管理費	3 清掃管理費	1 職員人件費	2 給料	773,813	年度途中退職者（1名）がいたことによる。
				4 集団資源回収	8 報償費	3,980,624	集団資源回収の資源物回収量が、見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	6,219,948	集団資源回収の資源物回収量が、見込みを下回ったことによる。 また、紙類の補助金単価を1円/kgとして見込んでいたものが、市況価格の上昇に伴い、新座市集団資源回収事業協力事業者補助金交付要綱に基づき、0円/kgに引き下げたことによる。
3 墓園費	2 集会施設設置管理費	2 集会施設管理費	1 集会施設管理	13 委託料	641,468	主に新座市営墓園の管理に係る指定管理料に精算が生じたことによる。	
6 農林水産業費							
	1 農業費	3 農業振興費	3 農業振興費	6 都市農業推進対策事業費補助	19 負担金、補助及び交付金	3,744,986	事前調査において要望として提出されたが、未実施等の事業があったこと等により、見込みを下回ったことによる。
7 商工費							
1 商工費	1 商工総務費	1 商工総務費	1 商工総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	634,371	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
	2 商工振興費	2 商工振興費	2 商工振興費	7 商店街活性化推進事業補助	19 負担金、補助及び交付金	2,347,000	各商店会の事業計画に未実施の事業が発生したことによる。
8 土木費							
1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	706,439	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	19 負担金、補助及び交付金	2,730,000	止水板等設置工事費補助金制度の申請件数について、見込みを下回ったことによる。
				1 一般事務	13 委託料	656,823	当初見込んでいた指定道路図ホームページ作成業務委託が職員で対応できたことによる。 また、特定建築物等定期報告委託及び屋外広告物調査業務委託について、契約差金が生じたことによる。
	2 建築指導費	2 建築指導費	3 耐震診断・耐震改修助成	19 負担金、補助及び交付金	9,368,000	耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	815,320	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
2 道路維持費		2 道路維持費	2 道路維持補修	15 工事請負費	969,963	主に道路維持補修工事費について、見込みを下回ったことによる。	
3 道路新設改良費		3 道路新設改良費	1 道路改良	22 補償、補填及び賠償金	2,909,800	道路工事に伴い、移設補償が生じる電柱数が、見込みを下回ったことによる。	
			2 (仮称)大和田・坂之下橋整備	13 委託料	1,687,520	主に測量調査等委託料について、契約差金が生じたことによる。	
				17 公有財産購入費	33,932,715	購入費が見込みを下回ったことによる。	
5 公園費	1 公園費	1 公園費	3 公園施設整備	15 工事請負費	7,408,800	都市公園等新設工事費の契約差金が生じたことによる。	
	4 総合運動公園費	4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	13 委託料	1,957,419	体育施設等指定管理料について、総合運動公園野球場のナイター照明などの電気料が見込みを下回ったことによる。	
9 消防費							
1 消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	1 報酬		1,549,000	消防団員数が見込みを下回ったことによる。
				8 報償費		545,840	退職者数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
					9 旅費	2,232,140	費用弁償について、出勤件数及び出勤人員が見込みを下回ったことによる。
					11 需用費	1,469,849	被服費について、老朽化に伴う買い替えが見込みを下回ったことによる。
10 教育費							
1 教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	2 一般事務(教育総務課)	1 報酬	1,447,740	石神小学校の学校事務員が年度途中で退職したことによる。	
				9 小学校第一学年副担任	9 旅費	534,542	主に一人あたりの費用弁償が見込みを下回ったことによる。
	3 教育振興費	3 教育振興費	3 教育振興費	1 入学準備金・奨学金貸付	21 貸付金	6,145,000	入学準備金の貸付けが見込みを下回ったことによる。
				4 教育指導費	4 教育指導費	33 教育相談	8 報償費
	34 特別支援教育整備	1 報酬	1,246,660				特別支援教育推進員が8月まで見つからなかったこと及び中途採用者が見つからなかったことによる。
		7 賃金	603,116				宿泊を伴う校外授業に非常勤一般職員が引率することがあったこと及び介助員の年休取得による代替の要望が少なかったことによる。
	2 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	11 需用費	1,633,479	電気料及び上下水道使用料について、見込みを下回ったことによる。
3 小学校施設管理					13 委託料	9,159,322	一般廃棄物収集運搬処理委託、粗大ごみ廃棄処理委託及び建築設備等定期検査委託について、契約差金が生じたことによる。
	2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	20 扶助費	1,946,676	主に新入学児童学用品費の支給人員が見込みを下回ったことによる。	
3 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	12 役務費	608,134	電話料について、見込みを下回ったことによる。	
				3 中学校施設管理	13 委託料	1,420,362	一般廃棄物収集運搬処理委託、粗大ごみ廃棄処理委託及び建築設備等定期検査委託について、契約差金が生じたことによる。
	2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	20 扶助費	2,677,494	修学旅行費、林間学校費及び体育実技用具費の支給人員が見込みを下回ったこと及び被災児童生徒就学等支援事業費補助金の支給対象者がいなかったことによる。	
4 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費	2 給料	786,360	引き続き育児休業を取得した職員(1名)がいたこと及び新たに病気休職を取得した職員(1名)がいたことによる。	
				3 職員手当等	1,114,359	期末勤働手当について、引き続き育児休業を取得した職員(1名)がいたことによる。また、超過勤働手当が見込みを下回ったことによる。	
	3 青少年育成費	3 青少年育成費	5 子どもの放課後居場所づくり	1 報酬	1,038,172	コーディネーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。	
				8 報償費	2,898,040	教育活動サポーターの実際の配置人数が見込みを下回ったことによる。	
	4 文化財保護費	4 文化財保護費	9 睡足軒の森運営管理	13 委託料	633,285	敷地内の樹木伐採について、必要性が生じなかったことによる。	
	5 公民館費	5 公民館費	7 社会教育指導員	1 報酬	629,460	社会教育指導員(1名)が退職したことによる。	
	10 生涯学習センター費	10 生涯学習センター費	10 生涯学習センター費	1 生涯学習センター運営管理	1 報酬	711,490	非常勤一般職員報酬について、見込みを下回ったことによる。
7 賃金					601,888	事務員賃金について、見込みを下回ったことによる。	
5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	13 委託料	1,526,429	各検診の受診者が見込みを下回ったことによる。	
	3 体育館費	3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	13 委託料	626,816	体育施設等指定管理料のうち、年度末精算項目(施設用燃料費、上下水道使用料、施設修繕料、電話料等)について、返還金が生じたため戻入を行ったことによる。	

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
				3 体育施設整備	15 工事請負費	904,000	新座市民総合体育館トイレ改修工事の契約差金が発生したこと及び体育館施設における突発維持補修工事が発生しなかったことによる。
		4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	13 委託料	2,790,332	体育施設等指定管理料のうち、年度末精算項目（施設用燃料費、上下水道使用料、施設修繕料、電話料等）について、返還金が生じたため戻入を行ったことによる。
				2 体育施設整備	15 工事請負費	13,827,160	（仮称）大和田少年サッカー場新設工事、大和田三丁目地内公園及びサッカー場トイレ建設工事、新座市菅野火止運動場隣接地樹木伐採根工の契約差金が発生したことによる。
		5 学校給食費	5 学校給食費	6 学校給食運営	11 需用費	1,217,357	主に上下水道料及び電気料が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	604,187	廃棄物処理委託料において、処理量が見込みを下回ったことによる。
11 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	2 一時借入金利子償還	23 償還金、利子及び割引料	1,700,000	一時借入れを行わなかったことによる。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由
1 国民健康保険税					
1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分		23,505,416	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
		2 後期高齢者支援金分現年課税分		9,480,104	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
		3 介護納付金分現年課税分		3,541,736	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
		4 医療給付費分滞納繰越分		18,563,913	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
		5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		3,365,970	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
		6 介護納付金分滞納繰越分		5,393,142	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
3 県支出金					
1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金		△ 450,695,913	保険給付費の見込みが下回ったことによる。
		2 特別交付金		75,297,000	特別調整交付金分及び県繰入金（2号分）が見込みを上回ったことによる。
7 諸収入					
1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金		55,220,472	一般被保険者に係る国保税の延滞金が見込みを上回ったことによる。
	2 退職被保険者等延滞金	1 退職被保険者等延滞金		△ 2,459,446	退職被保険者等に係る国保税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
2 雑入	4 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金		2,866,535	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを上回ったことによる。
	6 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金		5,999,785	無資格者給付返納金の見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 総務費							
1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	12 役務費		3,695,131	保険証等の郵送費に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
				13 委託料		1,286,577	被保険者証作成に係る委託料が見込みを下回ったことによる。
2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課業務	11 需用費		1,306,904	納税通知書に係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
				19 負担金、補助及び交付金		976,950	還付不納金返還金が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金、補助及び交付金		348,675,951	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
	2 退職被保険者等療養給付費	2 退職被保険者等療養給付費	1 退職被保険者等療養給付費	19 負担金、補助及び交付金		29,120,183	退職被保険者等に係る医療費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
		3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	19 負担金、補助及び交付金	28,015,061	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。
		4 退職被保険者等療養費	4 退職被保険者等療養費	1 退職被保険者等療養費	19 負担金、補助及び交付金	770,986	退職被保険者等に係る療養費が見込みを下回ったことによる。
		5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	13 委託料	4,505,523	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金、補助及び交付金	85,856,071	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
		2 退職被保険者等高額療養費	2 退職被保険者等高額療養費	1 退職被保険者等高額療養費	19 負担金、補助及び交付金	5,814,279	退職被保険者等に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	19 負担金、補助及び交付金	27,356,907	出産育児一時金支給件数が見込みを下回ったことによる。
5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	1 葬祭費	19 負担金、補助及び交付金	2,700,000	葬祭費支給件数が見込みを下回ったことによる。	
5 保健事業費							
	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業	11 需用費	776,012	主に印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	514,676	健診結果説明会に係る委託料が見込みを下回ったことによる。
		2 特定保健指導費	2 特定保健指導費	1 特定保健指導	8 報償費	567,420	特定保健指導の講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及業務	12 役務費	1,402,885	医療費通知の郵送料が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	1,149,050	保養施設利用者が見込みを下回ったことによる。
		2 疾病予防費	2 疾病予防費	1 疾病予防費	11 需用費	636,902	国民健康保険被保険者証更新用パンフレットに係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
				19 負担金、補助及び交付金	4,195,552	人間ドックの助成件数が見込みを下回ったことによる。	
7 諸支出金							
	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金、利子及び割引料	5,330,545	一般被保険者に係る保険税の返還金が見込みを下回ったことによる。
		2 退職被保険者等保険税還付金	2 退職被保険者等保険税還付金	1 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金、利子及び割引料	611,040	退職被保険者等に係る保険税の返還金が見込みを下回ったことによる。
		4 一般被保険者還付加算金	4 一般被保険者還付加算金	1 一般被保険者還付加算金	23 償還金、利子及び割引料	761,100	国民健康保険税の過納に対する還付加算金が見込みを下回ったことによる。

3 下水道事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 分担金及び負担金					
	1 分担金	1 下水道事業分担金	1 公共下水道事業分担金	6,010,210	区域外流入分担金が見込みを上回ったことによる。
			2 負担金	1 下水道事業負担金	1 現年度分
			2 滞納繰越分	599,460	都市計画下水道事業受益者負担金が見込みを上回ったことによる。
2 使用料及び手数料					
	1 使用料	1 下水道使用料	1 現年度分	△ 1,153,597	下水道使用料が見込みを下回ったことによる。
			2 滞納繰越分	△ 3,655,145	下水道使用料が見込みを下回ったことによる。
7 市債					
	1 市債	1 下水道事業債	1 下水道事業債	△ 120,900,000	市債対象事業費が契約確定により減額となったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由													
1 下水道事業費																				
1	下水道総務費	1	一般管理費	1	一般管理費	2	一般事務	13 委託料	27,591,416	公営企業会計移行支援委託料及び公営企業会計システム導入委託料の契約差金が生じたことによる。										
								27 公課費	16,894,600	消費税納付額が見込みを下回ったことによる。										
								3	公共下水道汚水維持管理	11 需用費	960,200	汚水維持管理に係る施設修繕料が見込みを下回ったことによる。								
										13 委託料	3,048,722	公共下水道管渠清掃委託料が見込みを下回ったことによる。 また、ストックマネジメント計画策定委託料の契約差金が生じたことによる。								
										15 工事請負費	5,851,600	汚水維持管理に係る補修工事費が見込みを下回ったことによる。								
										19 負担金、補助及び交付金	24,846,651	荒川右岸流域下水道維持管理負担金が見込みを下回ったことによる。								
										21 貸付金	500,000	水洗便所改造資金貸付金の申請がなかったことによる。								
										13 委託料	2,274,542	公共下水道管渠清掃委託料が見込みを下回ったことによる。								
								4	公共下水道雨水維持管理	15 工事請負費	6,153,068	雨水維持管理に係る補修工事費が見込みを下回ったことによる。								
										19 負担金、補助及び交付金	17,538,443	館第一排水ポンプ場維持管理負担金が見込みを下回ったことによる。								
										1 職員人件費	3	職員手当等	693,908	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。						
								2	下水道建設費	1	下水道建設費	1	下水道建設費	2	一般事務	13 委託料	506,336	住民情報システム改修委託料の契約差金が生じたことによる。		
																3	公共下水道汚水整備	13 委託料	3,075,515	汚水整備に係る実施設計委託料が見込みを下回ったことによる。 また、家屋調査委託料、地質調査委託料、試掘調査委託料の執行がなかったことによる。
																		14 使用料及び賃借料	500,000	汚水整備に際し、借用する土地の賃借料の執行がなかったことによる。
15 工事請負費	25,472,400	公共下水道新設工事費(汚水整備)の契約差金が生じたことによる。																		
22 補償、補填及び賠償金	3,103,600	汚水整備に際し、電柱等移設補償金、ガス管等移設補償金、家屋等補償金の執行がなかったことによる。																		
4	公共下水道雨水整備	13 委託料	4,412,955	雨水整備に係る実施設計等の委託料が見込みを下回ったことによる。																
		14 使用料及び賃借料	1,932,000	雨水整備に際し、借用する土地の賃借料が見込みを下回ったことによる。																
		15 工事請負費	77,937,840	公共下水道新設工事費(雨水整備)の契約差金が生じたことによる。																
22 補償、補填及び賠償金	2,127,776	雨水整備に係る電柱等移設補償金が見込みを下回ったことによる。 また、家屋等補償金の執行がなかったことによる。																		
5	流域下水道事業建設費負担金	19	負担金、補助及び交付金	8,484,194	荒川右岸流域下水道事業建設費負担金が見込みを下回ったことによる。															
2 公債費																				
1	公債費	2	利子	2	利子	1	市債利子償還									23	償還金、利子及び割引料	24,024,276	下水道事業債の利子償還金が見込みを下回ったことによる。	

4 介護保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

1 保険料							
1	介護保険料	1	第1号被保険者保険料	2	現年度分普通徴収保険料	1,225,713	調定額が見込みを上回ったことによる。
						3	滞納繰越分普通徴収保険料
2 国庫支出金							
1	国庫負担金	1	介護給付費負担金	1	現年度分	1,089,035	交付額が見込みを上回ったことによる。
						2	国庫補助金

款	項	目	節	増減額	理由
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1 現年度分	△ 5,309,072	交付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	1 現年度分	△ 1,637,875	交付額が見込みを下回ったことによる。
3 支払基金交付金					
	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	△ 4,054,000	交付額が見込みを下回ったことによる。
		2 地域支援事業支援交付金	1 現年度分	△ 15,492,000	交付額が見込みを下回ったことによる。
4 県支出金					
	1 県負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	△ 1,087,889	交付額が見込みを下回ったことによる。
	2 県補助金	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1 現年度分	△ 7,555,545	交付額が見込みを下回ったことによる。
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	1 現年度分	△ 818,438	交付額が見込みを下回ったことによる。
8 諸収入					
	2 雑入	1 第三者納付金	1 第三者納付金	2,227,374	第三者行為に係る損害賠償金が発生したことによる。
		3 雑入	1 雑入	553,497	高額介護サービス費の返還金が発生したことによる。

(2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 総務費							
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	1 一般事務	11 需用費	551,240	在庫のある催告書を印刷しなかったことによる。
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	1,014,500	介護認定審査会報酬が見込みを下回ったことによる。
					12 役務費	602,669	認定審査に係る通信運搬費について、見込みを下回ったことによる。
		2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	7 賃金	805,424	介護認定調査員賃金が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	49,509,297	給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	20,587,272	給付額が見込みを下回ったことによる。
		5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	71,291,512	給付額が見込みを下回ったことによる。
	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	4,194,664	給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域密着型介護予防サービス給付費	3 地域密着型介護予防サービス給付費	1 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	1,085,797	給付額が見込みを下回ったことによる。
		7 介護予防サービス計画給付費	7 介護予防サービス計画給付費	1 介護予防サービス計画給付費	19 負担金、補助及び交付金	873,318	給付額が見込みを下回ったことによる。
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	4,363,972	給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	5,449,498	給付額が見込みを下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	5,445,621	給付額が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
3 地域支援事業費							
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス	19 負担金、補助及び交付金	11,380,880	サービス事業費が見込みを下回ったことによる。
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント	19 負担金、補助及び交付金	1,674,667	介護予防ケアマネジメント事業費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般介護予防事業費	3 一般介護予防事業費	4 一般介護予防評価事業	12 役員費	1,424,565	介護予防ガイドブックの配布方法を見直し、通信運搬費について見込みを下回ったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 総合相談支援事業費	1 総合相談支援事業費	1 総合相談支援	13 委託料	2,195,488	高齢者相談センターに欠員が生じ、委託料の一部返還を受けたことによる。
		2 権利擁護事業費	2 権利擁護事業費	1 権利擁護	13 委託料	2,195,488	高齢者相談センターに欠員が生じ、委託料の一部返還を受けたことによる。
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援	13 委託料	2,195,489	高齢者相談センターに欠員が生じ、委託料の一部返還を受けたことによる。
		7 生活支援体制整備事業費	7 生活支援体制整備事業費	1 生活支援体制整備	28 繰出金	1,183,399	第2層生活支援コーディネーターの欠員が生じたことによる。
		8 任意事業費	8 任意事業費	1 成年後見制度支援	8 報償費	1,282,000	謝礼金対象件数が見込みを下回ったことによる。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 後期高齢者医療保険料					
1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料		1 現年度分	△ 5,906,920	調定額が見込みを下回ったことによる。
	2 普通徴収保険料		1 現年度分	6,687,420	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
4 諸収入					
2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金		1 保険料還付金	△ 1,976,420	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合		19 負担金、補助及び交付金	37,118,462	納付額が見込みを下回ったことによる。
2 諸支出金							
1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	1 被保険者保険料還付金		23 償還金、利子及び割引料	1,976,420	還付額が見込みを下回ったことによる。

6 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
2 国庫支出金					
1 国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金		1 事業費補助金	△ 10,874,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転補償等について翌年度に繰り越したことによる。
6 市債					
1 市債	1 区画整理事業債		1 区画整理事業債	△ 46,900,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転補償等について翌年度に繰り越したこと及び起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 区画整理費							
2	事業費	1 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業	13 委託料	1,670,778	主に地質調査委託料、変更事業計画書等 作成委託料、物件調査積算委託料、道路等 実施設計委託料、工事等測量委託料が見込 みを下回ったことによる。 道路築造等工事費が、見込みを下回った ことによる。 建物等移転補償が見込みを下回ったこと による。
					15 工事請負 費	2,783,430	
					22 補償、補 填及び賠 償金	29,728,067	

7 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 分担金及び負担金					
1	負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	△ 13,141,114	保留地処分金が見込みを下回ったこと による。 契約差金による。
		2 区画整理費負担金	1 事業費負担金	△ 3,274,853	
2 使用料及び手数料					
2	手数料	1 区画整理使用料	1 総務使用料	704,339	土地賃貸借料が見込みを上回ったこと による。
7 市債					
1	市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 197,400,000	工事請負費と物件移転補償金について年 度内の完了が見込めないことから、翌年度 に繰り越したことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 区画整理費							
2	事業費	1 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業	1 総務費	1,745,774	超過勤務手当が見込みを下回ったこと による。 主に発掘調査委託料について、見込みを 下回ったことによる。 道路築造等工事費について、契約差金 が生じたことによる。 契約差金が生じたことによる。 契約補償額確定に伴う差金及び未契約の 物件が生じたことによる。
					3 職員手当 等		
					13 委託料	201,907,108	
					15 工事請負 費	34,724,894	
					19 負担金、 補助及び 交付金	70,149,400	
					22 補償、補 填及び賠 償金	15,533,557	

普通会計における決算状況

財政分析指標

1 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	95.0	95.1	95.2	94.7	95.3
経常義務的経費比率	53.4	53.6	52.9	52.2	51.9
人件費	22.0	22.0	21.5	20.6	20.8
扶助費	16.1	17.0	16.5	16.8	16.3
公債費	15.3	14.6	14.9	14.8	14.8
経常一般財源充当経常経費伸率	5.5	0.8	△ 0.6	1.7	2.2
経常一般財源伸率	1.6	0.8	△ 0.7	2.3	1.5
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	5.9	1.1	△ 1.8	0.9	0.7
人件費	3.2	0.7	△ 2.8	△ 2.1	2.6
扶助費	10.7	6.3	△ 3.3	4.0	△ 1.9
公債費	5.0	△ 3.7	1.6	1.6	0.9

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳
 ※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数
 ※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	公債費	扶助費	物件費	補助費等
20.8	14.8	16.3	14.2	14.9
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
1.0	13.1	0.2	95.3	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	92.1	90.9	92.8	93.1	

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新座市	自主財源比率	59.6	58.3	57.3	56.1	58.2
	依存財源比率	40.4	41.7	42.7	43.9	41.8
県内	自主財源比率	58.6	57.4	58.5	56.7	
	依存財源比率	41.4	42.6	41.5	43.3	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,400,926	1.6	4,473,414	1.6	4,518,626	1.0
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	863,576	△ 0.6	833,573	△ 3.5	767,010	△ 8.0
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	757,458	△ 1.7	793,685	4.8	771,949	△ 2.7
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,943,422	2.7	2,971,875	1.0	2,996,803	0.8
標準財政規模	E	28,791,653	1.3	29,078,154	1.0	29,425,859	1.2
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市 (単年度)	6.04924		5.90443		5.73946	
	新座市(3 か年平均)	6.0		6.0		5.8	
	県内(3か 年平均)	4.6		4.7			

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	59,093,415	0.9	61,580,027	4.2	61,774,349	0.3
将来負担に充当可能な財源等	B	45,063,318	△ 2.3	46,752,951	3.7	48,079,888	2.8
標準財政規模	C	28,791,653	1.3	29,078,154	1.0	29,425,859	1.2
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,943,422	2.7	2,971,875	1.0	2,996,803	0.8
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	54.2		56.7		51.8	
	県内	20.1		19.9			

歳入歳出決算額構成比の推移

1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	46.6	44.5	44.3	45.4	40.0	44.2	44.0
地 方 譲 与 税	0.5	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4
利 子 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
地方消費税交付金	5.0	4.8	4.3	4.3	4.1	4.4	4.9
地方特例交付金	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
地 方 交 付 税	4.4	6.6	4.2	6.3	3.7	5.9	3.7
分担金、負担金、寄附金	1.1	1.0	2.8	0.9	1.1	1.0	1.2
使用料、手数料	1.7	1.7	1.6	1.8	1.4	1.7	1.7
国 庫 支 出 金	17.3	15.1	17.9	15.6	16.9	15.5	16.9
県 支 出 金	5.9	5.6	5.6	5.3	5.4	5.3	5.8
繰 入 金	3.8	2.1	4.7	1.8	7.1	2.4	5.6
地 方 債	7.1	8.4	9.2	8.1	12.1	8.9	8.7
そ の 他	6.2	9.3	4.7	9.6	7.4	9.7	6.7
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳 入 決 算 額	49,686,891		52,909,383		59,539,150		55,265,319

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費	54.6	49.0	53.2	50.3	48.9	51.1	52.5
人件費	14.6	16.3	13.4	15.9	12.1	17.2	13.2
扶助費	31.1	24.0	31.2	25.5	28.9	25.1	30.7
公債費	8.9	8.6	8.6	8.9	7.9	8.8	8.6
投資的経費	6.8	11.6	10.2	11.4	15.1	12.4	9.7
普通建設事業費	6.8	11.6	10.2	11.4	15.1	12.4	9.7
補助事業費	1.6	3.9	1.9	3.6	3.2	3.7	2.3
単独事業費	5.2	7.5	8.1	7.7	11.6	8.5	7.1
県営事業負担金	0.0	0.1	0.2	0.1	1.3	0.1	0.3
災害復旧事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
その他経費	38.6	39.4	36.6	38.1	36.0	36.5	37.8
物件費	11.3	14.9	10.6	15.0	11.1	14.5	11.1
維持補修費	0.6	1.0	0.6	1.0	0.6	0.9	0.6
補助費等	12.0	9.1	10.1	8.2	9.3	8.1	10.0
積立金	3.2	2.7	3.9	2.4	4.6	2.3	4.6
投資及び出資金	—	0.2	—	0.1	—	0.1	—
貸付金	0.2	1.2	0.2	1.2	0.1	1.1	0.1
繰出金	11.3	10.3	11.2	10.2	10.3	9.5	11.4
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳出決算額	48,383,076		50,760,704		56,145,631		52,646,277

※ 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
	決算額	決算額		
義務的経費	27,454,576	27,615,243	160,667	0.6
人件費	6,765,899	6,933,919	168,020	2.5
扶助費	16,215,244	16,162,698	△ 52,546	△ 0.3
公債費	4,473,433	4,518,626	45,193	1.0
投資的経費	8,487,258	5,123,895	△ 3,363,363	△ 39.6
普通建設事業費	8,487,258	5,123,895	△ 3,363,363	△ 39.6
補助事業費	1,810,963	1,189,578	△ 621,385	△ 34.3
単独事業費	6,529,353	3,765,449	△ 2,763,904	△ 42.3
県営事業負担金	146,942	168,868	21,926	14.9
災害復旧事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
その他経費	20,203,797	19,907,139	△ 296,658	△ 1.5
物件費	6,225,507	5,826,233	△ 399,274	△ 6.4
維持補修費	318,696	313,073	△ 5,623	△ 1.8
補助費等	5,214,677	5,288,906	74,229	1.4
積立金	2,560,329	2,401,439	△ 158,890	△ 6.2
投資及び出資金	—	—	—	—
貸付金	73,920	67,550	△ 6,370	△ 8.6
繰出金	5,810,668	6,009,938	199,270	3.4
歳出決算額	56,145,631	52,646,277	△ 3,499,354	△ 6.2

平成29年度歳出決算の状況の県内比較

		1 議会費	2 総務費						
			総額	総務管理費	徴税费	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.5%	3.9%	2.4%	0.8%	0.5%	0.1%	0.0%
		285,154	2,217,367	1,371,169	453,723	282,834	45,997	16,529	
	県内	0.6%	4.7%	3.4%	0.7%	0.4%	0.1%	0.0%	
		14,275,357	114,186,191	82,319,838	18,138,228	9,325,690	2,166,721	716,327	
	物件費	新座市	0.0%	2.9%	2.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
		25,256	1,648,122	1,274,855	227,988	102,369	41,809	265	
	県内	0.0%	2.9%	2.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	
		986,920	70,503,156	58,885,684	5,956,628	3,413,036	2,037,079	186,140	
	維持補修費	新座市		0.0%	0.0%				
				22,108	22,108				
	県内	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		944	1,255,707	1,252,103	400	1,774	1,352	78	
	扶助費	新座市							
		県内							
	補助費等	新座市	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		6,957	234,392	210,955	4,940	17,588	686	80	
県内	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	621,519	14,930,360	13,335,742	608,636	686,691	286,657	5,940		
公債費	新座市								
	県内								
小 計	新座市	0.6%	7.3%	5.1%	1.2%	0.7%	0.2%	0.0%	
	317,367	4,121,989	2,879,087	686,651	402,791	88,492	16,874		
県内	0.7%	8.2%	6.4%	1.0%	0.6%	0.2%	0.0%		
	15,884,740	200,875,414	155,793,367	24,703,892	13,427,191	4,491,809	908,485		
普通建設事業費	新座市		6.1%	6.1%			0.0%		
			3,414,384	3,414,384					
県内	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%			
	24,434	29,305,298	29,206,778	2,958	57,304	38,258			
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		4.6%	4.6%					
			2,556,142	2,556,142					
県内		1.7%	1.7%						
		42,482,969	42,482,969						
投資及び出資金	新座市								
	県内		0.0%	0.0%	0.0%				
		51,842	51,322	520					
貸付金	新座市								
	県内		0.0%	0.0%					
		83,213	83,213						
繰出金	新座市		0.0%	0.0%					
			643	643					
県内		0.0%	0.0%						
		18,918	18,918						
合 計	新座市	0.6%	18.0%	15.8%	1.2%	0.7%	0.2%	0.0%	
	317,367	10,093,158	8,850,256	686,651	402,791	88,492	16,874		
県内	0.7%	11.2%	9.3%	1.0%	0.6%	0.2%	0.0%		
	15,909,174	272,817,654	227,636,567	24,707,370	13,484,495	4,530,067	908,485		

(単位:千円)

3 民生費							4 衛生費		
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費	
0.1%	3.7%	1.0%	0.2%	2.1%	0.4%		0.6%	0.5%	
47,115	2,075,058	578,765	104,299	1,165,666	226,328		308,961	253,790	
0.1%	3.2%	0.7%	0.1%	2.1%	0.3%	0.0%	1.3%	0.7%	
1,519,387	78,641,985	17,139,593	3,149,893	50,986,340	7,340,182	25,977	30,862,022	16,884,721	
0.0%	2.0%	0.4%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.3%	
836	1,107,026	245,148	162,657	679,165	19,982	74	664,283	140,771	
0.0%	1.9%	0.4%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	3.8%	1.7%	
24,589	47,237,154	10,332,217	6,707,549	29,202,507	972,013	22,868	93,339,351	42,175,046	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	
	8,350	1,497	1,652	5,201			461	414	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.0%	
	647,343	79,898	96,601	470,844			2,497,515	202,609	
	28.6%	5.5%	0.6%	14.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	16,069,337	3,096,272	331,675	7,833,699	4,806,921	770	8,677	8,677	
	24.7%	6.2%	0.2%	11.7%	6.5%	0.0%	0.1%	0.1%	
	600,921,535	150,281,327	5,535,212	285,512,512	159,549,824	42,660	1,667,192	1,596,866	
0.0%	1.7%	0.6%	0.1%	0.9%	0.2%	0.0%	3.2%	1.7%	
143	977,126	308,873	60,229	508,834	99,142	48	1,819,848	962,771	
0.0%	1.8%	0.5%	0.3%	0.8%	0.1%	0.0%	1.6%	0.7%	
6,694	43,096,855	13,330,775	6,963,730	20,002,044	2,797,264	3,042	38,327,897	16,949,654	
0.1%	36.0%	7.5%	1.2%	18.2%	9.2%	0.0%	5.0%	2.4%	
48,094	20,236,897	4,230,555	660,512	10,192,565	5,152,373	892	2,802,230	1,366,423	
0.1%	31.6%	7.8%	0.9%	15.8%	7.0%	0.0%	6.8%	3.2%	
1,550,670	770,544,872	191,163,810	22,452,985	386,174,247	170,659,283	94,547	166,693,977	77,808,896	
	1.4%	0.0%	0.3%	1.1%			0.0%	0.0%	
	800,606	15,713	163,671	621,222			12,347	12,347	
	1.2%	0.1%	0.2%	0.9%			1.0%	0.3%	
	28,189,744	1,915,962	4,229,217	22,044,565			24,297,133	7,483,596	
	0.0%	0.0%					0.0%	0.0%	
	2,440	2,440					534	534	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	
	751,823	609,303	920	109,159	4	32,437	5,271,917	957,595	
	0.0%	0.0%		0.0%			0.0%	0.0%	
	60	10		50			1,185,307	1,185,297	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
	347,362	13,964	155,400	161,603	16,395		111,804	111,804	
	8.5%	3.0%	5.5%						
	4,771,906	1,706,383	3,065,523						
	8.0%	2.5%	5.5%	0.0%			0.0%	0.0%	
	194,823,419	60,114,114	134,709,303	2			486,937	486,937	
0.1%	46.0%	10.6%	6.9%	19.3%	9.2%	0.0%	5.0%	2.5%	
48,094	25,811,849	5,955,091	3,889,706	10,813,787	5,152,373	892	2,815,111	1,379,304	
0.1%	40.8%	10.4%	6.6%	16.8%	7.0%	0.0%	8.1%	3.6%	
1,550,670	994,657,280	253,817,163	161,547,825	408,489,626	170,675,682	126,984	198,047,075	88,034,125	

		4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費	
		結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額	
経 常 的 経 費	人件費	新座市			0.1%			0.1%	
		県内	121,863	1,365,776	12,489,662	615,524	324	615,200	6,239,467
	物件費	新座市			0.9%	0.0%		0.0%	0.0%
		県内	448,625	417,185	50,298,495	870,939		870,939	2,293,168
	維持補修費	新座市			0.0%				0.0%
		県内		20,116	2,274,790	42,888		42,888	264,588
	扶助費	新座市							
		県内	70,326						
	補助費等	新座市	12,230		844,847	484		484	16,030
		県内	35,643	33,555	21,309,045	1,384,367		1,384,367	2,971,809
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	12,230	0	1,423,577	488	0	488	98,125
		県内	676,457	1,836,632	86,371,992	2,913,718	324	2,913,394	11,769,032
普通建設事業費	新座市							0.0%	
	県内		790,128	16,023,409	169,377		169,377	3,296,874	
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市								
	県内			4,314,322	121,846		121,846	24,372	
投資及び出資金	新座市								
	県内			10				223,873	
貸付金	新座市								
	県内				1,272,393		1,272,393	20,445	
繰出金	新座市								
	県内							2,228,205	
合 計	新座市	12,230	0	1,423,577	488	0	488	108,820	
	県内	676,457	2,626,760	106,709,733	4,477,334	324	4,477,010	17,562,801	

(単位:千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%
74,226			46,856	392,166	151,186	30,585	203,729	6,666
0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	0.3%	0.3%	0.6%	0.1%
5,336,238	586,735	316,494	4,467,893	28,359,785	6,197,161	6,752,892	13,496,568	1,913,164
0.0%			0.0%	1.6%	0.0%	0.3%	1.2%	0.1%
7,221			10,514	893,703	8,457	150,992	700,575	33,679
0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.2%	0.1%	0.3%	0.6%	0.2%
1,723,560	357,967	211,641	2,670,229	28,162,482	1,721,749	6,301,384	15,825,903	4,313,446
0.0%			0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
648			100	180,996	1,277	162,305	7,585	9,829
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
120,004	121,688	22,896	50,089	13,051,036	38,198	10,531,809	1,076,452	1,404,577
0.0%		0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
15,620		410	74,267	34,514	16,276	1,087	17,151	
0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1,424,643	1,438,576	108,590	6,599,955	24,371,369	317,707	569,859	23,349,147	134,656
0.2%		0.0%	0.2%	2.7%	0.3%	0.6%	1.7%	0.1%
97,715	0	410	131,737	1,501,379	177,196	344,969	929,040	50,174
0.4%	0.1%	0.0%	0.6%	3.9%	0.3%	1.0%	2.2%	0.3%
8,604,445	2,504,966	659,621	13,788,166	93,944,672	8,274,815	24,155,944	53,748,070	7,765,843
0.0%				5.7%	0.0%	0.9%	4.8%	
10,695				3,188,970	23,333	484,499	2,681,138	
0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	5.8%	0.1%	1.6%	3.8%	0.4%
638,775	2,364,327	293,772	1,651,065	141,744,621	1,648,144	38,846,974	91,919,463	9,330,040
0.0%		0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
10,596		13,776	474,553	3,910,294	342,156	300,103	3,261,023	7,012
	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
	223,873		3,000	66,311		12,586	53,725	
			0.1%					
			63,880					
0.0%			0.7%	0.3%			0.3%	0.0%
20,445			16,876,376	8,100,344			7,707,264	393,080
				1.8%	0.0%		1.8%	
				1,038,119	3,087		1,035,032	
	0.1%		0.0%	1.4%	0.0%		1.1%	0.3%
	2,228,205		90,284	33,400,648	4,984		27,086,177	6,309,487
0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	10.2%	0.4%	1.5%	8.3%	0.1%
108,410	0	410	195,617	5,728,468	203,616	829,468	4,645,210	50,174
0.4%	0.3%	0.0%	1.3%	11.5%	0.4%	2.6%	7.5%	1.0%
9,274,261	7,321,371	967,169	32,883,444	281,166,890	10,270,099	63,315,607	183,775,722	23,805,462

		9 消防費	10 教育費						
			総額	小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.0%	2.4%	0.1%	0.0%	0.9%	0.3%	1.1%
			20,784	1,345,327	29,827	11,472	507,160	183,147	613,721
	県内		1.4%	4.5%	1.3%	0.8%	0.8%	0.5%	1.2%
			33,524,531	108,887,268	31,282,282	19,285,484	18,595,974	11,034,420	28,689,108
	物件費	新座市	0.0%	3.3%	0.7%	0.4%	0.6%	1.3%	0.2%
			27,241	1,842,137	419,469	209,160	357,707	745,655	110,146
	県内		0.2%	4.2%	0.8%	0.5%	0.7%	1.7%	0.5%
			5,484,007	101,876,851	20,145,338	11,219,518	17,625,096	40,635,848	12,251,051
	維持補修費	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
			2,831	103,202	48,780	31,474	4,824	18,124	
	県内		0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			195,075	4,328,277	1,773,502	1,064,756	621,432	664,669	203,918
	扶助費	新座市		0.2%	0.1%	0.1%			0.0%
				137,230	68,055	69,120			55
	県内			0.4%	0.1%	0.1%		0.1%	0.1%
				8,689,707	1,928,886	2,129,730		1,427,770	3,203,321
補助費等	新座市	2.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	
		1,508,644	542,415	21,293	21,075	59,767	43,378	396,902	
県内		2.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	
		48,902,989	17,124,455	654,735	490,299	1,456,274	2,200,655	12,322,492	
公債費	新座市								
	県内								
小 計	新座市	2.8%	7.1%	1.0%	0.6%	1.7%	1.8%	2.0%	
		1,559,500	3,970,311	587,424	342,301	929,458	990,304	1,120,824	
県内		3.6%	9.9%	2.3%	1.4%	1.6%	2.3%	2.3%	
		88,106,602	240,906,558	55,784,743	34,189,787	38,298,776	55,963,362	56,669,890	
普通建設 事業費	新座市	0.1%	1.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
		50,658	1,009,598	723,774	19,374	2,868	244,073	19,509	
県内		0.3%	2.6%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	
		6,916,958	63,902,770	16,796,159	14,419,421	12,557,072	10,686,501	9,443,617	
災害復旧 事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		0.0%					0.0%	
			1,213					1,213	
県内		0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
		2,249	2,631,738	5	1	40,662	10,518	2,580,552	
投資及び 出資金	新座市								
	県内		0.0%			0.0%			
			100			100			
貸付金	新座市		0.0%					0.0%	
			10,040					10,040	
県内		0.0%	0.0%					0.0%	
		8,000	302,561					302,561	
繰出金	新座市								
	県内		0.0%					0.0%	
			196					196	
合 計	新座市	2.9%	8.9%	2.3%	0.6%	1.7%	2.2%	2.1%	
		1,610,158	4,991,162	1,311,198	361,675	932,326	1,234,377	1,151,586	
県内		3.9%	12.6%	3.0%	2.0%	2.1%	2.7%	2.8%	
		95,033,809	307,743,923	72,580,907	48,609,209	50,896,610	66,660,381	68,996,816	

(単位:千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				12.1% 6,765,899
				17.2% 420,060,023
				11.1% 6,225,507
	0.0% 63,415			14.5% 353,487,672
				0.6% 318,696
				0.9% 22,333,462
				28.9% 16,215,244
				25.1% 611,278,434
				9.3% 5,214,677
	0.0% 24,603			8.1% 198,356,178
	8.0% 4,473,433			8.0% 4,473,433
	8.8% 215,587,200			8.8% 215,587,200
0	8.0% 4,473,433	0	0	69.8% 39,213,456
0	8.9% 215,675,218	0	0	74.7% 1,821,102,969
				15.1% 8,487,258
		0.0% 200,000		12.3% 299,698,274
				0.0% 0
0.0% 269,735				0.0% 269,735
				4.6% 2,560,329
		0.0% 195		2.3% 55,671,956
				0.0% 0
				0.1% 1,530,493
				0.2% 73,920
				1.1% 27,122,498
				10.3% 5,810,668
				9.5% 231,048,607
0.0% 0	8.0% 4,473,433	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 56,145,631
0.0% 269,735	8.9% 215,675,218	0.0% 200,195	0.0% 0	100.0% 2,436,444,532

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国県支出金の状況（県内比較）

1 国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	年度			構成比		
	決算額			29年度		
	30年度	29年度	増減率	30年度 新座市	29年度 新座市	29年度 県内
生活保護費負担金	3,792,082	3,732,930	1.6	40.6	37.1	30.7
児童保護費等負担金	1,138,039	969,471	17.4	12.2	9.6	9.0
障がい者自立支援給付費等負担金	1,007,869	935,841	7.7	10.8	9.3	12.9
児童手当等交付金	1,836,131	1,868,936	△ 1.8	19.7	18.6	20.0
普通建設事業費支出金	45,532	545,212	△ 91.6	0.5	5.4	4.2
委託金	41,572	44,800	△ 7.2	0.4	0.4	0.5
その他	1,476,375	1,973,147	△ 25.2	15.8	19.6	22.7
合計	9,337,600	10,070,337	△ 7.3	100.0	100.0	100.0

2 県支出金の状況

（単位：千円、％）

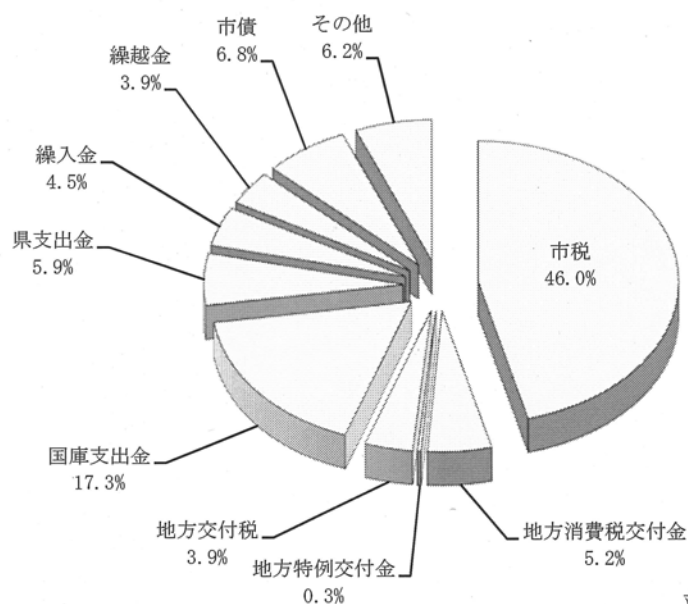
支出金名	年度			構成比		
	決算額			29年度		
	30年度	29年度	増減率	30年度 新座市	29年度 新座市	29年度 県内
児童保護費等負担金	500,789	491,100	2.0	15.6	15.2	10.7
障がい者自立支援給付費等負担金	503,729	467,921	7.7	15.7	14.5	19.1
児童手当等交付金	400,982	406,782	△ 1.4	12.5	12.5	12.5
普通建設事業費支出金	208	1,905	△ 89.1	0.0	0.1	2.4
委託金	7,579	53,350	△ 85.8	0.3	1.7	1.7
その他	1,789,855	1,808,693	△ 1.0	55.9	56.0	53.6
合計	3,203,142	3,229,751	△ 0.8	100.0	100.0	100.0

各会計における決算状況

一般会計

1 歳入決算額の状況

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	24,332,194	2.0	46.0	23,843,619	1.7	42.8
地方譲与税	244,647	1.6	0.5	240,813	1.3	0.4
利子割交付金	35,446	0.6	0.1	35,242	61.9	0.1
配当割交付金	98,536	△ 18.7	0.2	121,230	33.6	0.2
株式等譲渡所得割交付金	90,672	△ 31.6	0.2	132,610	139.5	0.2
地方消費税交付金	2,727,917	12.3	5.2	2,428,505	7.0	4.4
自動車取得税交付金	103,981	4.1	0.2	99,929	33.5	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	203,019	△ 0.1	0.4	203,238	6.9	0.4
地方特例交付金	182,841	11.4	0.3	164,126	9.9	0.3
地方交付税	2,060,316	△ 6.6	3.9	2,204,805	△ 0.5	4.0
交通安全対策特別交付金	16,261	△ 6.0	0.0	17,306	△ 2.1	0.0
分担金及び負担金	823,451	2.3	1.5	805,123	14.5	1.4
使用料及び手数料	738,455	16.6	1.4	633,138	0.7	1.1
国庫支出金	9,133,265	△ 6.2	17.3	9,733,158	5.1	17.5
県支出金	3,146,765	△ 0.4	5.9	3,159,270	10.5	5.7
財産収入	90,652	△ 92.3	0.2	1,182,494	307.1	2.1
寄附金	13,495	17.3	0.0	11,500	103.9	0.0
繰入金	2,409,060	2.0	4.5	2,361,677	△ 5.1	4.2
繰越金	2,056,626	41.4	3.9	1,454,104	20.9	2.6
諸収入	794,911	△ 8.9	1.5	872,250	20.0	1.6
市債	3,585,700	△ 40.2	6.8	5,996,900	38.3	10.8
合 計	52,888,210	△ 5.0	100.0	55,701,037	8.7	100.0



平成30年度歳入決算構成比

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	23,437,427	1.3	45.7	23,147,817	△ 1.5	47.1
地方譲与税	237,738	△ 1.8	0.5	242,219	4.4	0.5
利子割交付金	21,768	△ 35.6	0.0	33,812	△ 12.6	0.1
配当割交付金	90,749	△ 33.8	0.2	137,116	△ 21.9	0.3
株式等譲渡所得割交付金	55,376	△ 60.2	0.1	139,059	29.2	0.3
地方消費税交付金	2,269,182	△ 9.5	4.4	2,507,176	66.7	5.1
自動車取得税交付金	74,867	2.2	0.1	73,244	63.8	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	190,081	4.6	0.4	181,722	2.5	0.4
地方特例交付金	149,399	0.6	0.3	148,496	△ 3.6	0.3
地方交付税	2,216,534	0.8	4.3	2,198,333	△ 4.2	4.5
交通安全対策特別交付金	17,674	△ 1.0	0.0	17,846	7.3	0.0
分担金及び負担金	703,346	4.0	1.4	676,253	△ 4.4	1.4
使用料及び手数料	629,001	1.1	1.2	622,370	1.7	1.3
国庫支出金	9,259,252	8.9	18.1	8,503,552	△ 1.3	17.3
県支出金	2,859,185	0.2	5.6	2,854,340	△ 6.7	5.8
財産収入	290,486	△ 47.0	0.6	548,443	△ 51.9	1.1
寄附金	5,639	△ 21.3	0.0	7,169	41.0	0.0
繰入金	2,489,326	30.9	4.9	1,901,724	△ 43.4	3.9
繰越金	1,202,551	△ 9.5	2.3	1,328,857	△ 25.1	2.7
諸収入	726,860	3.6	1.4	701,433	9.6	1.4
市債	4,337,400	38.6	8.5	3,129,300	△ 37.6	6.4
合 計	51,263,841	4.4	100.0	49,100,281	△ 7.6	100.0

(1) 市税

平成30年度の市税決算額は、下表のとおり243億3,219万4千円で、前年度(238億4,361万9千円)に比べ4億8,857万5千円、2.0%増加(前年度1.7%増加)している。

これは、税率の引上げや加熱式たばこの本数換算方法が変更されたことに伴い市たばこ税が1,816万8千円(2.0%)、税制改正による標準税率及び重課税率の対象車両の増加に伴い軽自動車税が854万1千円(4.8%)、給与所得の増等に伴い市民税(個人)が2億8,669万8千円(2.8%)、償却資産の課税対象資産が増加したことに伴い固定資産税(償却)が1億2,344万9千円(14.7%)増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額				構成比	収入済額			
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率		現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率
市民税	11,800,212	733,488	12,533,700	(0.4) 1.7	49.4	11,633,974	204,307	11,838,281	(1.6) 3.0
個人	10,429,136	712,326	11,141,462	(0.0) 1.5	43.9	10,266,283	199,817	10,466,100	(1.2) 2.8
法人	1,371,076	21,162	1,392,238	(4.3) 3.1	5.5	1,367,691	4,490	1,372,181	(4.5) 4.1
固定資産税	9,926,121	349,309	10,275,430	(0.0) 0.6	40.4	9,852,154	111,134	9,963,288	(0.7) 1.2
純固定資産税	9,843,997	349,309	10,193,306	(0.1) 0.6	40.1	9,770,030	111,134	9,881,164	(0.8) 1.3
土地	5,235,469	185,772	5,421,241	(△ 1.1) 0.0	21.3	5,196,131	59,104	5,255,235	(△ 0.4) 0.7
家屋	3,648,776	129,445	3,778,221	(2.0) △ 1.6	14.9	3,621,359	41,183	3,662,542	(2.8) △ 1.0
償却	959,752	34,092	993,844	(△ 1.0) 14.0	3.9	952,540	10,847	963,387	(△ 0.2) 14.7
交付金	82,124	—	82,124	(△ 3.1) △ 2.3	0.3	82,124	—	82,124	(△ 3.1) △ 2.3
軽自動車税	186,855	15,929	202,784	(4.7) 3.8	0.8	183,063	3,220	186,283	(5.3) 4.8
市たばこ税	948,000	—	948,000	(△ 7.9) 2.0	3.7	948,000	—	948,000	(△ 7.9) 2.0
都市計画税	1,391,091	49,359	1,440,450	(18.2) △ 0.6	5.7	1,380,638	15,704	1,396,342	(19.1) 0.0
土地	906,331	32,161	938,492	(17.2) 0.3	3.7	899,521	10,232	909,753	(18.0) 1.0
家屋	484,760	17,198	501,958	(20.2) △ 2.3	2.0	481,117	5,472	486,589	(21.1) △ 1.6
合計	24,252,279	1,148,085	25,400,364	(0.8) 1.1	100.0	23,997,829	334,365	24,332,194	(1.7) 2.0

※「増減率」欄中の()内書数値は、平成29年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額

(単位:円)

	30年度決算額	1人当たりの市税納付額		
		30年度	29年度	28年度
市民税	11,838,281,386	71,586	69,450	68,558
個人	10,466,101,078	63,288	61,488	60,920
法人	1,372,180,308	8,298	7,963	7,638
固定資産税	9,963,288,167	60,248	59,453	59,180
純固定資産税	9,881,163,667	59,751	58,945	58,654
交納付金	82,124,500	497	508	526
軽自動車税	186,282,822	1,126	1,074	1,023
市たばこ税	947,999,883	5,733	5,617	6,115
都市計画税	1,396,341,861	8,444	8,431	7,100
合計	24,332,194,119	147,137	144,025	141,976

※ 登録人口:平成31年3月31日現在

165,372 人

(単位：千円、%)

構成比	収入未済額					徴収率			
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	D/A×100	E/B×100	F/C×100	29年度
48.6	166,238	529,181	695,419	△ 15.9	65.2	98.6	27.9	94.5	93.3
43.0	162,853	512,509	675,362	△ 15.0	63.3	98.4	28.1	93.9	92.8
5.6	3,385	16,672	20,057	△ 38.5	1.9	99.8	21.2	98.6	97.6
41.0	73,967	238,175	312,142	△ 16.6	29.2	99.3	31.8	97.0	96.3
40.7	73,967	238,175	312,142	△ 16.6	29.2	99.2	31.8	96.9	96.3
21.6	39,338	126,668	166,006	△ 17.1	15.5	99.2	31.8	96.9	96.3
15.1	27,417	88,262	115,679	△ 18.5	10.8	99.2	31.8	96.9	96.3
4.0	7,212	23,245	30,457	△ 5.5	2.9	99.2	31.8	96.9	96.3
0.3	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.8	3,792	12,709	16,501	△ 6.2	1.5	98.0	20.2	91.9	91.0
3.9	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.7	10,453	33,655	44,108	△ 17.6	4.1	99.2	31.8	96.9	96.3
3.7	6,810	21,929	28,739	△ 16.8	2.7	99.2	31.8	96.9	96.3
2.0	3,643	11,726	15,369	△ 19.0	1.4	99.2	31.8	96.9	96.3
100.0	254,450	813,720	1,068,170	△ 16.1	100.0	99.0	29.1	95.8	94.9

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

上段：件数、単位 件
下段：金額、単位 千円

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
		1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの	現年	—	—	—	—
(1) 滞納処分をすることができる財産がないとき							
(2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	滞繰	2,095	15	424	424	196	3,154
(3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき		30,605	748	7,120	1,006	700	40,179
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	179	—	23	23	11	236
		3,121	—	396	56	62	3,635
	滞繰	3,024	13	1,469	1,469	333	6,308
		66,870	715	21,992	3,108	1,221	93,906
3 消滅時効によるもの	現年	—	—	—	—	—	—
納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの		—	—	—	—	—	—
	滞繰	138	12	187	187	58	582
		669	690	2,627	371	271	4,628
合	計	5,436	40	2,103	2,103	598	10,280
		101,265	2,153	32,135	4,541	2,254	142,348

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

平成30年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

なお、平成21年4月の税制改正により、道路特定財源（地方譲与税のうち、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税が該当）が一般財源化され、これに伴い地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められた。ただし、経過措置として、旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として交付される。

地方譲与税の概要

譲与税目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税	地方道路譲与税
譲与総額	自動車重量税収入額の 348/1,000 ※当分の間422/1,000	地方揮発油税収入額の全額	地方道路税収入額の全額
譲与団体	都道府県・市町村(特別区を含む。)	都道府県・市町村(特別区を含む。)	
譲与基準	○都道府県 自家用乗用車(登録車)の課税台数 ○市町村 ・1/2…市町村道の延長 ・1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 ・1/2…一般国道及び都道府県道の延長 ・1/2…一般国道及び都道府県道の面積 ○市町村 42/100 ・1/2…市町村道の延長 ・1/2…市町村道の面積	
譲与時期	6・11・3月		
譲与実績 (H30年度)	2,689億円	2,599億円	

税目ごとの決算額

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	174,009	171,055	2,954	1.7	71.1
地方揮発油譲与税	70,638	69,758	880	1.3	28.9
地方道路譲与税	0	0	-	-	0.0
合計	244,647	240,813	3,834	1.6	100.0

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税には、これまでの普通交付税と特別交付税に加え、平成23年度から震災復興特別交付税が交付されている。このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出されるものであるが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税制度が導入され、一部の算定項目について算定方法の抜本的な簡素化が図られた。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

この算定基準から本市の状況をみると、基準財政需要額は1.5%増加したことに対し、基準財政収入額は2.5%の増加となり、この結果、平成30年度の交付決定額は、前年度を7.1%下回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、地域密着型サービスに係る受給者数の増加等による高齢者保健福祉費2億354万7千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、個人市民税（所得割）1億4,995万4千円の増や地方消費税交付金2億6,390万9千円の増などである。

地方交付税決算額

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
普通交付税	1,838,748	1,978,608	△ 139,860	△ 7.1	89.2
特別交付税	221,568	226,197	△ 4,629	△ 2.0	10.8
震災復興特別交付税	0	0	-	-	0.0
合計	2,060,316	2,204,805	△ 144,489	△ 6.6	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区分	平成30年度			平成29年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	21,901,464	1.5	1.4	21,569,659	0.7	3.8
基準財政収入額	20,062,716	2.5	2.4	19,574,035	0.8	4.5
交付基準額	1,838,748	△ 7.9	△ 6.3	1,995,624	△ 0.3	△ 1.5

区分	平成28年度			平成27年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	21,415,597	1.5	1.6	21,102,569	2.9	3.5
基準財政収入額	19,414,922	1.4	2.5	19,152,957	3.6	3.6
交付基準額	2,000,675	2.6	△ 4.3	1,949,612	△ 3.6	2.6

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（平成30年度は消費税8%のうち1.7%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,564,495	1,392,956	171,539	12.3
社会保障財源分	1,163,422	1,035,549	127,873	12.3
合計	2,727,917	2,428,505	299,412	12.3

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

平成30年度は平成29年度と同様に、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金のみが交付された。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金 (減収補填特例交付金 住宅借入金等特別税額控除分)	182,841	164,126	18,715	11.4

(6) 国庫支出金

平成30年度の国庫支出金の決算額は91億3,326万5千円で、前年度と比較すると5億9,989万3千円減少している。主な要因として、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金3億4,185万円の皆減、保育所等整備交付金3億4,103万2千円の減などが挙げられる。

支出金名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	8,453,172	8,142,240	310,932	3.8
国庫補助金	638,521	1,546,118	△ 907,597	△ 58.7
委託金	41,572	44,800	△ 3,228	△ 7.2
合計	9,133,265	9,733,158	△ 599,893	△ 6.2

(7) 県支出金

平成30年度の県支出金の決算額は31億4,676万5千円で、前年度と比較すると1,250万5千円減少している。主な要因として、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金1億5,301万7千円の皆減などが挙げられる。

支出金名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	2,168,256	2,034,624	133,632	6.6
県補助金	679,473	804,695	△ 125,222	△ 15.6
委託金	299,036	319,951	△ 20,915	△ 6.5
合計	3,146,765	3,159,270	△ 12,505	△ 0.4

(8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

平成30年度の地方債の決算額は、35億8,570万円で、前年度に比べ、40.2%減少している。

平成30年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、総務債では、新庁舎建設事業3億4,970万円、民生債では、第二老人福祉センター建設事業1億9,480万円、土木債では、志木駅南口駅前広場等整備事業3億8,420万円、教育債では、池田小学校給食室増築事業1億100万円などとなっている。

また、これらの地方債の借入先は、財務省17億495万円、地方公共団体金融機構6億4,925万円、埼玉県市町村振興協会9,510万円、埼玉県ふるさと創造貸付金1億1,660万円、埼玉りそな銀行10億560万円及び武蔵野銀行1,420万円となっている。

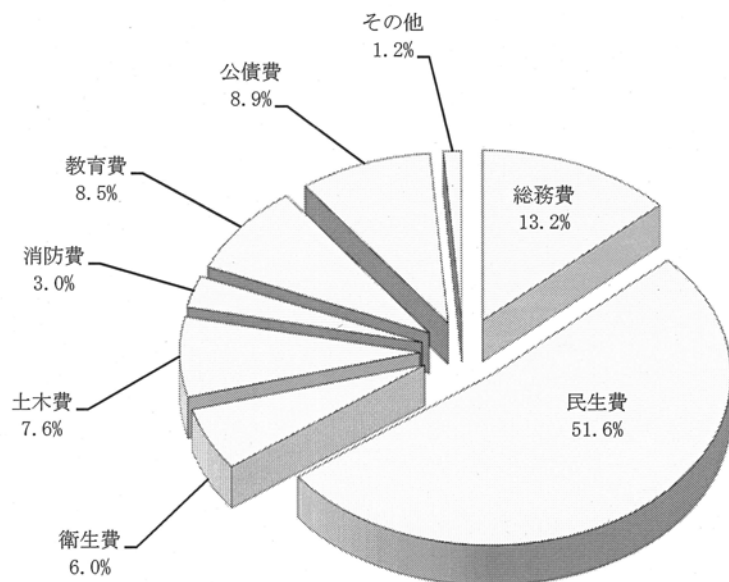
地方債の発行状況

事業債名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	千円	千円	千円
総務債	77,000	224,800	1,918,500
民生債	629,100	148,500	92,200
土木債	161,100	187,000	373,200
消防債	56,800	—	—
教育債	1,737,700	697,700	158,900
臨時財政対策債	2,351,300	1,871,300	1,794,600
合 計	5,013,000	3,129,300	4,337,400

事業債名	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
総務債	3,026,300	375,500	△ 2,650,800	△ 87.6
民生債	27,100	365,400	338,300	1,248.3
土木債	305,500	832,100	526,600	172.4
教育債	680,100	211,700	△ 468,400	△ 68.9
臨時財政対策債	1,957,900	1,801,000	△ 156,900	△ 8.0
合 計	5,996,900	3,585,700	△ 2,411,200	△ 40.2

2 歳出決算額の状況

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	308,031	△ 3.1	0.6	317,795	0.2	0.6
総務費	6,692,007	△ 34.2	13.2	10,171,606	24.4	19.0
民生費	26,111,095	△ 0.2	51.6	26,169,401	4.4	48.8
衛生費	3,033,540	7.8	6.0	2,813,735	4.2	5.2
労働費	481	△ 1.6	0.0	489	△ 6.0	0.0
農林水産業費	82,822	△ 23.9	0.2	108,904	10.1	0.2
商工費	200,711	2.6	0.4	195,679	0.7	0.4
土木費	3,848,433	20.8	7.6	3,186,249	△ 14.4	5.9
消防費	1,533,518	△ 1.6	3.0	1,557,892	4.8	2.9
教育費	4,317,874	△ 7.3	8.5	4,656,868	18.7	8.7
公債費	4,506,285	0.9	8.9	4,465,793	8.1	8.3
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	50,634,797	△ 5.6	100.0	53,644,411	7.7	100.0



平成30年度歳出決算構成比 (目的別)

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	317,017	△ 5.3	0.6	334,868	1.6	0.7
総務費	8,178,760	18.2	16.4	6,917,394	△ 13.8	14.5
民生費	25,054,526	4.9	50.3	23,891,681	△ 3.5	49.9
衛生費	2,700,154	△ 1.0	5.4	2,727,634	△ 3.8	5.7
労働費	520	△ 88.2	0.0	4,402	27.0	0.0
農林水産業費	98,918	△ 13.7	0.2	114,571	△ 22.6	0.2
商工費	194,340	△ 55.7	0.4	438,597	101.0	0.9
土木費	3,722,009	16.5	7.5	3,196,141	△ 4.1	6.7
消防費	1,487,173	△ 2.4	3.0	1,523,241	△ 0.2	3.2
教育費	3,923,597	△ 15.9	7.9	4,662,733	△ 26.9	9.7
公債費	4,132,723	1.1	8.3	4,086,468	△ 4.2	8.5
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	49,809,737	4.0	100.0	47,897,730	△ 7.6	100.0

国民健康保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成		被保険者数内訳	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保	一般被保険者	退職被保険者等
30	世帯 (24,175) 世帯		%	人	(37,710) 人	%	人	人	(37,572) 人	(138) 人
	74,728	23,578	31.6	165,372	36,276	21.9	2.2	1.5	36,236	40
29	世帯 (25,157) 世帯		%	人	(40,120) 人	%	人	人	(39,758) 人	(362) 人
	74,028	24,462	33.0	165,552	38,561	23.3	2.2	1.6	38,344	217
28	世帯 (26,423) 世帯		%	人	(43,333) 人	%	人	人	(42,577) 人	(756) 人
	73,074	25,600	35.0	165,081	41,373	25.1	2.3	1.6	40,874	499

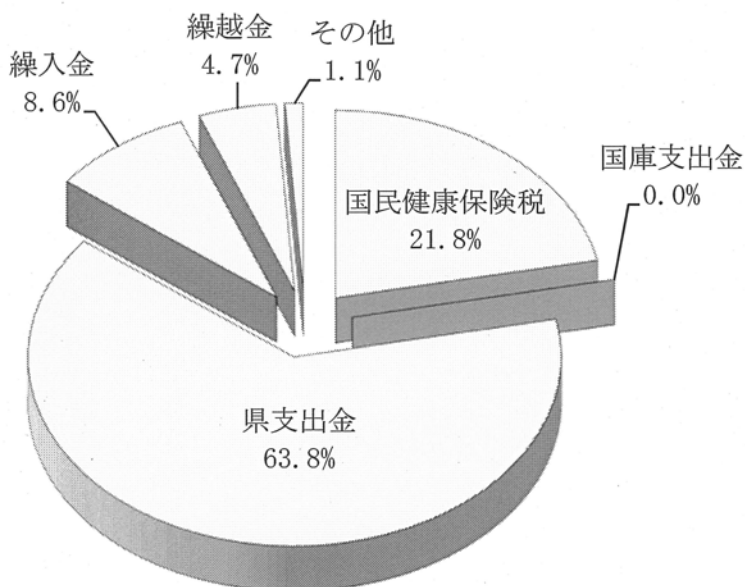
※ 表中 () 内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増						本年度中減							
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
30	被保険者数(人)	1,973	4,525	132	124	0	494	7,248	1,721	4,847	185	240	1,915	625	9,533
	構成比(%)	27.2	62.5	1.8	1.7	0.0	6.8	100.0	18.1	50.8	1.9	2.5	20.1	6.6	100.0
29	被保険者数(人)	1,997	4,428	147	154	5	682	7,413	1,721	5,447	201	243	1,741	872	10,225
	構成比(%)	26.9	59.7	2.0	2.1	0.1	9.2	100.0	16.8	53.3	2.0	2.4	17.0	8.5	100.0
28	被保険者数(人)	2,133	4,492	109	171	1	875	7,781	1,856	5,660	269	251	1,832	1,074	10,942
	構成比(%)	27.4	57.7	1.4	2.2	0.0	11.3	100.0	17.0	51.7	2.5	2.3	16.7	9.8	100.0

2 歳入決算額の状況

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,565,266	0.1	21.8	94,544	3,563,321	△ 6.9	17.8	88,817
国庫支出金	172	△ 100.0	0.0	5	4,007,329	1.7	20.0	99,883
県支出金	10,434,760	964.8	63.8	276,711	979,971	△ 6.8	4.9	24,426
財産収入	302	112.7	0.0	8	142	△ 32.4	0.0	4
繰入金	1,417,691	△ 21.2	8.6	37,594	1,799,409	△ 11.6	9.0	44,851
繰越金	766,827	9.7	4.7	20,335	698,864	5.5	3.5	17,419
諸収入	174,076	21.9	1.1	4,616	142,775	34.0	0.7	3,559
療養給付費等交付金	—	—	—	—	168,232	△ 38.6	0.8	4,193
前期高齢者交付金	—	—	—	—	4,295,322	2.3	21.4	107,062
共同事業交付金	—	—	—	—	4,391,195	△ 2.6	21.9	109,451
合 計	16,359,094	△ 18.4	100.0	433,813	20,046,560	△ 2.7	100.0	499,665



平成30年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,828,315	△ 4.0	18.6	88,346	3,987,796	△ 4.8	18.9	86,943
国庫支出金	3,941,487	2.6	19.1	90,958	3,840,492	4.0	18.2	83,731
県支出金	1,051,085	△ 0.2	5.1	24,256	1,053,255	5.9	5.0	22,963
財産収入	210	△ 56.7	0.0	5	485	37.4	0.0	11
繰入金	2,035,493	2.2	9.9	46,973	1,990,791	11.3	9.5	43,404
繰越金	662,212	△ 23.8	3.2	15,282	869,561	△ 7.6	4.1	18,958
諸収入	106,537	27.7	0.5	2,459	83,411	△ 8.2	0.4	1,819
療養給付費等交付金	274,079	△ 40.4	1.3	6,325	459,682	△ 27.6	2.2	10,022
前期高齢者交付金	4,199,134	△ 7.1	20.4	96,904	4,522,088	△ 3.5	21.5	98,591
共同事業交付金	4,506,843	5.7	21.9	104,005	4,263,075	105.4	20.2	92,944
合 計	20,605,395	△ 2.2	100.0	475,513	21,070,636	10.4	100.0	459,386

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

区分 内訳		調定済額			収入済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	2,514,903,435	1,067,952,858	3,582,856,293	2,310,438,416	236,080,913	2,546,519,329
	退職者等分	10,084,348	8,417,513	18,501,861	10,000,408	1,946,374	11,946,782
	計	2,524,987,783	1,076,370,371	3,601,358,154	2,320,438,824	238,027,287	2,558,466,111
支援金分	一般分	706,269,460	326,311,308	1,032,580,768	644,513,104	66,436,970	710,950,074
	退職者等分	2,540,086	1,766,544	4,306,630	2,536,471	421,404	2,957,875
	計	708,809,546	328,077,852	1,036,887,398	647,049,575	66,858,374	713,907,949
介護分	一般分	284,834,228	177,180,879	462,015,107	253,261,736	37,063,142	290,324,878
	退職者等分	2,201,543	1,508,005	3,709,548	2,198,968	368,530	2,567,498
	計	287,035,771	178,688,884	465,724,655	255,460,704	37,431,672	292,892,376
合計	一般分	3,506,007,123	1,571,445,045	5,077,452,168	3,208,213,256	339,581,025	3,547,794,281
	退職者等分	14,825,977	11,692,062	26,518,039	14,735,847	2,736,308	17,472,155
	計	3,520,833,100	1,583,137,107	5,103,970,207	3,222,949,103	342,317,333	3,565,266,436

区分 内訳		収入未済額			徴収率(%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	204,465,019	831,871,945	1,036,336,964	91.87	22.11	71.08
	退職者等分	83,940	6,471,139	6,555,079	99.17	23.12	64.57
	計	204,548,959	838,343,084	1,042,892,043	91.90	22.11	71.04
支援金分	一般分	61,756,356	259,874,338	321,630,694	91.26	20.36	68.85
	退職者等分	3,615	1,345,140	1,348,755	99.86	23.85	68.68
	計	61,759,971	261,219,478	322,979,449	91.29	20.38	68.85
介護分	一般分	31,572,492	140,117,737	171,690,229	88.92	20.92	62.84
	退職者等分	2,575	1,139,475	1,142,050	99.88	24.44	69.21
	計	31,575,067	141,257,212	172,832,279	89.00	20.95	62.89
合計	一般分	297,793,867	1,231,864,020	1,529,657,887	91.51	21.61	69.87
	退職者等分	90,130	8,955,754	9,045,884	99.39	23.40	65.89
	計	297,883,997	1,240,819,774	1,538,703,771	91.54	21.62	69.85

収入未済の主な理由

収入未済は、平成30年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調査

(単位：円)

29年度収入未済額	30年度中の増減額	30年度決算調定額	平成29年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
1,601,293,392	△ 18,156,285	1,583,137,107	

(3) 3年間の国民健康保険税（現年度分）1人当たり納付額

(医療分) (単位: 円)

年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
30	一般分	2,310,438,416	61,494
	退職者等	10,000,408	72,467
	計	2,320,438,824	61,534
29	一般分	2,279,936,025	57,345
	退職者等	24,726,298	68,305
	計	2,304,662,323	57,444
28	一般分	2,423,358,234	56,917
	退職者等	53,325,997	70,537
	計	2,476,684,231	57,155

(支援金分) (単位: 円)

年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
30	一般分	644,513,104	17,154
	退職者等	2,536,471	18,380
	計	647,049,575	17,159
29	一般分	623,998,650	15,695
	退職者等	6,357,744	17,563
	計	630,356,394	15,712
28	一般分	666,423,516	15,652
	退職者等	14,006,159	18,527
	計	680,429,675	15,702

(介護分) (単位: 円)

年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
30	一般分	253,261,736	20,474
	退職者等	2,198,968	18,325
	計	255,460,704	20,453
29	一般分	240,824,163	18,788
	退職者等	5,801,295	18,073
	計	246,625,458	18,770
28	一般分	257,501,249	18,827
	退職者等	12,734,255	18,894
	計	270,235,504	18,830

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

(医療分)

年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割
		%	%	%	%			円	円
30	一般分	70.98	12.35	9.50	7.17	7.36 100	30 100	9,000	11,000
	退職者等	89.87	4.37	3.32	2.44				
	計	71.08	12.31	9.47	7.14				
29	一般分	72.38	15.43	3.37	8.82	7.39 100	35 100	3,000	13,000
	退職者等	79.39	13.57	2.13	4.91				
	計	72.46	15.41	3.35	8.78				
28	一般分	71.45	16.31	3.43	8.81	7.39 100	35 100	3,000	13,000
	退職者等	86.01	9.29	1.47	3.23				
	計	71.70	16.06	3.36	8.88				

(支援金分)

年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割
		%	%	%	%			円	円
30	一般分	55.81		44.19		1.52 100		11,000	
	退職者等	82.07		17.93					
	計	55.92		44.08					
29	一般分	51.91		48.09		1.36 100		11,000	
	退職者等	65.22		34.78					
	計	52.03		47.97					
28	一般分	51.14		48.86		1.36 100		11,000	
	退職者等	74.64		25.36					
	計	51.73		48.27					

(介護分)

年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割
		%	%	%	%			円	円
30	一般分	59.40		40.60		1.46 100		12,000	
	退職者等	40.59		59.41					
	計	59.36		40.64					
29	一般分	59.94		40.06		1.36 100		11,000	
	退職者等	53.87		46.13					
	計	59.85		40.15					
28	一般分	59.36		40.64		1.36 100		11,000	
	退職者等	70.80		29.20					
	計	59.91		40.09					

(5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。 (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	現年	—	—
	滞繰	73,819,758	4,934
	小計	73,819,758	4,934
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	3,443,500	234
	滞繰	153,589,523	8,772
	小計	157,033,023	9,006
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—
	滞繰	304,062	331
	小計	304,062	331
合 計		231,156,843	14,271

(6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
諸 収 入	雑 入	一般被保険者 返 納 金	一般被保険者返納金	634,793円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 27件
		退職被保険者等 返 納 金	退職被保険者等返納金	36,050円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 1件
合 計				670,843円	

3 歳出決算額の状況

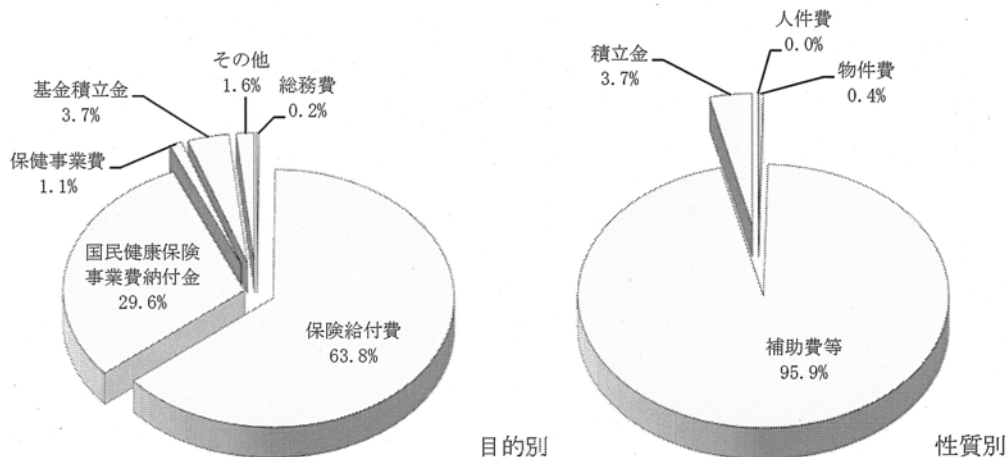
(1) 目的別

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	27,057	△ 27.2	0.2	717	37,152	14.0	0.2	926
保険給付費	10,243,426	△ 6.8	63.8	271,637	10,985,842	△ 2.9	57.0	273,825
国民健康保険事業費納付金	4,745,840	皆増	29.6	125,851	—	—	—	—
共同事業拠出金	2	△ 100.0	0.0	0	4,457,528	△ 5.2	23.1	111,105
保健事業費	179,578	△ 2.8	1.1	4,762	184,830	△ 6.6	1.0	4,607
基金積立金	591,219	126.5	3.7	15,678	261,067	11.0	1.3	6,507
諸支出金	254,838	95.8	1.6	6,758	130,121	51.9	0.7	3,243
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	2,313,162	△ 4.4	12.0	57,656
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	8,533	385.4	0.0	213
老人保健拠出金	—	—	—	—	41	△ 35.9	0.0	1
介護納付金	—	—	—	—	901,458	△ 1.6	4.7	22,469
合 計	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403	19,279,734	△ 3.1	100.0	480,552

(2) 性質別

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	5,843	9.9	0.0	155	5,315	△ 0.8	0.0	133
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	66,084	△ 12.0	0.4	1,752	75,093	△ 0.5	0.4	1,872
補助費等	15,378,814	△ 18.8	95.9	407,818	18,938,259	△ 3.3	98.2	472,040
積立金	591,219	126.5	3.7	15,678	261,067	11.0	1.4	6,507
合 計	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403	19,279,734	△ 3.1	100.0	480,552

平成30年度歳出決算構成比



区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	32,586	△ 41.6	0.2	752	55,807	34.1	0.3	1,217
保険給付費	11,317,415	△ 2.0	56.8	261,173	11,546,686	0.3	56.6	251,743
国民健康保険事業費納付金	—	—	—	—	—	—	—	—
共同事業拠出金	4,699,773	5.2	23.6	108,457	4,466,019	109.9	21.9	97,369
保健事業費	197,803	△ 1.8	1.0	4,565	201,501	1.2	1.0	4,393
基金積立金	235,131	△ 52.3	1.2	5,426	493,136	△ 1.2	2.4	10,751
諸支出金	85,688	△ 37.8	0.4	1,977	137,860	△ 32.0	0.7	3,006
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
後期高齢者支援金等	2,419,796	△ 4.7	12.2	55,842	2,538,721	△ 1.4	12.4	55,350
前期高齢者納付金等	1,758	0.9	0.0	41	1,742	△ 14.1	0.0	38
老人保健拠出金	64	△ 21.0	0.0	1	81	0.0	0.0	2
介護納付金	916,517	△ 5.2	4.6	21,151	966,871	△ 9.5	4.7	21,080
合 計	19,906,531	△ 2.5	100.0	459,385	20,408,424	12.0	100.0	444,948

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	5,360	△ 2.2	0.0	124	5,482	13.7	0.0	120
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	75,483	4.5	0.4	1,742	72,255	△ 9.1	0.4	1,575
補助費等	19,590,557	△ 1.2	98.4	452,093	19,837,551	12.5	97.2	432,502
積立金	235,131	△ 52.3	1.2	5,426	493,136	△ 1.2	2.4	10,751
合 計	19,906,531	△ 2.5	100.0	459,385	20,408,424	12.0	100.0	444,948

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度	区分	療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
30	一 般 分	565,769	8,724,798,049	△ 5.9	20,471	148,992,939	△ 13.5	22,998	1,243,264,929	△ 4.4
	退職者等分	2,380	33,142,817	△ 73.0	63	306,014	△ 77.6	52	4,320,721	△ 84.5
	計	568,149	8,757,940,866	△ 6.7	20,534	149,298,953	△ 14.0	23,050	1,247,585,650	△ 6.1
29	一 般 分	593,931	9,267,516,034	△ 2.2	22,467	172,225,133	△ 8.4	23,453	1,300,473,720	0.5
	退職者等分	5,969	122,756,324	△ 39.0	228	1,366,335	△ 68.3	221	27,919,374	△ 26.5
	計	599,900	9,390,272,358	△ 3.0	22,695	173,591,468	△ 9.7	23,674	1,328,393,094	△ 0.3
28	一 般 分	633,111	9,478,644,614	△ 1.6	24,429	187,993,401	△ 0.5	22,535	1,293,943,877	5.2
	退職者等分	12,617	201,329,494	△ 37.9	587	4,312,102	△ 23.2	318	37,971,553	△ 24.6
	計	645,728	9,679,974,108	△ 2.8	25,016	192,305,503	△ 1.1	22,853	1,331,915,430	4.1

年度	区分	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
30	一 般 分	123	52,443,093	△ 9.3	226	11,300,000	△ 5.4	609,587	10,180,799,010	△ 5.8
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	2,495	37,769,552	△ 75.2
	計	123	52,443,093	△ 9.3	226	11,300,000	△ 5.4	612,082	10,218,568,562	△ 6.8
29	一 般 分	138	57,830,797	△ 21.6	239	11,950,000	△ 0.8	640,228	10,809,995,684	△ 2.1
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	6,418	152,042,033	△ 37.6
	計	138	57,830,797	△ 21.6	239	11,950,000	△ 0.8	646,646	10,962,037,717	△ 2.9
28	一 般 分	176	73,734,257	1.2	241	12,050,000	△ 6.6	680,492	11,046,366,149	△ 0.8
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	13,522	243,613,149	△ 35.9
	計	176	73,734,257	1.2	241	12,050,000	△ 6.6	694,014	11,289,979,298	△ 2.0

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
30	一 般 分	7,136	106,175	4,241,196,963	280,702	421,049	4,166,512,695
	退職者等分	29	504	15,259,390	1,140	1,638	12,862,380
	計	7,165	106,679	4,256,456,353	281,842	422,687	4,179,375,075
29	一 般 分	7,640	112,404	4,592,469,222	295,639	447,904	4,224,662,271
	退職者等分	121	2,214	88,833,380	2,900	4,315	41,776,390
	計	7,761	114,618	4,681,302,602	298,539	452,219	4,266,438,661
28	一 般 分	7,981	114,140	4,696,907,239	316,550	481,066	4,306,826,674
	退職者等分	175	3,050	111,481,730	6,280	9,114	87,959,031
	計	8,156	117,190	4,808,388,969	322,830	490,180	4,394,785,705

年度	区分	歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
30	一 般 分	72,217	128,043	884,141,870	204,854	(247,781)	2,339,177,556
	退職者等分	360	603	3,693,400	851	(1,006)	14,590,540
	計	72,577	128,646	887,835,270	205,705	(248,787)	2,353,768,096
29	一 般 分	74,829	135,261	922,646,284	215,115	(262,695)	2,641,738,638
	退職者等分	872	1,487	9,455,400	2,074	(2,449)	32,007,880
	計	75,701	136,748	932,101,684	217,189	(265,144)	2,673,746,518
28	一 般 分	79,825	146,583	994,522,620	228,101	(279,919)	2,695,052,619
	退職者等分	1,892	3,389	21,560,220	4,262	(4,954)	60,104,976
	計	81,717	149,972	1,016,082,840	232,363	(284,873)	2,755,157,595

年度	区分	食事療養・生活療養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
30	一 般 分	(6,675)	(269,610)	179,114,144	860	4,661	49,997,900
	退職者等分	(28)	(1,362)	970,242	0	0	0
	計	(6,703)	(270,972)	180,084,386	860	4,661	49,997,900
29	一 般 分	(7,180)	(285,738)	190,116,813	708	3,958	41,377,110
	退職者等分	(111)	(5,430)	3,705,059	2	5	51,490
	計	(7,291)	(291,168)	193,821,872	710	3,963	41,428,600
28	一 般 分	(7,459)	(291,292)	195,081,330	654	3,547	40,019,250
	退職者等分	(169)	(8,018)	5,382,412	8	49	362,430
	計	(7,628)	(299,310)	200,463,742	662	3,596	40,381,680

年度	区分	合 計		
		件 数	日 数	費用額
30	一 般 分	565,769	659,928	11,860,141,128
	退職者等分	2,380	2,745	47,375,952
	計	568,149	662,673	11,907,517,080
29	一 般 分	593,931	699,527	12,613,010,338
	退職者等分	5,969	8,021	175,829,599
	計	599,900	707,548	12,788,839,937
28	一 般 分	633,111	745,336	12,928,409,732
	退職者等分	12,617	15,602	286,850,799
	計	645,728	760,938	13,215,260,531

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診 療 費		補 装 具	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
30	一 般 分	220	円 -	493	円 9,495,727	334	円 10,946,581
	退職者等分	0	-	0	0	3	63,582
	計	220	-	493	9,495,727	337	11,010,163
29	一 般 分	249	-	507	14,430,107	341	11,694,637
	退職者等分	0	-	0	0	1	16,348
	計	249	-	507	14,430,107	342	11,710,985
28	一 般 分	229	-	516	7,292,298	364	11,778,606
	退職者等分	4	-	4	27,679	15	621,016
	計	233	-	520	7,319,977	379	12,399,622

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キョウ	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
30	一 般 分	18,253	円 150,457,050	910	円 26,468,755	481	円 6,621,400
	退職者等分	48	276,816	0	0	12	96,770
	計	18,301	150,733,866	910	26,468,755	493	6,718,170
29	一 般 分	20,203	171,961,181	975	30,766,725	441	6,013,955
	退職者等分	193	1,435,707	14	216,035	20	283,850
	計	20,396	173,396,888	989	30,982,760	461	6,297,805
28	一 般 分	22,166	201,281,822	945	29,666,090	438	6,682,740
	退職者等分	502	4,036,105	49	1,277,115	17	188,620
	計	22,668	205,317,927	994	30,943,205	455	6,871,360

年度	区分	そ の 他		移 送 費		合 計	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
30	一 般 分	0	円 0	0	円 0	20,691	円 203,989,513
	退職者等分	0	0	0	0	63	437,168
	計	0	0	0	0	20,754	204,426,681
29	一 般 分	0	0	0	0	22,716	234,866,605
	退職者等分	0	0	0	0	228	1,951,940
	計	0	0	0	0	22,944	236,818,545
28	一 般 分	0	0	1	57,481	24,659	256,759,037
	退職者等分	0	0	0	0	591	6,150,535
	計	0	0	1	57,481	25,250	262,909,572

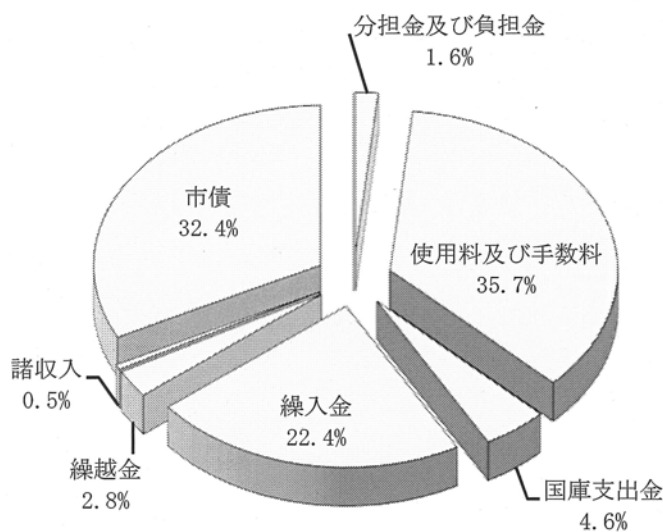
(4) 3年間の医療給付の推移

年度	区分	費 用 額	1人当たり 費 用 額	増 減 率	
				費 用 額	1人当たり 費 用 額
30	一 般 分	円 12,064,130,641	円 321,094	% △ 6.1	% △ 0.6
	退職者等分	47,813,120	346,472	△ 73.1	△ 29.5
	計	12,111,943,761	321,187	△ 7.0	△ 1.1
29	一 般 分	12,847,876,943	323,152	△ 2.6	4.4
	退職者等分	177,781,539	491,109	△ 39.3	26.7
	計	13,025,658,482	324,667	△ 3.4	4.4
28	一 般 分	13,185,168,769	309,678	△ 1.5	3.2
	退職者等分	293,001,334	387,568	△ 37.8	5.5
	計	13,478,170,103	311,037	△ 2.7	0.1

下水道事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	69,099	13.2	1.6	61,039	18.4	1.5
使用料及び手数料	1,548,580	0.3	35.7	1,543,210	0.7	37.1
国庫支出金	199,000	19.0	4.6	167,200	△ 29.2	4.0
繰入金	969,607	△ 4.6	22.4	1,016,744	△ 10.6	24.5
繰越金	120,270	72.0	2.8	69,915	△ 21.4	1.7
諸収入	23,429	△ 56.2	0.5	53,445	9,292.8	1.3
市債	1,401,900	12.9	32.4	1,241,400	46.9	29.9
県支出金	-	-	-	-	-	-
合計	4,331,885	4.3	100.0	4,152,953	6.7	100.0



平成30年度歳入決算構成比

不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
分担金及び負担金	負担金	下水道事業負担金	滞納繰越分	19,200	平成25年度の滞納繰越分のうち、転出等により実態が把握できず時効となったもの。また、納付催告などに応じないもの、倒産・行方不明等で折衝できず欠損となったもの。
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料	滞納繰越分	1,951,791	平成25年度の滞納繰越分のうち、転出等により実態が把握できず時効となったもの。また、納付催告などに応じないもの、倒産・行方不明等で折衝できず欠損となったもの。
合 計				1,970,991	

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	51,568	△ 5.1	1.3	54,323	△ 2.3	1.6
使用料及び手数料	1,533,123	△ 0.5	39.4	1,540,557	0.3	44.5
国庫支出金	236,120	117.1	6.1	108,784	△ 29.1	3.1
繰入金	1,137,418	10.9	29.2	1,025,831	△ 20.4	29.6
繰越金	88,991	△ 46.4	2.3	166,084	△ 8.8	4.8
諸収入	569	△ 4.2	0.0	594	8.6	0.0
市債	844,800	48.3	21.7	569,500	△ 1.0	16.4
県支出金	-	-	-	-	-	-
合計	3,892,589	12.3	100.0	3,465,673	△ 8.6	100.0

2 歳出決算額の状況

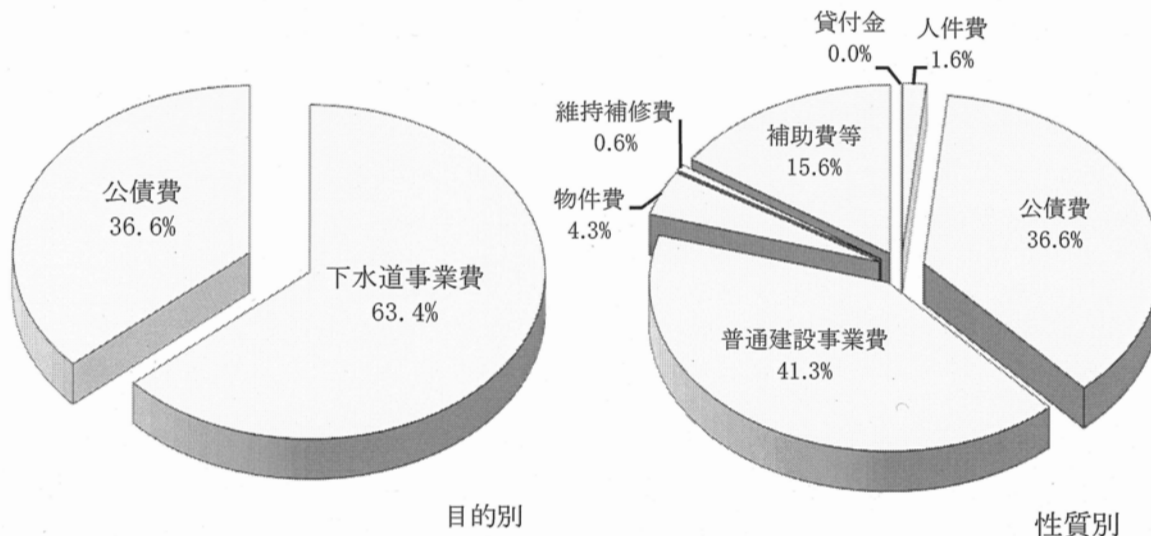
(1) 目的別

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業費	2,628,712	7.3	63.4	2,449,812	12.8	60.7
公債費	1,519,404	△ 4.0	36.6	1,582,872	△ 4.1	39.3
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	4,148,116	2.9	100.0	4,032,684	5.5	100.0

(2) 性質別

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	65,269	5.6	1.6	61,798	△ 15.0	1.5
(うち職員給)	48,928	0.5	1.2	48,662	△ 14.0	1.2
公債費	1,519,404	△ 4.0	36.6	1,582,872	△ 4.1	39.3
普通建設事業費	1,714,196	12.1	41.3	1,529,002	25.0	37.9
補助事業費	398,000	19.0	9.6	334,400	△ 29.2	8.3
単独事業費	1,316,196	10.2	31.7	1,194,602	59.2	29.6
物件費	177,403	8.0	4.3	164,202	21.0	4.1
維持補修費	25,566	△ 1.4	0.6	25,924	△ 39.0	0.6
補助費等	645,778	△ 3.4	15.6	668,386	△ 4.3	16.6
貸付金	500	0.0	0.0	500	0.0	0.0
合計	4,148,116	2.9	100.0	4,032,684	5.5	100.0

平成 3 0 年度歳出決算構成比



区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業費	2,172,671	26.9	56.8	1,712,191	△ 10.5	50.7
公債費	1,650,003	△ 0.9	43.2	1,664,491	△ 2.7	49.3
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	3,822,674	13.2	100.0	3,376,682	△ 6.9	100.0

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	72,686	26.8	1.9	57,340	△ 18.2	1.7
(うち職員給)	56,601	26.0	1.5	44,916	△ 13.0	1.3
公債費	1,650,003	△ 0.9	43.2	1,664,491	△ 2.7	49.3
普通建設事業費	1,222,815	48.5	32.0	823,454	△ 17.7	24.4
補助事業費	472,240	45.3	12.4	325,102	5.9	9.6
単独事業費	750,575	50.6	19.6	498,352	△ 28.1	14.8
物件費	135,673	6.6	3.5	127,247	△ 18.0	3.8
維持補修費	42,475	6.5	1.1	39,871	1.6	1.2
補助費等	698,522	5.4	18.3	663,016	2.2	19.6
貸付金	500	△ 60.4	0.0	1,263	152.6	0.0
合計	3,822,674	13.2	100.0	3,376,682	△ 6.9	100.0

介護保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
30	人	人	%	人	人	人
	165,372	(41,770) 42,017	25.4	(21,273) 20,844	(15,927) 16,374	(4,570) 4,799
29	165,552	(41,209) 41,488	25.1	(21,929) 21,651	(19,280) 19,837	
	28	(40,401) 40,858		(22,415) 22,158	(17,986) 18,700	

※ 表中 () 内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区 分	本 年 度 中 増				本 年 度 中 減			
		転 入	65歳到達	その他	計	転 出	死 亡	その他	計
30	被保険者数 (人)	384	1,800	9	2,193	433	1,222	9	1,664
	構 成 比 (%)	17.5	82.1	0.4	100.0	26.0	73.5	0.5	100.0
29	被保険者数 (人)	369	1,863	6	2,238	389	1,211	8	1,608
	構 成 比 (%)	16.5	83.2	0.3	100.0	24.2	75.3	0.5	100.0
28	被保険者数 (人)	396	2,037	7	2,440	346	1,115	19	1,480
	構 成 比 (%)	16.2	83.5	0.3	100.0	23.4	75.3	1.3	100.0

2 介護認定

(1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
30	在宅	1,777	2,951	719	89	5,536
	施設	0	930	108	0	1,038
	合計	1,777	3,881	827	89	6,574
29	在宅	1,666	2,852	683	96	5,297
	施設	0	908	100	0	1,008
	合計	1,666	3,760	783	96	6,305
28	在宅	1,571	3,045	738	106	5,460
	施設	2	871	114	0	987
	合計	1,573	3,916	852	106	6,447

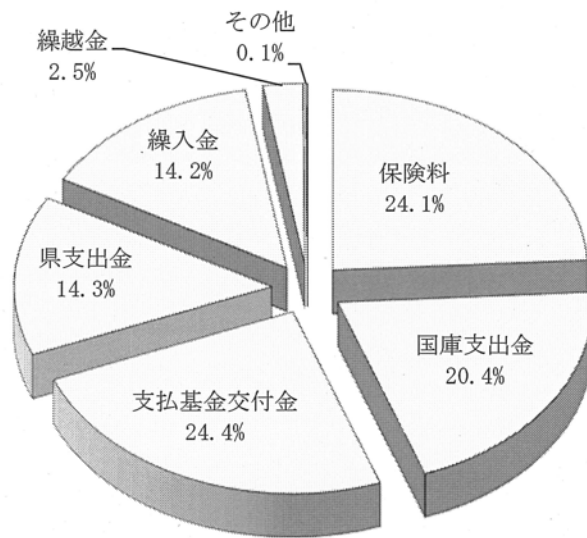
(2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
30	第1号被保険者(人)	793	648	1,767	934	769	719	629	6,259
	65歳以上75歳未満	113	81	250	132	95	91	83	845
	75歳以上	680	567	1,517	802	674	628	546	5,414
	第2号被保険者(人)	13	19	50	29	27	14	19	171
	合計(人)	806	667	1,817	963	796	733	648	6,430
	構成比(%)	12.5	10.4	28.2	15.0	12.4	11.4	10.1	100.0
29	第1号被保険者(人)	830	617	1,705	865	718	676	619	6,030
	65歳以上75歳未満	130	105	282	136	86	92	85	916
	75歳以上	700	512	1,423	729	632	584	534	5,114
	第2号被保険者(人)	19	17	41	33	18	23	21	172
	合計(人)	849	634	1,746	898	736	699	640	6,202
	構成比(%)	13.7	10.2	28.1	14.5	11.9	11.3	10.3	100.0
28	第1号被保険者(人)	1,318	562	1,599	806	660	688	654	6,287
	65歳以上75歳未満	214	119	280	139	82	84	103	1,021
	75歳以上	1,104	443	1,319	667	578	604	551	5,266
	第2号被保険者(人)	15	14	48	34	15	30	20	176
	合計(人)	1,333	576	1,647	840	675	718	674	6,463
	構成比(%)	20.6	8.9	25.5	13.0	10.5	11.1	10.4	100.0

3 歳入決算額の状況

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,377,518	11.0	24.1	56,919	2,141,034	2.1	22.9	51,956
国庫支出金	2,011,201	5.8	20.4	48,149	1,900,646	10.5	20.4	46,122
支払基金交付金	2,397,021	△ 0.8	24.4	57,386	2,415,253	5.3	25.9	58,610
県支出金	1,407,800	9.3	14.3	33,704	1,288,274	6.6	13.8	31,262
財産収入	549	126.9	0.0	13	242	△ 4.3	0.0	6
繰入金	1,401,429	1.1	14.2	33,551	1,385,567	4.9	14.8	33,623
繰越金	243,705	25.4	2.5	5,835	194,362	16.2	2.1	4,716
諸収入	11,422	93.3	0.1	274	5,910	107.1	0.1	143
合 計	9,850,645	5.6	100.0	235,831	9,331,288	5.9	100.0	226,438



平成30年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,097,375	2.7	23.8	51,914	2,042,627	12.8	24.2	51,851
国庫支出金	1,719,458	7.2	19.5	42,560	1,604,235	6.5	19.0	40,723
支払基金交付金	2,294,378	6.1	26.1	56,790	2,161,570	0.5	25.7	54,871
県支出金	1,208,700	3.8	13.7	29,918	1,164,257	4.3	13.8	29,554
財産収入	253	△ 24.0	0.0	6	333	46.7	0.0	8
繰入金	1,321,145	5.2	15.0	32,701	1,255,295	△ 1.5	14.9	31,865
繰越金	167,281	△ 13.4	1.9	4,140	193,061	5.3	2.3	4,901
諸収入	2,854	△ 40.9	0.0	71	4,829	△ 6.3	0.1	123
合 計	8,811,444	4.6	100.0	218,100	8,426,207	4.7	100.0	213,896

(1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,121,398,042	—	2,121,398,042	2,121,398,042	—	2,121,398,042
普通徴収	274,060,667	60,845,416	334,906,083	244,109,713	12,010,576	256,120,289
計	2,395,458,709	60,845,416	2,456,304,125	2,365,507,755	12,010,576	2,377,518,331

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	29,950,954	29,560,892	59,511,846	89.07	19.74	76.48
計	29,950,954	29,560,892	59,511,846	98.75	19.74	96.79

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに臨宅徴収等による納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

(2) 介護保険料(現年度分) 1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
30	特別徴収	2,121,398,042	58,479
	普通徴収	244,109,713	39,920
	計	2,365,507,755	55,802
29	特別徴収	1,886,753,207	53,696
	普通徴収	240,861,012	36,269
	計	2,127,614,219	50,925
28	特別徴収	1,847,994,700	53,780
	普通徴収	237,090,263	36,280
	計	2,085,084,963	50,984

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 介護保険料不納欠損処分調書

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	19,273,948	
計	19,273,948	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度	区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1所得段階	人数(人)	5,387	2,138	7,525	5,055	2,379	7,434	4,981	2,365	7,346
	構成比(%)	14.9	35.0	17.7	14.4	35.8	17.8	14.5	36.2	18.0
第2所得段階	人数(人)	2,689	158	2,847	2,553	185	2,738	2,431	175	2,606
	構成比(%)	7.4	2.6	6.7	7.3	2.8	6.5	7.1	2.7	6.4
第3所得段階	人数(人)	2,553	188	2,741	2,410	234	2,644	2,344	220	2,564
	構成比(%)	7.0	3.1	6.5	6.9	3.5	6.3	6.8	3.4	6.3
第4所得段階	人数(人)	5,333	1,190	6,523	5,378	1,294	6,672	5,519	1,292	6,811
	構成比(%)	14.7	19.5	15.4	15.3	19.5	16.0	16.1	19.8	16.6
第5所得段階	人数(人)	4,968	132	5,100	4,795	156	4,951	4,520	158	4,678
	構成比(%)	13.7	2.2	12.0	13.6	2.3	11.8	13.1	2.4	11.4
第6所得段階	人数(人)	4,304	620	4,924	4,149	660	4,809	3,896	635	4,531
	構成比(%)	11.9	10.1	11.6	11.8	9.9	11.5	11.3	9.7	11.1
第7所得段階	人数(人)	5,364	632	5,996	4,886	612	5,498	4,764	581	5,345
	構成比(%)	14.8	10.3	14.1	13.9	9.2	13.2	13.9	8.9	13.1
第8所得段階	人数(人)	2,692	467	3,159	2,898	499	3,397	2,887	502	3,389
	構成比(%)	7.4	7.6	7.5	8.2	7.5	8.1	8.4	7.7	8.3
第9所得段階	人数(人)	1,243	206	1,449	1,381	238	1,619	1,359	256	1,615
	構成比(%)	3.4	3.4	3.4	3.9	3.6	3.9	4.0	3.9	3.9
第10所得段階	人数(人)	985	193	1,178	952	203	1,155	970	179	1,149
	構成比(%)	2.7	3.1	2.8	2.7	3.1	2.8	2.8	2.7	2.8
第11所得段階	人数(人)	283	79	362	264	71	335	261	60	321
	構成比(%)	0.8	1.3	0.9	0.8	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8
第12所得段階	人数(人)	475	112	587	417	110	527	430	112	542
	構成比(%)	1.3	1.8	1.4	1.2	1.7	1.3	1.2	1.7	1.3
合 計	人数(人)	36,276	6,115	42,391	35,138	6,641	41,779	34,362	6,535	40,897
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数

※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
第1所得段階	26,195 円	24,106 円	24,106 円
第2所得段階	34,927	32,142	32,142
第3所得段階	40,748	37,499	37,499
第4所得段階	52,390	48,213	48,213
第5所得段階	58,212	53,570	53,570
第6所得段階	66,943	61,605	61,605
第7所得段階	72,765	66,962	66,962
第8所得段階	78,586	72,319	72,319
第9所得段階	87,318	74,998	74,998
第10所得段階	96,049	83,033	83,033
第11所得段階	125,155	109,818	109,818
第12所得段階	136,798	120,532	120,532

4 歳出決算額の状況

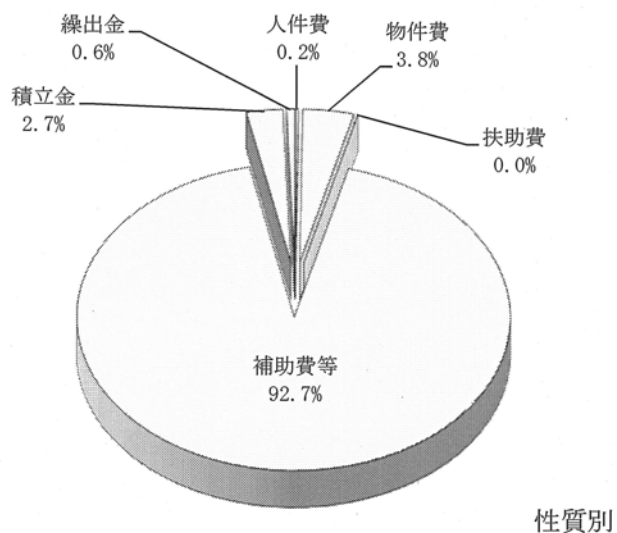
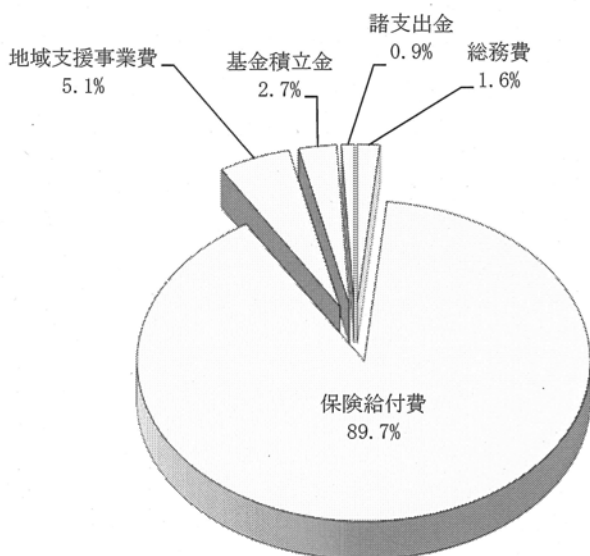
(1) 目的別

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	153,976	△ 14.3	1.6	3,686	179,753	△ 0.4	2.0	4,362
保険給付費	8,625,636	2.7	89.7	206,503	8,401,545	4.1	92.4	203,876
地域支援事業費	494,201	54.8	5.1	11,832	319,333	73.2	3.5	7,749
基金積立金	256,200	78.0	2.7	6,134	143,898	8.8	1.6	3,492
諸支出金	90,774	110.8	0.9	2,173	43,055	△ 16.3	0.5	1,045
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	9,620,787	5.9	100.0	230,328	9,087,584	5.5	100.0	220,524

(2) 性質別

区 分	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	19,980	△ 16.6	0.2	478	23,964	38.5	0.3	581
普通建設事業費	0	0.0	0.0	0	0	皆減	0.0	0
物件費	363,166	1.5	3.8	8,694	357,851	2.9	3.9	8,684
扶助費	0	皆減	0.0	0	242	49.4	0.0	6
補助費等	8,926,818	4.5	92.7	213,714	8,538,351	5.4	94.0	207,196
積立金	256,200	78.0	2.7	6,134	143,898	8.8	1.6	3,492
繰出金	54,623	134.7	0.6	1,308	23,278	15.5	0.2	565
合 計	9,620,787	5.9	100.0	230,328	9,087,584	5.5	100.0	220,524

平成30年度歳出決算構成比



区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	180,547	3.7	2.1	4,469	174,140	12.9	2.1	4,420
保険給付費	8,068,598	4.5	93.6	199,713	7,719,341	4.8	93.5	195,952
地域支援事業費	184,323	7.0	2.2	4,562	172,223	13.9	2.1	4,372
基金積立金	132,202	2.8	1.5	3,272	128,604	△ 9.2	1.5	3,265
諸支出金	51,412	△ 20.4	0.6	1,273	64,619	54.6	0.8	1,640
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	8,617,082	4.3	100.0	213,289	8,258,927	5.1	100.0	209,649

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	17,304	2.0	0.2	428	16,964	5.5	0.2	431
物件費	109	皆増	0.0	3	0	—	0.0	0
普通建設事業費	347,783	4.9	4.1	8,608	331,627	13.4	4.0	8,418
扶助費	162	11.7	0.0	4	145	△ 28.6	0.0	4
補助費等	8,099,370	4.4	94.0	200,475	7,757,686	5.1	93.9	196,925
積立金	132,202	2.8	1.5	3,272	128,604	△ 9.2	1.6	3,264
繰出金	20,152	△ 15.7	0.2	499	23,901	△ 1.3	0.3	607
合 計	8,617,082	4.3	100.0	213,289	8,258,927	5.1	100.0	209,649

5 保険給付

(1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
30	第1号被保険者(人)	242	267	1,397	744	461	336	237	3,684
	第2号被保険者(人)	4	10	37	25	17	12	10	115
	合計(人)	246	277	1,434	769	478	348	247	3,799
	構成比(%)	6.5	7.3	37.7	20.2	12.6	9.2	6.5	100.0
29	第1号被保険者(人)	517	326	1,302	662	410	338	247	3,802
	第2号被保険者(人)	9	11	35	29	11	14	8	117
	合計(人)	526	337	1,337	691	421	352	255	3,919
	構成比(%)	13.4	8.6	34.1	17.6	10.8	9.0	6.5	100.0
28	第1号被保険者(人)	622	393	1,153	651	388	307	255	3,769
	第2号被保険者(人)	9	10	36	27	13	12	9	116
	合計(人)	631	403	1,189	678	401	319	264	3,885
	構成比(%)	16.2	10.4	30.6	17.5	10.3	8.2	6.8	100.0

(2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
30	第1号被保険者(人)	1	1	325	208	149	80	55	819
	第2号被保険者(人)	0	0	8	7	3	1	1	20
	合計(人)	1	1	333	215	152	81	56	839
	構成比(%)	0.1	0.1	39.7	25.6	18.1	9.7	6.7	100.0
29	第1号被保険者(人)	0	1	317	184	119	83	61	765
	第2号被保険者(人)	0	1	9	4	2	2	1	19
	合計(人)	0	2	326	188	121	85	62	784
	構成比(%)	0.0	0.3	41.6	24.0	15.4	10.8	7.9	100.0
28	第1号被保険者(人)	0	0	228	160	107	72	50	617
	第2号被保険者(人)	0	0	7	4	2	1	1	15
	合計(人)	0	0	235	164	109	73	51	632
	構成比(%)	0.0	0.0	37.2	25.9	17.2	11.6	8.1	100.0

(3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
30	第1号被保険者(人)	524	291	26	1	842
	第2号被保険者(人)	5	11	1	0	17
	合計(人)	529	302	27	1	859
	構成比(%)	61.6	35.2	3.1	0.1	100.0
29	第1号被保険者(人)	509	291	27	—	827
	第2号被保険者(人)	5	11	1	—	17
	合計(人)	514	302	28	—	844
	構成比(%)	60.9	35.8	3.3	—	100.0
28	第1号被保険者(人)	506	276	29	—	811
	第2号被保険者(人)	5	7	2	—	14
	合計(人)	511	283	31	—	825
	構成比(%)	61.9	34.3	3.8	—	100.0

(4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
30	支給限度額(単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	19,914
	1人当たり利用額(単位)	834	1,518	4,818	6,961	9,675	11,328	14,414	6,585
	利用率(%)	16.67	14.49	28.86	35.49	35.93	36.77	39.97	33.07
29	支給限度額(単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	18,732
	1人当たり利用額(単位)	1,542	2,789	4,982	6,962	9,973	11,279	15,211	6,448
	利用率(%)	30.82	26.63	29.85	35.49	37.03	36.61	42.18	34.42
28	支給限度額(単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	18,191
	1人当たり利用額(単位)	1,903	3,417	5,092	7,254	10,135	12,503	15,335	6,603
	利用率(%)	38.04	32.63	30.51	36.98	37.63	40.59	42.52	36.30

(5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	平成30年度				平成29年度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	13,640	679,166,788	△ 6.3	7.9	15,833	725,217,369	△ 4.5	8.6
	訪問入浴介護	1,007	63,654,680	△ 8.9	0.7	1,169	69,873,443	2.1	0.8
	訪問看護	6,080	236,260,063	12.2	2.7	5,438	210,630,507	19.2	2.5
	訪問リハビリテーション	1,220	45,766,566	14.8	0.5	1,048	39,868,634	21.2	0.5
	通所介護	13,993	920,845,496	△ 1.7	10.7	16,354	936,812,534	△ 6.8	11.2
	通所リハビリテーション	4,995	272,021,488	1.8	3.2	4,644	267,080,573	4.7	3.2
	福祉用具貸与	23,968	273,648,807	6.1	3.2	22,262	257,883,671	5.3	3.1
	短期入所生活介護	3,460	319,012,160	0.3	3.7	3,295	318,036,222	△ 1.1	3.8
	短期入所療養介護(老健)	182	13,309,321	42.7	0.2	156	9,324,080	△ 41.9	0.1
	短期入所療養介護(療養型)	0	0	-	0.0	0	0	皆減	0.0
	居宅療養管理指導	23,385	167,529,987	9.0	1.9	21,392	153,668,794	14.2	1.8
	特定施設入居者生活介護	4,041	705,367,683	2.3	8.2	3,915	689,291,090	21.4	8.2
	居宅介護サービス計画	37,102	491,909,579	5.6	5.7	38,804	465,745,613	4.2	5.5
	居宅介護福祉用具給付	449	11,157,009	△ 17.8	0.1	489	13,572,632	1.9	0.2
	居宅介護住宅改修費給付	539	49,774,625	△ 1.6	0.6	567	50,578,353	12.7	0.6
計	134,061	4,249,424,252	1.0	49.3	135,366	4,207,583,515	2.9	50.1	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	145	18,277,843	95.6	0.2	72	9,343,292	192.4	0.1
	地域密着型通所介護	7,148	406,504,341	△ 4.0	4.7	6,822	423,657,354	16.4	5.1
	認知症対応型通所介護	425	38,003,702	6.1	0.4	430	35,804,444	10.3	0.4
	認知症対応型共同生活介護	1,881	471,638,872	8.4	5.5	1,743	435,026,056	5.7	5.2
	小規模多機能型居宅介護	552	101,447,496	16.6	1.2	508	87,029,494	17.6	1.0
	介護老人福祉施設入所者生活介護	589	140,560,677	77.0	1.6	347	79,417,090	5.2	1.0
	計	10,740	1,176,432,931	9.9	13.6	9,922	1,070,277,730	11.4	12.8
施設サービス	介護老人福祉施設	6,342	1,582,677,256	4.1	18.4	6,185	1,520,325,719	2.9	18.1
	介護老人保健施設	3,618	976,845,181	△ 0.3	11.4	3,651	979,397,523	8.3	11.7
	介護療養型医療施設	320	113,595,768	△ 6.2	1.3	337	121,145,757	△ 7.9	1.4
	介護医療院	9	3,943,283	皆増	0.0	-	-	-	-
	計	10,289	2,677,061,488	2.1	31.1	10,173	2,620,868,999	4.3	31.2
その他	高額介護サービス	18,272	205,181,887	4.2	2.4	17,920	196,885,147	3.1	2.3
	高額医療合算介護サービス	1,094	32,574,884	△ 0.6	0.4	1,078	32,755,716	25.0	0.4
	特定入所者介護サービス	8,047	278,807,972	4.4	3.2	7,817	267,010,372	△ 5.9	3.2
	計	27,413	516,564,743	4.0	6.0	26,815	496,651,235	△ 0.9	5.9
合 計	182,503	8,619,483,414	2.7	100.0	182,276	8,395,381,479	4.1	100.0	

後期高齢者医療事業特別会計

1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

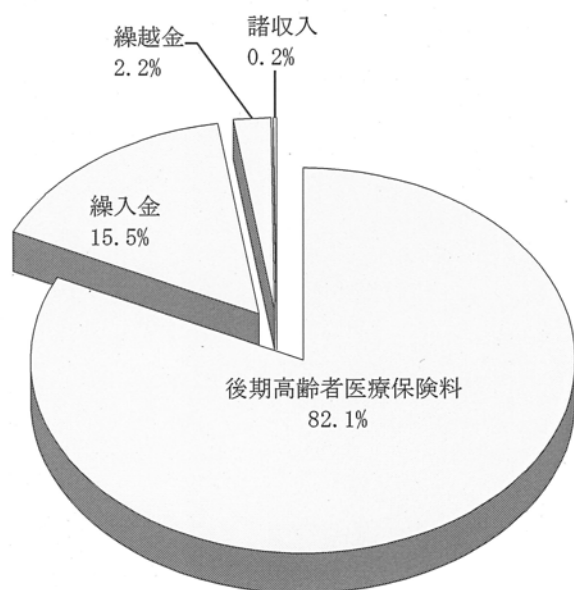
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
30	165,372	(19,875) 20,526	12.4	(97) 93	(19,778) 20,433
29	165,552	(18,700) 19,230	11.6	(92) 92	(18,608) 19,138
28	165,081	(17,476) 18,158	11.0	(105) 92	(17,371) 18,066

※ 表中 () 内数字は年間平均

2 歳入決算額の状況

区分	平成30年度				平成29年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
後期高齢者医療保険料	1,479,926	3.5	82.1	74,462	1,429,393	7.3	82.7	76,438
繰入金	280,450	7.2	15.5	14,111	261,578	8.6	15.1	13,988
繰越金	39,210	11.4	2.2	1,973	35,206	28.7	2.0	1,883
諸収入	3,345	12.7	0.2	168	2,968	13.2	0.2	159
合計	1,802,931	4.3	100.0	90,714	1,729,145	7.9	100.0	92,468



平成30年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,331,924	6.8	83.1	76,214	1,247,544	4.1	82.8	76,720
繰入金	240,815	6.9	15.0	13,780	225,178	11.4	14.9	13,848
繰越金	27,350	△ 7.9	1.7	1,565	29,682	1.2	2.0	1,825
諸収入	2,621	△ 33.9	0.2	150	3,966	100.6	0.3	244
合 計	1,602,710	6.4	100.0	91,709	1,506,370	5.2	100.0	92,637

(1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	794,341,080	—	794,341,080	794,341,080	—	794,341,080
普通徴収	691,240,840	17,716,404	708,957,244	679,655,420	5,929,439	685,584,859
計	1,485,581,920	17,716,404	1,503,298,324	1,473,996,500	5,929,439	1,479,925,939

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	11,585,420	8,916,313	20,501,733	98.32	33.47	96.70
計	11,585,420	8,916,313	20,501,733	99.22	33.47	98.45

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに臨宅徴収等による納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

(2) 後期高齢者医療保険料(現年度分) 1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
30	特別徴収	794,341,080	13,758	57,737
	普通徴収	679,655,420	5,538	122,726
	計	1,473,996,500	19,296	76,389
29	特別徴収	773,655,480	12,823	60,333
	普通徴収	648,444,850	5,368	120,798
	計	1,422,100,330	18,191	78,176
28	特別徴収	688,287,960	11,510	59,799
	普通徴収	638,463,984	5,426	117,668
	計	1,326,751,944	16,936	78,339

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したもの

(3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰返し納付指導を実施したが納付されず、また転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 2,508,582円
普通徴収	2,870,652	
計	2,870,652	

3 歳出決算額の状況

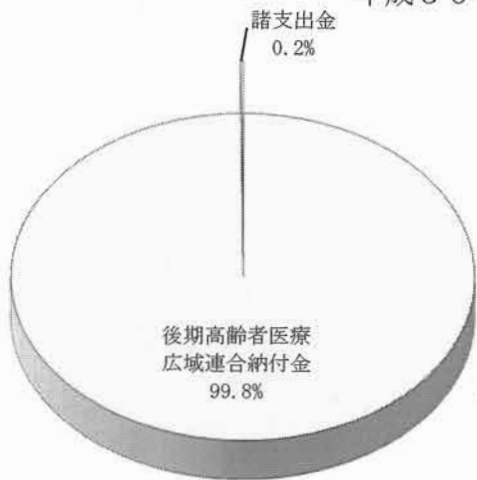
(1) 目的別

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,762,056	4.4	99.8	88,657	1,687,195	7.8	99.8	90,224
諸支出金	2,946	7.5	0.2	148	2,741	12.7	0.2	147
合 計	1,765,002	4.4	100.0	88,805	1,689,936	7.8	100.0	90,371

(2) 性質別

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,765,002	4.4	100.0	88,805	1,689,936	7.8	100.0	90,371

平成30年度歳出決算構成比



目的別



性質別

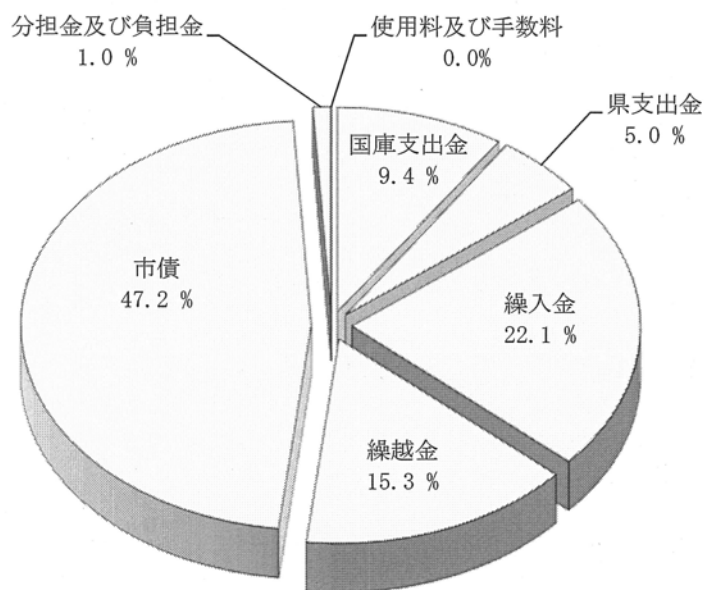
区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,565,071	6.1	99.8	89,555	1,475,429	5.4	99.8	90,734
諸支出金	2,433	△ 32.2	0.2	139	3,591	142.8	0.2	221
合 計	1,567,504	6.0	100.0	89,695	1,479,020	5.5	100.0	90,955

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,567,504	6.0	100.0	89,695	1,479,020	5.5	100.0	90,955

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	21	△ 30.0	0.0	30	172.7	0.0
国庫支出金	92,626	0.1	9.4	92,550	17.4	9.7
県支出金	50,000	△ 16.7	5.0	60,000	50.0	6.3
繰入金	218,861	3.2	22.1	211,972	31.2	22.2
繰越金	151,140	379.2	15.3	31,540	△ 67.9	3.3
市債	467,800	14.9	47.2	407,200	48.5	42.6
分担金及び負担金	9,661	△ 93.6	1.0	151,670	601.2	15.9
合 計	990,109	3.7	100.0	954,962	41.6	100.0



平成30年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	11	△ 80.4	0.0	56	△ 34.1	0.0
国庫支出金	78,842	21.5	11.7	64,900	△ 61.1	8.1
県支出金	40,000	△ 20.0	5.9	50,000	11.1	6.3
繰入金	161,561	92.1	23.9	84,101	△ 64.5	10.5
繰越金	98,227	△ 46.4	14.6	183,169	30.4	22.9
市債	274,200	△ 26.9	40.7	375,200	116.8	46.9
分担金及び負担金	21,631	△ 49.0	3.2	42,409	1,392.7	5.3
合 計	674,472	△ 15.7	100.0	799,835	4.5	100.0

2 歳出決算額の状況

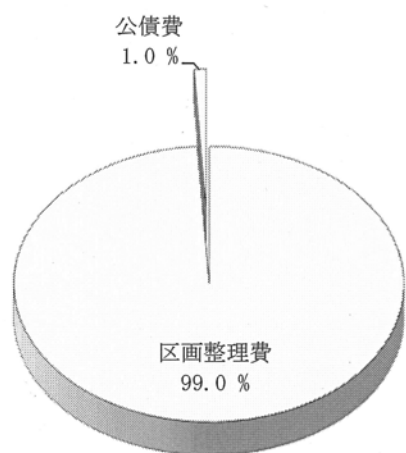
(1) 目的別

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	966,808	21.3	99.0	796,787	25.1	99.1
公債費	9,565	36.0	1.0	7,035	21.5	0.9
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	976,373	21.5	100.0	803,822	25.0	100.0

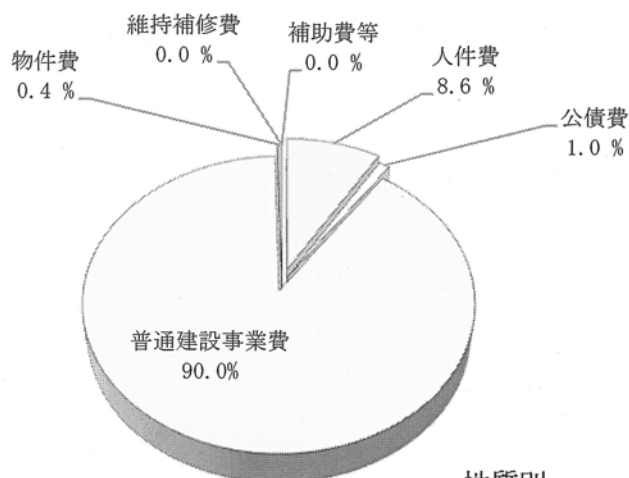
(2) 性質別

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	83,728	7.9	8.6	77,582	6.7	9.7
(うち職員給)	65,877	8.3	6.7	60,821	7.7	7.6
公債費	9,565	36.0	1.0	7,035	21.5	0.9
普通建設事業費	878,646	23.1	90.0	713,973	27.4	88.8
補助事業費	92,626	0.1	9.5	92,550	17.4	11.5
単独事業費	786,020	26.5	80.5	621,423	29.0	77.3
物件費	3,990	△ 17.6	0.4	4,841	38.6	0.6
維持補修費	50	2,400.0	0.0	2	皆増	0.0
補助費等	394	1.3	0.0	389	10.2	0.0
合 計	976,373	21.5	100.0	803,822	25.0	100.0

平成 3 0 年度歳出決算構成比



目的別



性質別

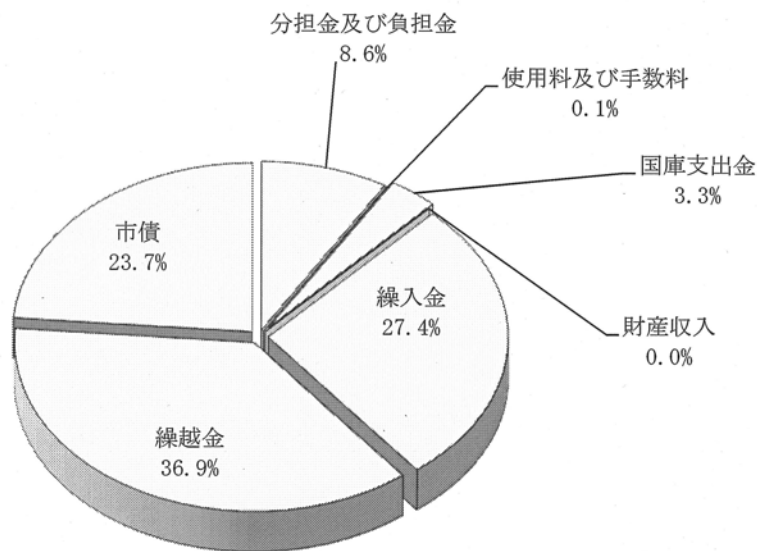
区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	637,145	△ 8.6	99.1	697,328	20.3	99.4
公債費	5,788	35.2	0.9	4,281	58.2	0.6
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	642,933	△ 8.4	100.0	701,609	20.5	100.0

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	72,682	1.1	11.3	71,900	1.9	10.3
(うち職員給)	56,487	1.8	8.8	55,503	2.2	7.9
公債費	5,788	35.2	0.9	4,281	58.2	0.6
普通建設事業費	560,617	△ 9.9	87.2	621,919	22.9	88.6
補助事業費	78,842	△ 58.7	12.3	190,998	△ 53.7	27.2
単独事業費	481,775	11.8	74.9	430,921	359.6	61.4
物件費	3,493	9.2	0.5	3,199	12.3	0.5
維持補修費	0	△ 100.0	0.0	47	△ 14.5	0.0
補助費等	353	34.2	0.1	263	△ 8.7	0.0
合 計	642,933	△ 8.4	100.0	701,609	20.5	100.0

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	275,961	△ 91.5	8.6	3,236,802	332.4	65.6
使用料及び手数料	1,832	2,807.9	0.1	63	2,000.0	0.0
国庫支出金	105,891	△ 56.0	3.3	240,656	108.0	4.9
財産収入	353	皆増	0.0	—	—	—
繰入金	878,864	820.3	27.4	95,493	△ 14.3	1.9
繰越金	1,185,752	117.1	36.9	546,262	皆増	11.1
市債	761,300	△ 6.3	23.7	812,600	231.7	16.5
合 計	3,209,953	△ 34.9	100.0	4,931,876	304.0	100.0



平成30年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%
分担金及び負担金	748,642	皆増	61.3
使用料及び手数料	3	皆増	0.0
国庫支出金	115,700	皆増	9.5
財産収入	—	—	—
繰入金	111,401	皆増	9.1
繰越金	—	—	—
市債	245,000	皆増	20.1
合 計	1,220,746	皆増	100.0

2 歳出決算額の状況

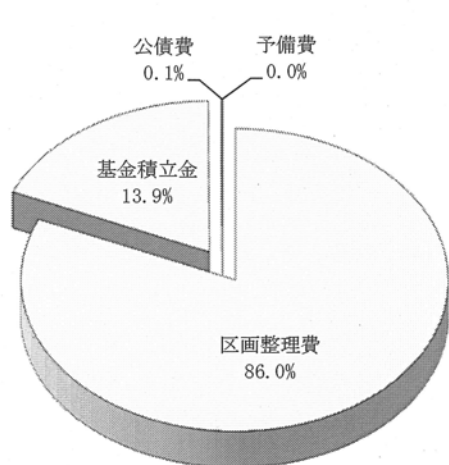
(1) 目的別

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	2,458,328	△ 22.8	86.0	3,184,458	372.1	85.0
基金積立金	396,956	△ 29.2	13.9	561,061	皆増	15.0
公債費	2,776	358.8	0.1	605	皆増	0.0
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	2,858,060	△ 23.7	100.0	3,746,124	455.4	100.0

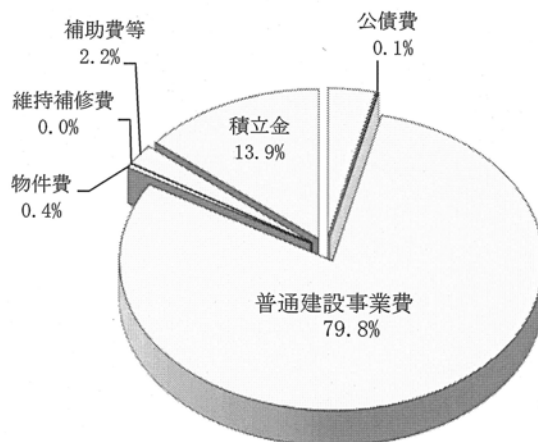
(2) 性質別

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	102,862	18.8	3.6	86,550	170.8	2.3
(うち職員給)	80,789	20.8	2.8	66,892	165.7	1.8
公債費	2,776	358.8	0.1	605	皆増	0.0
普通建設事業費	2,280,222	△ 23.4	79.8	2,976,025	364.3	79.5
補助事業費	192,530	△ 62.9	6.7	519,459	349.0	13.9
単独事業費	2,087,692	△ 15.0	73.0	2,456,566	367.6	65.6
物件費	12,204	△ 68.4	0.4	38,651	2,700.8	1.0
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	63,040	△ 24.3	2.2	83,232	65,957.1	2.2
積立金	396,956	△ 29.2	13.9	561,061	皆増	15.0
合 計	2,858,060	△ 23.7	100.0	3,746,124	455.4	100.0

平成 3 0 年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	平 成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%
区画整理費	674,485	皆増	100.0
基金積立金	—	—	—
公債費	—	—	—
予備費	0	—	0.0
合 計	674,485	皆増	100.0

区 分	平 成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%
人件費	31,958	皆増	4.7
(うち職員給)	25,174	皆増	3.7
公債費	—	—	—
普通建設事業費	641,021	皆増	95.1
補助事業費	115,700	皆増	17.2
単独事業費	525,321	皆増	77.9
物件費	1,380	皆増	0.2
維持補修費	0	—	0.0
補助費等	126	皆増	0.0
積立金	—	—	—
合 計	674,485	皆増	100.0